

平成 25 年度

農 林 水 産 省 省 庁 別 財 務 書 類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

農林水産省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	17
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	79
2. 農林水産省の組織及び定員	80
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ	81
4. 平成 25 年度歳入歳出決算の概要	82
5. 公債関連情報	85

農林水産省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表	89
連結業務費用計算書	90
連結資産・負債差額増減計算書	91
連結区分別収支計算書	92
注記	95
附属明細書	107

農林水産省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	129
業務費用計算書	130
資産・負債差額増減計算書	131
区分別収支計算書	132
注記	134
附属明細書	141
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	167
2. 農林水産省の組織及び定員	167
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ	168
4. 一般会計の平成 25 年度歳入歳出決算の概要	169
5. 公債関連情報	169

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)		(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	567,220	468,829	未払金	37,810	35,044
売掛金	61,579	26,275	支払備金	13,053	13,429
たな卸資産	56,515	67,348	未払費用	2,208	1,916
未収金	346,128	245,456	保管金等	193	113
未収収益	274	219	前受金	1,398	1,914
未収再保険料	3	5	前受収益	1,957	-
前払金	3,302	7,332	未経過(再)保険料	14,283	14,249
前払費用	60	74	賞与引当金	10,590	9,120
貸付米	184,321	173,853	政府短期証券	175,984	146,288
貸付金	82,315	71,703	借入金	1,322,218	1,317,806
その他の債権等	1,536	1,020	独立行政法人農業者 年金基金の借入金償 還に係る負担金	414,300	412,300
貸倒引当金	△ 57,751	△ 754	退職給付引当金	514,388	426,961
有形固定資産	15,092,293	11,696,739	その他の債務等	4,111	7,555
国有財産(公共用 財産を除く)	7,662,331	4,314,187			
土地	476,987	1,302,538			
立木竹	6,981,031	2,871,297			
建物	71,945	59,025			
工作物	123,838	78,133			
船舶	3,662	3,178			
建設仮勘定	4,865	13			
公共用財産	7,423,114	7,372,479			
公共用財産用地	363,622	352,264			
公共用財産施設	7,036,647	7,004,264			
建設仮勘定	22,844	15,949			
物品	6,847	10,073			
無形固定資産	3,437	2,935			
出資金	2,801,019	2,851,676			
資 産 合 計	19,142,257	15,612,715	負 債 合 計	2,512,497	2,386,700
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	16,629,760	13,226,015
			負債及び資産・ 負債差額合計	19,142,257	15,612,715

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	174,246	168,890
賞与引当金繰入額	9,900	11,364
退職給付引当金繰入額	18,404	19,199
売上原価	322,610	336,246
(再)保険費	△ 5,626	30,566
事業管理費	66	178
賠償償還及払戻金	14	12
森林保険事務取扱手数料	182	176
経営費	39,098	-
受託工事費	3,421	980
精算還付費	49	3
補助金等	1,828,948	1,786,316
委託費	49,154	52,842
交付金	745,803	644,161
分担金	410	422
拠出金	1,705	1,562
補給金	16,557	17,879
独立行政法人運営費交付金	102,724	106,558
国有資産所在市町村交付金	4,788	-
一般会計への繰入	82	16
庁費等	64,729	162,102
公債事務取扱費	1	1
その他の経費	5,176	11,024
減価償却費	439,688	448,342
貸倒引当金繰入額	57,587	39,124
支払利息	9,372	8,496
資産処分損益	55,848	143,826
本年度業務費用合計	3,944,945	3,990,298

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	16,645,984	16,629,760
II 本年度業務費用合計	△ 3,944,945	△ 3,990,298
III 財源	3,844,667	3,703,313
主管の財源	331,793	475,837
配賦財源	2,940,719	2,646,280
自己収入	542,222	565,696
他会計からの受入	29,931	15,499
IV 無償所管換等	54,759	171,879
V 資産評価差額	29,294	△ 3,288,639
VI 本年度末資産・負債差額	16,629,760	13,226,015

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	410,717	539,948
配賦財源	2,940,719	2,646,280
自己収入	521,064	527,779
他会計からの受入	29,931	15,499
前年度剰余金受入	301,830	302,059
財源合計	4,204,263	4,031,567
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 228,508	△ 223,891
(再)保険費	△ 35,122	△ 30,190
事業管理費	△ 24,751	-
事務費	△ 7,054	△ 9,133
賠償償還及払戻金	△ 14	△ 12
森林保険事務取扱手数料	△ 182	△ 176
農地等買入費	△ 1	△ 3
食糧等買入費	△ 320,308	△ 352,115
食糧等管理費	△ 66	△ 178
受託工事費	△ 3,421	△ 980
精算還付費	△ 49	△ 3
施設整備費	△ 9	△ 14
補助金等	△ 1,783,964	△ 1,738,239
委託費	△ 49,154	△ 52,842
交付金	△ 745,816	△ 644,199
分担金	△ 410	△ 422
拠出金	△ 1,705	△ 1,562
補給金	△ 16,557	△ 17,879
独立行政法人運営費交付金	△ 102,724	△ 106,558
国有資産所在市町村交付金	△ 4,788	-
一般会計への繰入	△ 179	△ 17
貸付けによる支出	△ 656	△ 964
出資による支出	△ 33,833	△ 22,115
庁費等の支出	△ 57,432	△ 175,347
その他の支出	△ 5,373	△ 10,936
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,422,086	△ 3,387,786

(2)施設整備支出

施設整備に係る支出	△ 37,185	△ 33,747
土地に係る支出	-	△ 0
立木竹に係る支出	-	△ 2,290
建物に係る支出	△ 3,059	△ 1,347
工作物に係る支出	△ 967	△ 17,830
船舶に係る支出	△ 1	△ 0
森林整備に係る支出	△ 65,260	-
公共用財産用地に係る支出	△ 2,277	△ 5,132
公共用財産施設に係る支出	△ 165,797	△ 207,540
建設仮勘定に係る支出	△ 16,021	△ 19,060
施設整備支出合計	△ 290,571	△ 286,950
業務支出合計	△ 3,712,657	△ 3,674,737
業務収支	491,605	356,830
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	176,000	146,300
政府短期証券の償還による支出	△ 276,000	△ 176,000
借入による収入	289,655	292,311
借入金の返済による支出	△ 289,723	△ 296,723
リース債務の返済による支出	△ 1,379	△ 1,402
利息の支払額	△ 10,645	△ 8,784
公債事務取扱に係る支出	△ 1	△ 1
財務収支	△ 112,095	△ 44,300
本年度収支		
資金からの受入（決算処理によるもの）	2,077	6,363
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 16,320	△ 44,187
歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）	45,573	-
歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）	△ 108,781	-
翌年度歳入繰入	302,059	274,705
資金本年度末残高	156,186	194,010
その他歳計外現金・預金本年度末残高	108,975	113
本年度末現金・預金残高	567,220	468,829

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 食糧

「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」(平成26年政令第92号。以下「整備令」という。)第1条の規定による改正前の「特別会計に関する法律施行令」(以下「旧特別会計法施行令」という。)第64条の規定に基づき、主として修正売価法によっている。具体的には次のとおりである。

ア 修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格

イ 修正売価評価によりがたい食糧及び輸入飼料については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格

(注) 修正売価＝売却予定価格－見込経費(翌年度売却されるまでの期間にかかると見込まれる保管料、運搬費、金利等の経費)

【旧特別会計法施行令抜粋】

(主要食糧の価格の改定)

第64条 食料安定供給特別会計の食糧管理勘定において保有する主要食糧の価格は、毎会計年度、3月31日の市価に準拠して改定しなければならない。

② 食糧以外は個別法による原価法等によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、主に国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっているが、食料安定供給特別会計においては「食料安定供給特別会計事務取扱細則の一部改正について」(平成26年3月31日付け25生産第3194号・25経営第3574号生産局長・経営局長通知)による改正前の「食料安定供給特別会計事務取扱細則」(以下「旧細則」という。)第19条に定める耐用年数に基づく定率法によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(海岸50年、漁港50年、治水48年、土地改良33年)に基づく定額法によっている。

物品(美術品を除く)については、主に「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっているが、食料安定供給特別会計業務勘定においては旧細則第19条に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定率法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末にお

ける国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

売掛金、未収金等のうち徴収停止等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上し、一般債権及び履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
（平成26年度財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）
- ・割引率 : 4.2%
（平成26年度財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出）

2 重要な後発事象

(1) 食料安定供給特別会計、農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の再編

「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成25年法律第76号。以下「改正法」という。）第1条の規定により食料安定供給特別会計の農業経営基盤強化勘定、米管理勘定、麦管理勘定及び調整勘定並びに農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計が本年度限り廃止され、平成26年度より改正法第1条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」（以下「特別会計法」という。）に基づく食料安定供給特別会計に統合した。

その際、食料安定供給特別会計の農業経営基盤強化勘定、米管理勘定、麦管理勘定又は調整勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第8条第4項及び整備令附則第3条各号の規定により、一般会計又は特別会計法に基づく食料安定供給特別会計の農業経営安定勘定若しくは食糧管理勘定に帰属した。また、改正法第1条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧特別会計法」という。）に基づく食料安定供給特別会計の調整勘定の平成26年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第8条第1項及び整備令附則第2条各号の規定により、一般会計又は特別会計法に基づく食料安定供給特別

会計の農業経営安定勘定、食糧管理勘定若しくは業務勘定の歳入に繰り入れた。

農業共済再保険特別会計に所属していた権利義務は、改正法附則第9条第4項の規定により食料安定供給特別会計の農業共済再保険勘定又は業務勘定に帰属した。また、本特別会計の平成26年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第9条第1項の規定により食料安定供給特別会計の農業共済再保険勘定又は業務勘定の歳入に繰り入れた。なお、本特別会計の再保険金支払基金勘定に属していた現金並びに本特別会計の農業勘定、家畜勘定及び園芸施設勘定に所属していた積立金は、改正法附則第9条第3項の規定により食料安定供給特別会計の農業共済再保険勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計に所属していた権利義務は、改正法附則第10条第4項の規定により食料安定供給特別会計の漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定又は業務勘定に帰属した。また、本特別会計の平成26年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第10条第1項の規定により食料安定供給特別会計の漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定又は業務勘定の歳入に繰り入れた。なお、本特別会計の漁船特殊保険勘定及び漁船乗組員給与と保険勘定に所属していた積立金は、改正法附則第10条第3項の規定により食料安定供給特別会計の漁船再保険勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
開門等請求控訴事件	298	福岡高等裁判所 平成23年(ネ)第771号	漁業者が、潮受堤防の北部及び南部の各排水門の開門に関し、諫早湾の海水を調整池に流入させ、海水交換できるように開門操作せよと主張しているもの。
大阪一次訴訟(損害賠償請求事件)	504	大阪地方裁判所 平成21年(ワ)第8030号 平成21年(ワ)第13457号 平成22年(ワ)第2704号 平成22年(ワ)第9860号 平成22年(ワ)第16617号 ※平成21年(ワ)第13457号以下の4事件は、平成21年(ワ)第8030号に併合。	国民参加の森林づくりのために契約者が費用負担を行い、契約者と国が国有林の樹木を共有する「緑のオーナー制度」の契約をした原告らが、国は契約締結時において、将来の伐採時に損失が生ずる可能性がある旨を説明する義務を尽くさなかった等として、国に対し、国家賠償法等に基づき損害賠償を求めたもの。 原告数は241名。本年10月9日に判決言渡。
通勤災害訴訟 (損害賠償請求控訴事件)	42	札幌高等裁判所 平成23年(ネ)第542号	国家公務員であった原告が、バス乗車の際に受けた交通事故被害について、当該バスの所有者である被告会社及び当該バスの運転手である被告に対してそれぞれ自動車損害賠償補償法3条又は民法709条に基づく損害賠償を求めるとともに、国家公務員災害補償法の規定に基づく休業補償等の給付を求めた事案である。
損害賠償事件(河原山国有林アマゴ裁判)	9	神戸地方裁判所龍野支部 平成24年(ワ)第62号	原告は、兵庫森林管理署が実施した立木伐採事業において、河川に泥水が流入したことに伴い、アマゴが死滅するなどの被害が生じたと主張しているもの。 ※平成26年7月15日「国勝訴」の判決が出された。

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件（木地奥林道ミキサー車転落事故裁判）	11	高松高等裁判所 平成 26 年（ネ）第 346 号	原告所有のコンクリートミキサー車が、愛媛森林管理署が発注している請負治山工事で使用する生コンを搬送中に、同署が管理している木地奥林道の路肩が何らかの原因で崩壊し転落した。この崩壊を道路管理者である同署長の責任であると主張しているもの。高松高等裁判所にて係争中。
国家賠償等請求事件	120	東京地方裁判所 平成 26 年（行ウ）第 169 号	懲戒免職された原告が、振動障害の診断書を提出したにも拘わらず、営林署側の様々な妨害により無断欠勤が続いたことによる懲戒免職の扱いをされ、退職金及び年金の支給を受けていないと主張しているもの。東京地方裁判所にて係争中。
国家賠償請求事件	300	岐阜地裁 平成 25 年（ワ）第 228 号	国の違法な調査活動及びその公表により精米業等の廃業に至ったとする損害賠償請求
その他 3 件	52		
合計	1,339		

（注） 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 26 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額	610,840 百万円
一般会計	373,118 百万円
食料安定供給特別会計	2,981 百万円
農業共済再保険特別会計	0 百万円
森林保険特別会計	0 百万円
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	0 百万円
東日本大震災復興特別会計	234,739 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額	399,895 百万円
一般会計	118,754 百万円
食料安定供給特別会計	271,498 百万円
農業共済再保険特別会計	5 百万円
森林保険特別会計	11 百万円
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	1 百万円
東日本大震災復興特別会計	9,625 百万円

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・食料安定供給特別会計（農業経営基盤強化勘定、農業経営安定勘定、米管理勘定、麦管理勘定、業務勘定、調整勘定、国営土地改良事業勘定）
- ・農業共済再保険特別会計（再保険金支払基金勘定、農業勘定、家畜勘定、果樹勘定、園芸施設勘定、業務勘定）
- ・森林保険特別会計
- ・国有林野事業債務管理特別会計

- ・漁船再保険及び漁業共済保険特別会計（漁船普通保険勘定、漁船特殊保険勘定、漁船乗組員給与保険勘定、漁業共済保険勘定、業務勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
農業共済再保険特別会計	積立金	旧特別会計法第 146 条第 1 項	将来の再保険金等の支払財源の確保のために設置している。
森林保険特別会計	積立金	特別会計法第 154 条	将来の保険金等の支払財源の確保のために設置している。
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	積立金	旧特別会計法第 178 条	将来の再保険金等の支払財源の確保のために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 26 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、米売払代金（主に延払輸出）、麦売払代金等の未収額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米麦、売却を前提とした農地等及びガソリン等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、延納輸出に係る金銭引渡請求権債権等、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、農地等の貸付収入に係る債権、公共事業費地方負担金債権及び財政融資資金預託金に係る利子の当年度分を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業共済再保険、漁船再保険に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、麦買入代金及び米買入代金に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体、日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、未収金、未収収益に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍・倉庫の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか、建物の設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

- ・「公共用財産用地」には、土地改良等に係る用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良の施設、治山治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については、現在制作中のシステムに係る設計・開発費を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額、未払消費税、児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、農業共済再保険金、森林保険金、漁船再保険及び漁業共済保険金の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び保管金等として受け入れた見合い相当額を計上している。
- ・「前受金」には、未渡米に係る前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、前会計年度において、分収育林契約に基づく保育・管理に必要な経費として受入れたものの未経過分を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料及び保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の額、リース物件の期末残高相当額のリース債務、所管換農地等見返の額及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「売上原価」には、食糧の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）を計上している。

- ・「(再) 保険費」には、再保険金と再保険料払戻金の支出額に次年度に繰り越した支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額、「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に支払った金額に次年度繰越支払備金及び前年度繰越支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、食糧の買入費を控除した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
- ・「経営費」には、前会計年度において、立木原価、生産費用等の経営費、治山事業に係る経費、調査経費等の販売費用、研修費用、営繕費用等の一般管理費及び事務費を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「精算還付費」には、国営土地改良事業に要した受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、前会計年度において、「国有資産等所在市町村交付金法」第2条の規定による地方公共団体に対する交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第3項の規定に基づく受託工事費収入の一般会計への繰入の目的のため、一般会計への受託工事費収入の繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券の資金調達に関して発生した利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い

生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払等及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法に基づき、食料安定供給特別会計の事業に要する経費の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れた額を計上している。また、国有林野事業特別会計の廃止に伴い「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」（以下「管理経営法等改正法」という。）附則第4条第2項及び第4項の規定により東日本大震災復興特別会計が継承する現金の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払等及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく、食料安定供給特別会計の事業に要する経費等の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れた額を計上している。また、国有林野事業特別会計の廃止に伴い管理経営法等改正法附則第4条第2項及び第4項の規定により東日本大震災復興特別会計が継承する現金の受入額を計上している
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計法に基づき、各特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「（再）保険費」には、再保険金と再保険料払戻金として支出した額、「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額及び「漁業災害補償法」に基づく保険金として支出した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、前会計年度において、事業運営経費のうち施設整備支出に計上されないもの及び消費税等を計上している。
- ・「事務費」には、食料安定供給特別会計の業務勘定に係る支出額のうち、「人件費」及び「その他の支出」以外に支出した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「農地等買入費」には、売買目的の農地等の取得に係る支出を計上している。

- ・「食糧等買入費」には、食糧等を買入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、食料安定供給特別会計の米管理勘定及び麦勘定に係る決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、「食糧等買入費」を控除した支出額を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「精算還付費」には、国営土地改良事業に要した受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、前会計年度において、「国有資産等所在市町村交付金法」第2条の規定による地方公共団体に対する交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定による恩給負担金、特別会計法附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第1項の規定に基づく国営土地改良事業負担金及びその利息の、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体に対する就農支援資金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人森林総合研究所及び独立行政法人農林漁業信用基金に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、土地改良施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に建物の設備等の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「森林整備に係る支出」には、前会計年度において、森林の育成に係る経費、林道の新設及び改良に係る工事費、災害により被害を受けた森林、林道等の復旧工事に必要な経費等を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、海岸及び漁港施設用地の取得に係る支出を計上している。

- ・「公共用財産施設に係る支出」には、治山治水、海岸及び漁港施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券及び借入金に係る利子支払額、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、前年度からの持越現金を計上している。
- ・「歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、翌年度歳出の財源となる持越現金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金及び保管金等として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で15百万円である（国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

- ア 過年度の物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、物品が0百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。

⑥ 食料安定供給特別会計では、旧特別会計法第 132 条第 1 項の規定により、米管理勘定、麦管理勘定及び業務勘定の利益又は損失を調整勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する米管理勘定、麦管理勘定及び業務勘定における調整勘定からの受入額は、「その他の債務等」、調整勘定における米管理勘定、麦管理勘定及び業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。

なお、この会計処理は、特別会計法附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。

⑦ 食料安定供給特別会計の米管理勘定は、アフリカの重債務貧困国 5 か国の政府に対して有する米穀の売渡しに係る債権について、平成 25 年 5 月 10 日に公布・施行された「外国政府に対して有する米穀の売渡しに係る債権の免除に関する特別措置法」（平成 25 年法律第 14 号）第 2 条の規定に基づき、96,064 百万円の免除を行っているため、平成 25 年度においては、貸倒引当金 57,140 百万円を取り崩すとともに、貸倒損失 38,924 百万円を貸倒引当金繰入額として処理している。

⑧ 食料安定供給特別会計の国営土地改良事業勘定は、未完了借入事業の工事に関する経理を行うため設けられた勘定であり、本特別会計の本勘定が整備する公共用財産（土地改良施設等）は、完成後一般会計の財産に帰属することになる。

⑨ 農業共済再保険特別会計では、「農業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、業務費用計算書に反映させる必要があることから、業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金を計上している。

⑩ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、漁船保険中央会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

⑪ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助額を計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	農業共済再保 険特別会計	森林保険特別 会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	漁船再保険及 び漁業共済保 険特別会計
<資産の部>						
現金・預金	88	216,257	182,519	27,656	-	42,286
売掛金	-	26,275	-	-	-	-
たな卸資産	6	67,341	-	-	-	-
未収金	172,052	73,317	-	-	-	-
未収収益	26	172	2	17	-	0
未収再保険料	-	-	3	-	-	1
前払金	-	7,332	-	-	-	-
前払費用	73	1	-	-	-	-
貸付米	-	173,853	-	-	-	-
貸付金	-	71,703	-	-	-	-
他会計繰戻未収金	187,248	-	-	-	-	-
その他の債権等	1,020	-	-	-	-	-
貸倒引当金	△ 652	△ 102	-	-	-	-
有形固定資産	11,658,385	34,411	5	-	-	-
国有財産(公共用財産を除く)	4,284,488	29,698	-	-	-	-
土地	1,280,036	22,502	-	-	-	-
立木竹	2,871,259	37	-	-	-	-
建物	52,521	6,504	-	-	-	-
工作物	77,479	654	-	-	-	-
船舶	3,178	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13	-	-	-	-	-
公共用財産	7,363,863	4,677	-	-	-	-
公共用財産用地	352,264	-	-	-	-	-
公共用財産施設	7,004,264	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,334	4,677	-	-	-	-
物品	10,033	34	5	-	-	-
無形固定資産	2,413	314	9	197	-	0
出資金	2,828,659	-	-	-	-	-
資産合計	14,849,321	670,879	182,540	27,870	-	42,289
<負債の部>						
未払金	31,345	3,247	1	0	-	0
支払備金	-	-	8,894	559	-	3,975
未払費用	-	2	-	-	1,913	-
保管金等	88	4	-	-	-	-
前受金	-	1,914	-	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	7,360	5,445	-	1,443
賞与引当金	8,868	172	48	3	-	15
政府短期証券	-	146,288	-	-	-	-
借入金	-	51,925	-	-	1,265,880	-
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	412,300	-	-	-	-	-
退職給付引当金	418,407	6,857	1,052	86	-	399
他会計繰戻未済金	-	61,359	26,047	-	-	99,841
その他の債務等	7,624	74	-	-	-	-
負債合計	878,634	271,848	43,405	6,094	1,267,793	105,675
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	13,970,686	399,031	139,135	21,776	△ 1,267,793	△ 63,386

(単位：百万円)

	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>			
現金・預金	21	-	468,829
売掛金	-	-	26,275
たな卸資産	-	-	67,348
未収金	85	-	245,456
未収収益	-	-	219
未収再保険料	-	-	5
前払金	-	-	7,332
前払費用	0	-	74
貸付米	-	-	173,853
貸付金	-	-	71,703
他会計繰戻未収金	-	△ 187,248	-
その他の債権等	144	△ 144	1,020
貸倒引当金	-	-	△ 754
有形固定資産	3,937	-	11,696,739
国有財産(公共用財産を除く)	-	-	4,314,187
土地	-	-	1,302,538
立木竹	-	-	2,871,297
建物	-	-	59,025
工作物	-	-	78,133
船舶	-	-	3,178
建設仮勘定	-	-	13
公共用財産	3,937	-	7,372,479
公共用財産用地	-	-	352,264
公共用財産施設	-	-	7,004,264
建設仮勘定	3,937	-	15,949
物品	-	-	10,073
無形固定資産	-	-	2,935
出資金	23,016	-	2,851,676
資産合計	27,206	△ 187,392	15,612,715
<負債の部>			
未払金	449	-	35,044
支払備金	-	-	13,429
未払費用	-	-	1,916
保管金等	21	-	113
前受金	-	-	1,914
未経過(再)保険料	-	-	14,249
賞与引当金	12	-	9,120
政府短期証券	-	-	146,288
借入金	-	-	1,317,806
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	-	-	412,300
退職給付引当金	158	-	426,961
他会計繰戻未済金	-	△ 187,248	-
その他の債務等	-	△ 144	7,555
負債合計	641	△ 187,392	2,386,700
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	26,564	-	13,226,015

勘定別の資産及び負債の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営基盤 強化勘定	農業経営安定 勘定	米管理勘定	麦管理勘定	業務勘定	調整勘定
<資産の部>						
現金・預金	12,928	122,560	2,688	11,857	0	64,980
売掛金	76	-	5,910	20,288	-	-
たな卸資産	383	-	66,958	-	-	-
未収金	304	2	14,244	-	11	-
未収収益	169	-	-	-	-	0
前払金	-	-	629	6,703	-	-
前払費用	-	-	9	2	-	-
貸付米	-	-	173,853	-	-	-
貸付金	71,703	-	-	-	-	-
他勘定繰戻未収金	26,343	38,636	-	-	-	393,932
その他の債権等	-	-	-	-	3,228	2,918,103
貸倒引当金	△ 13	-	△ 77	-	△ 10	-
有形固定資産	-	-	27,239	-	2,460	-
国有財産（公共用財産を除く）	-	-	27,239	-	2,459	-
土地	-	-	20,334	-	2,167	-
立木竹	-	-	32	-	5	-
建物	-	-	6,224	-	279	-
工作物	-	-	583	-	7	-
サイロ施設	-	-	64	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	0	-
無形固定資産	-	-	-	-	295	-
資産合計	111,896	161,199	291,454	38,851	5,984	3,377,015
<負債の部>						
未払金	-	-	-	-	3,243	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
保管金等	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	1,914	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	11
賞与引当金	-	-	-	-	23	-
政府短期証券	-	-	-	-	-	146,288
借入金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	960	-
他会計繰戻未済金	51,675	-	-	-	-	-
他勘定繰戻未済金	-	-	341,740	48,298	3,893	64,980
その他の債務等	74	-	2,574,735	304,998	41,597	-
負債合計	51,750	-	2,918,390	353,296	49,717	211,280
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	60,146	161,199	△ 2,626,936	△ 314,445	△ 43,732	3,165,735

(単位：百万円)

	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>			
現金・預金	1,243	-	216,257
売掛金	-	-	26,275
たな卸資産	-	-	67,341
未収金	58,755	-	73,317
未収収益	2	-	172
前払金	-	-	7,332
前払費用	1	△ 11	1
貸付米	-	-	173,853
貸付金	-	-	71,703
他勘定繰戻未収金	-	△ 458,912	-
その他の債権等	-	△ 2,921,331	-
貸倒引当金	△ 0	-	△ 102
有形固定資産	4,711	-	34,411
国有財産（公共用財産を除く）	-	-	29,698
土地	-	-	22,502
立木竹	-	-	37
建物	-	-	6,504
工作物	-	-	590
サイロ施設	-	-	64
公共用財産	4,677	-	4,677
建設仮勘定	4,677	-	4,677
物品	34	-	34
無形固定資産	18	-	314
資産合計	64,733	△ 3,380,255	670,879
<負債の部>			
未払金	4	-	3,247
未払費用	2	-	2
保管金等	4	-	4
前受金	-	-	1,914
前受収益	-	△ 11	-
賞与引当金	149	-	172
政府短期証券	-	-	146,288
借入金	51,925	-	51,925
退職給付引当金	5,897	-	6,857
他会計繰戻未済金	9,684	-	61,359
他勘定繰戻未済金	-	△ 458,912	-
その他の債務等	-	△ 2,921,331	74
負債合計	67,668	△ 3,380,255	271,848
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	△ 2,934	-	399,031

② 農業共済再保険特別会計

(単位：百万円)

	再保険金支払 基金勘定	農業勘定	家畜勘定	果樹勘定	園芸施設勘定	業務勘定
<資産の部>						
現金・預金	25,391	93,350	44,561	947	18,266	0
未収収益	0	1	0	-	0	-
未収再保険料	-	-	3	-	-	-
他勘定繰戻未収金	464	-	-	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	-	-	5
物品	-	-	-	-	-	5
無形固定資産	-	-	-	-	-	9
資産合計	25,856	93,351	44,566	947	18,267	15
<負債の部>						
未払金	-	-	-	-	-	1
支払備金	-	-	4,300	-	4,594	-
未経過再保険料	-	182	5,504	1,332	340	-
賞与引当金	-	-	-	-	-	48
退職給付引当金	-	-	-	-	-	1,052
他会計繰戻未済金	-	-	-	26,047	-	-
他勘定繰戻未済金	-	-	-	302	161	-
負債合計	-	182	9,805	27,683	5,096	1,102
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	25,856	93,169	34,760	△ 26,735	13,170	△ 1,087

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
<資産の部>		
現金・預金	-	182,519
未収収益	-	2
未収再保険料	-	3
他勘定繰戻未収金	△ 464	-
有形固定資産	-	5
物品	-	5
無形固定資産	-	9
資産合計	△ 464	182,540
<負債の部>		
未払金	-	1
支払備金	-	8,894
未経過再保険料	-	7,360
賞与引当金	-	48
退職給付引当金	-	1,052
他会計繰戻未済金	-	26,047
他勘定繰戻未済金	△ 464	-
負債合計	△ 464	43,405
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	-	139,135

③ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

(単位：百万円)

	漁船普通保険 勘定	漁船特殊保険 勘定	漁船乗組員給 与保険勘定	漁業共済保険 勘定	業務勘定	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	36,433	4,406	1,304	141	0	-
未収収益	-	0	0	-	-	-
未収再保険料	-	1	0	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	0	-
資産合計	36,433	4,408	1,305	141	0	-
<負債の部>						
未払金	-	-	-	-	0	-
支払備金	3,519	-	-	456	-	-
未経過（再）保険料	50	0	0	1,391	-	-
賞与引当金	-	-	-	-	15	-
退職給付引当金	-	-	-	-	399	-
他会計繰戻未済金	65,052	-	-	34,789	-	-
負債合計	68,622	0	0	36,637	414	-
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 32,188	4,407	1,305	△ 36,495	△ 414	-

(単位：百万円)

	合算合計
<資産の部>	
現金・預金	42,286
未収収益	0
未収再保険料	1
無形固定資産	0
資産合計	42,289
<負債の部>	
未払金	0
支払備金	3,975
未経過（再）保険料	1,443
賞与引当金	15
退職給付引当金	399
他会計繰戻未済金	99,841
負債合計	105,675
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	△ 63,386

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	281,095
財政融資資金預託金	187,733
合計	468,829

② 売掛金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国内米売払代金	販売業者	3
麦売払代金	販売業者	20,288
外国米売払代金	外国政府（注）	5,906
農地等売払代金	買収者	76
合計		26,275

(注) 外国政府に対して円建てで管理

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	15	6	15	-	-	6
土地	378	4	1	-	-	381
立木竹	2	-	-	-	-	2
工作物	0	-	-	-	-	0
国内米	38,613	44,977	14,476	19,917	-	49,197
外国米	16,505	49,782	29,062	19,464	-	17,760
外国麦	0	191,036	191,036	-	-	-
製品	999	-	999	-	-	-
合計	56,515	285,806	235,592	39,381	-	67,348

(注1) 国内米、外国米及び外国麦の本年度増加額には本年度の買入高、本年度減少額には総平均法による払出額、たな卸資産評価損には「前年度末残高＋本年度増加額－本年度減少額」と本年度末残高との差額を計上している。

(注2) 業務費用計算書において、たな卸資産評価損は売上原価に含まれる。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
公務員宿舍使用料債権	個人	0
林産物売払代債権	個人、会社、団体	569
物件貸付料債権	個人、会社、団体	172
物件使用料債権	個人、会社、団体	311
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	227,862
公共事業費受益者等負担金債権	公団	0
金銭引渡請求権債権等	外国政府(注)	14,152
返納金債権	事業団体、個人、団体、会社	752
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	会社、個人等	1,132
諸納付金債権	会社	14
延滞金債権	会社、団体、個人	324
利息債権	個人、会社、団体	31
利得償還金債権	個人、会社	132
合計		245,456

(注) 外国政府に対し円建てで管理

⑤ 未収再保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
家畜再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	3
その他の再保険料	漁船保険組合	1
合計		5

⑥ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
米買入代金	輸入業者	629
麦買入代金	輸入業者	6,703
合計		7,332

⑦ 貸付米の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
(公社)国際農林業協働協会	184,321	-	10,468	173,853	緊急食糧支援に係る米穀の貸付け
合計	184,321	-	10,468	173,853	

⑧ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
日本政策金融公庫	62,167	-	10,331	51,836	農用地の改良等の貸付に要する資金
地方公共団体	20,092	964	1,233	19,823	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
沖縄振興開発金融公庫	54	-	11	42	農用地の改良等の貸付に要する資金
合計	82,315	964	11,576	71,703	

⑨ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,020	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		1,020	

⑩ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	61,579	△ 35,303	26,275	24,712	△ 24,710	1	履行期限到来等債権及び一般債権については、売掛金及び未収金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 徴収停止債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	26,914	△ 24,648	2,266	24,673	△ 24,671	1	
上記以外の債権	34,664	△ 10,655	24,008	39	△ 39	-	
未収金	346,119	△ 100,662	245,456	33,028	△ 32,284	743	
徴収停止等債権	148	1	150	148	1	150	
履行期限到来等債権	20,848	△ 16,029	4,819	16,949	△ 16,355	593	
上記以外の債権	325,122	△ 84,635	240,486	15,930	△ 15,930	-	
未収収益	198	21	219	10	△ 1	9	
徴収停止等債権	2	△ 1	1	2	△ 1	1	
履行期限到来等債権	164	△ 28	136	7	0	7	
上記以外の債権	31	50	81	-	-	-	
未収再保険料	3	1	5	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	3	1	5	-	-	-	
貸付金	82,315	△ 10,611	71,703	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	82,315	△ 10,611	71,703	-	-	-	
合計	490,215	△ 146,555	343,660	57,751	△ 56,996	754	

⑪ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産除く）	7,662,331	100,751	45,122	73,444	△ 3,330,328	4,314,187
行政財産	7,628,686	99,912	43,262	72,417	△ 3,347,742	4,265,175
土地	452,387	254	2,886	-	811,085	1,260,840
立木竹	6,980,828	76,954	31,062	-	△ 4,155,554	2,871,165
建物	64,212	2,070	2,151	11,599	△ 31	52,499
工作物	122,729	20,619	2,294	60,334	△ 3,241	77,477
船舶	3,662	0	1	483	-	3,178
建設仮勘定	4,865	13	4,865	-	-	13
普通財産	33,645	839	1,859	1,026	17,413	49,011
土地	24,599	366	757	-	17,490	41,698
立木竹	202	35	30	-	△ 76	131
建物	7,733	137	541	804	-	6,525
工作物	1,109	299	530	222	-	656
公共用財産	7,423,114	580,015	264,025	366,624	-	7,372,479
公共用財産用地	363,622	6,078	17,435	-	-	352,264
海岸	9,259	3,006	320	-	-	11,945
土地改良	349,664	2,242	17,115	-	-	334,791
漁港	4,699	829	-	-	-	5,528
公共用財産施設	7,036,647	550,587	216,345	366,624	-	7,004,264
海岸	781,728	261,568	170,693	17,361	-	855,240
土地改良	4,933,150	195,586	23,135	308,354	-	4,797,245
漁港	431,481	20,368	1,836	13,431	-	436,581
治水（注）	890,286	73,064	20,678	27,476	-	915,196
建設仮勘定	22,844	23,349	30,244	-	-	15,949
物品	6,847	10,952	611	7,114	-	10,073
物品（美術品を除く）	5,283	6,970	611	5,712	-	5,929
美術品	10	7	-	-	-	17
リース物件	1,553	3,974	-	1,402	-	4,125
小計	15,092,293	691,719	309,759	447,184	△ 3,330,328	11,696,739
(無形固定資産)						
国有財産	18	-	-	-	4	23
普通財産	18	-	-	-	4	23
特許権等	18	-	-	-	4	23
ソフトウェア	2,724	997	111	1,158	-	2,452
ソフトウェア仮勘定	233	104	337	-	-	0
電話加入権	460	0	2	-	-	458
小計	3,437	1,102	451	1,158	4	2,935
合計	15,095,730	692,822	310,211	448,342	△ 3,330,323	11,699,675

⑫ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(農林水産業者向け業務勘定)	246,787	△ 1,791	10,689	-	1,816	-	257,501
(危機対応円滑化業務勘定)	1,042	201	-	-	△ 215	-	1,028
○特殊法人							
日本中央競馬会	1,078,234	△ 1,073,310	-	-	1,086,648	-	1,091,572
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	0	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	7,869	2,302	-	-	△ 2,388	-	7,783
種苗管理センター	8,407	1,289	-	-	△ 923	-	8,773
家畜改良センター	38,951	9,272	-	59	△ 9,756	-	38,407
水産大学校	11,402	△ 2,416	-	-	1,842	-	10,828
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	239,986	21,062	-	-	△ 20,589	-	240,459
(基礎的研究業務勘定)	42	4	-	-	△ 1	-	45
(農業機械化促進事業勘定)	14,070	1,058	-	-	△ 1,110	-	14,018
農業生物資源研究所	28,175	7,165	-	-	△ 7,082	-	28,258
農業環境技術研究所	30,600	3,752	-	-	△ 2,164	-	32,189
国際農林水産業研究センター	7,393	1,077	-	-	△ 1,205	-	7,264
森林総合研究所							
(研究・育種勘定)	43,947	5,636	-	-	△ 5,542	-	44,042
(特定地域整備等勘定)	5,743	△ 4,248	-	-	4,356	-	5,851
(水源林勘定)	775,937	△ 89,190	10,778	-	115,367	-	812,892
水産総合研究センター							
(試験研究・技術開発勘定)	46,321	11,122	-	632	△ 8,706	-	48,105
(海洋水産資源開発勘定)	1,297	△ 17	-	-	16	-	1,296
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	31,329	△ 1,364	-	-	869	-	30,835
(野菜勘定)	293	-	-	-	314	-	608
(肉用子牛勘定)	359	△ 30	-	-	-	-	328
(債務保証勘定)	390	△ 18	-	-	2	-	374
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	63,894	△ 16,485	-	12,383	13,654	-	48,680
(林業信用保証勘定)	52,504	321	580	-	1,239	-	54,645
(漁業信用保険勘定)	59,846	△ 4,302	-	-	4,153	-	59,697
(農業災害補償関係勘定)	1,855	△ 55	-	-	56	-	1,856
(漁業災害補償関係勘定)	2,938	△ 78	-	-	74	-	2,934
合計	2,801,019	△ 1,129,041	22,047	13,074	1,170,725	-	2,851,676

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	2,609,060	2,232,593	376,466	373,811	255,685	68.39%	257,501	257,501	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	5,728,392	4,957,262	771,130	932,426	1,244	0.13%	1,028	1,028	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会	1,168,241	76,668	1,091,572	4,924	4,924	100.00%	1,091,572	1,091,572	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険 機構									
(一般勘定)	349,418	349,118	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生 支援勘定)	1,319	-	1,319	1,320	1,320	100.00%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術セン ター	10,476	2,692	7,783	10,172	10,172	100.00%	7,783	7,783	法定財務諸表
種苗管理センター	9,759	985	8,773	9,696	9,696	100.00%	8,773	8,773	法定財務諸表
家畜改良センター	43,213	4,805	38,407	48,164	48,164	100.00%	38,407	38,407	法定財務諸表
水産大学校	11,864	1,036	10,828	8,986	8,986	100.00%	10,828	10,828	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研 究機構									
(農業技術研究業務勘定)	262,309	21,850	240,459	261,048	261,048	100.00%	240,459	240,459	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	8,856	8,810	45	1,406	1,406	100.00%	45	45	法定財務諸表
(農業機械化促進事業勘 定)	14,861	686	14,175	15,298	15,129	98.89%	14,018	14,018	法定財務諸表
農業生物資源研究所	32,583	4,325	28,258	35,341	35,341	100.00%	28,258	28,258	法定財務諸表
農業環境技術研究所	34,759	2,570	32,189	34,353	34,353	100.00%	32,189	32,189	法定財務諸表
国際農林水産業研究セン ター	8,173	909	7,264	8,470	8,470	100.00%	7,264	7,264	法定財務諸表
森林総合研究所									
(研究・育種勘定)	47,600	3,558	44,042	49,584	49,584	100.00%	44,042	44,042	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	94,650	88,798	5,851	1,495	1,495	100.00%	5,851	5,851	法定財務諸表
(水源林勘定)	975,599	162,706	812,892	697,524	697,524	100.00%	812,892	812,892	法定財務諸表
水産総合研究センター									
(試験研究・技術開発勘 定)	56,643	8,537	48,105	56,812	56,812	100.00%	48,105	48,105	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,639	1,342	1,296	1,280	1,280	100.00%	1,296	1,296	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	381,228	350,392	30,835	29,965	29,965	100.00%	30,835	30,835	法定財務諸表
(野菜勘定)	75,119	74,511	608	293	293	100.00%	608	608	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	676	347	328	328	328	100.00%	328	328	法定財務諸表
(債務保証勘定)	376	2	374	371	371	100.00%	374	374	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	94,497	17,687	76,809	55,264	35,026	63.37%	48,680	48,680	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	130,550	68,359	62,190	60,779	53,405	87.86%	54,645	54,645	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	76,708	14,032	62,676	58,315	55,544	95.24%	59,697	59,697	法定財務諸表
(農業災害補償関係勘定)	3,827	115	3,712	3,600	1,800	50.00%	1,856	1,856	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	6,054	81	5,973	5,820	2,860	49.13%	2,934	2,934	法定財務諸表
合計	12,239,464	8,454,792	3,784,671	2,767,156	1,682,309	-	2,851,676	2,851,676	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出 資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農業・食品産業技術総合研究機 構 (基礎的研究業務勘定)	1,406	45	△ 1	1,359	平成16年度、平成17年度、平 成18年度、平成19年度及び平 成23年度
合計	1,406	45	△ 1	1,359	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	31,400
未払消費税	税務署	3,228
公務災害補償費	職員等	122
児童手当	職員	249
恩給給付費	受給者等	14
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	29
合計		35,044

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
食糧証券	176,000	297,300	327,000	146,300	11	146,288
合計	176,000	297,300	327,000	146,300	11	146,288

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政投融资特別会計	478,481	5,112	47,111	436,482
民間金融機関	843,737	287,199	249,612	881,324
合計	1,322,218	292,311	296,723	1,317,806

④ 独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	414,300	82,500	84,500	412,300
合計	414,300	82,500	84,500	412,300

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	285,433	25,281	13,897	274,049
恩給給付費に係る引当金	801	459	15	357
整理資源に係る引当金	217,102	157,013	81,994	142,083
国家公務員災害補償年金に係る引当金	11,051	7,388	6,806	10,470
合計	514,388	190,141	102,715	426,961

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額13,897百万円のうち735百万円は、平成25年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	3,165
リース債務	民間企業	4,125
所管換農地等見返	一般会計等	74
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	188
合計		7,555

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	農業共済再保 険特別会計	森林保険特別 会計	国有林野事業 特別会計	漁船再保険及 び漁業共済保 険特別会計
人件費	167,456	392	655	45	-	203
賞与引当金繰入額	11,261	23	48	3	-	15
退職給付引当金繰入額	18,083	1,111	△ 12	2	-	19
売上原価	-	336,246	-	-	-	-
(再) 保険費	-	-	29,656	741	-	168
事業管理費	-	178	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	12	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	176	-	-
受託工事費	-	980	-	-	-	-
精算還付費	-	3	-	-	-	-
補助金等	1,544,360	5,273	50,593	555	-	14,117
委託費	24,155	24,912	-	-	-	-
交付金	481,936	160,205	-	99	-	-
分担金	422	-	-	-	-	-
拠出金	1,562	-	-	-	-	-
補給金	17,854	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	106,368	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	338	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	159,109	-	-	-	-	-
農業共済再保険特別会計への繰入	51,448	-	-	-	-	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	14,168	-	-	-	-	-
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	14,359	-	-	-	-	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	2,046	-	-	-	-	-
庁費等	145,473	5,492	42	27	-	10
公債事務取扱費	-	1	-	-	-	-
その他の経費	10,890	109	5	1	-	3
減価償却費	447,691	581	4	64	-	0
貸倒引当金繰入額	169	38,954	-	-	-	-
支払利息	240	620	-	-	7,635	-
資産処分損益	143,334	491	0	-	-	-
本年度業務費用合計	3,362,396	575,919	80,994	1,730	7,635	14,537

(単位：百万円)

	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	136	-	168,890
賞与引当金繰入額	12	-	11,364
退職給付引当金繰入額	△ 4	-	19,199
売上原価	-	-	336,246
(再) 保険費	-	-	30,566
事業管理費	-	-	178
賠償償還及払戻金	-	-	12
森林保険事務取扱手数料	-	-	176
受託工事費	-	-	980
精算還付費	-	-	3
補助金等	171,416	-	1,786,316
委託費	3,774	-	52,842
交付金	1,919	-	644,161
分担金	-	-	422
拠出金	-	-	1,562
補給金	24	-	17,879
独立行政法人運営費交付金	189	-	106,558
一般会計への繰入	-	△ 322	16
食料安定供給特別会計への繰入	-	△ 159,109	-
農業共済再保険特別会計への繰入	-	△ 51,448	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	-	△ 14,168	-
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	-	△ 14,359	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	△ 2,046	-
庁費等	11,055	△ 0	162,102
公債事務取扱費	-	-	1
その他の経費	19	△ 5	11,024
減価償却費	-	-	448,342
貸倒引当金繰入額	-	-	39,124
支払利息	-	-	8,496
資産処分損益	-	-	143,826
本年度業務費用合計	188,544	△ 241,460	3,990,298

勘定別の業務費用の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営基盤 強化勘定	農業経営安定 勘定	米管理勘定	麦管理勘定	業務勘定	調整勘定
人件費	-	-	-	-	300	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	23	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	1,111	-
売上原価	-	-	82,920	253,325	-	-
事業管理費	-	-	21	156	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	853	98	-	4,321	-	-
委託費	928	13	23,970	-	-	-
交付金	9,684	150,520	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	-	-	77,529	-	57,501
米管理勘定への繰入	-	-	-	-	-	3
麦管理勘定への繰入	-	-	-	-	-	0
業務勘定への繰入	54	36	1,398	4,775	-	-
調整勘定への繰入	-	-	45	8	-	-
庁費等	29	-	-	-	5,460	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	1
その他の経費	3	35	-	-	49	-
減価償却費	-	-	504	-	60	-
貸倒引当金繰入額	26	-	38,927	-	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	52
資産処分損益	-	-	4	-	480	-
本年度業務費用合計	11,581	150,704	147,793	340,117	7,486	57,558

(単位：百万円)

	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	合算合計
人件費	92	-	392
賞与引当金繰入額	-	-	23
退職給付引当金繰入額	-	-	1,111
売上原価	-	-	336,246
事業管理費	-	-	178
受託工事費	980	-	980
精算還付金	3	-	3
補助金等	-	-	5,273
委託費	-	-	24,912
交付金	-	-	160,205
一般会計への繰入	338	-	338
農業経営安定勘定への繰入	-	△ 135,030	-
米管理勘定への繰入	-	△ 3	-
麦管理勘定への繰入	-	△ 0	-
業務勘定への繰入	-	△ 6,264	-
調整勘定への繰入	-	△ 53	-
庁費等	2	-	5,492
公債事務取扱費	-	-	1
その他の経費	21	-	109
減価償却費	16	-	581
貸倒引当金繰入額	-	-	38,954
支払利息	568	-	620
資産処分損益	5	-	491
本年度業務費用合計	2,030	△ 141,353	575,919

② 農業共済再保険特別会計

(単位：百万円)

	再保険金支払 基金勘定	農業勘定	家畜勘定	果樹勘定	園芸施設勘定	業務勘定
人件費	-	-	-	-	-	655
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	48
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-	△ 12
再保険費等	-	2,807	18,782	2,435	5,632	-
補助金等	-	20,905	25,357	2,015	2,315	-
庁費等	-	-	-	-	-	42
その他の経費	-	-	-	-	-	5
減価償却費	-	-	-	-	-	4
資産処分損益	-	-	-	-	-	0
本年度業務費用合計	-	23,712	44,139	4,450	7,947	744

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
人件費	-	655
賞与引当金繰入額	-	48
退職給付引当金繰入額	-	△ 12
再保険費等	-	29,656
補助金等	-	50,593
庁費等	-	42
その他の経費	-	5
減価償却費	-	4
資産処分損益	-	0
本年度業務費用合計	-	80,994

③ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

(単位：百万円)

	漁船普通保険 勘定	漁船特殊保険 勘定	漁船乗組員給 与保険勘定	漁業共済保険 勘定	業務勘定	相殺消去
人件費	-	-	-	-	203	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	15	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	19	-
(再)保険費	71	-	-	97	-	-
補助金等	5,352	-	-	8,316	447	-
庁費等	-	-	-	-	10	-
その他の経費	-	-	-	-	3	-
減価償却費	-	-	-	-	0	-
本年度業務費用合計	5,423	-	-	8,414	699	-

(単位：百万円)

	合算合計
人件費	203
賞与引当金繰入額	15
退職給付引当金繰入額	19
(再)保険費	168
補助金等	14,117
庁費等	10
その他の経費	3
減価償却費	0
本年度業務費用合計	14,537

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈補助金〉			
農林水産調査研究普及費補助金	(公財)日本農林漁業振興会	39	農林水産顕彰等普及事業を実施するために要する経費等を補助
食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	(公社)北海道家畜産物衛生指導協会等	2,359	家畜衛生対策に必要な経費等に対する補助
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	(独)農林水産消費安全技術センター	230	(独)農林水産消費安全技術センターの施設整備に必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	民間団体等	52,807	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	民間団体等	4,681	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
野菜価格安定対策費補助金	(独)農畜産業振興機構	5,119	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	沖縄県農業協同組合等	37	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
配合飼料価格安定対策費補助金	(公社)配合飼料供給安定機構	10,000	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
飼料自給率向上対策費補助金	鹿追町農業協同組合等	225	高位生産草地等への転換に必要な取組を推進するための事業に必要な経費に対する補助
鶏卵価格安定対策費補助金	(一社)日本養鶏協会	5,189	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費補助金	肉用牛改良情報活用協議会等	376	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源飼料対策費補助金	全国農業協同組合連合会等	1,708	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	106	(独)農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	(独)家畜改良センター	213	(独)家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備に必要な経費に対する補助
農業・食品産業強化対策整備費補助金	宮城県	412	農業・食品産業強化対策に必要な経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	(一財)日本水土総合研究所等	416	我が国の食料安定保障の確保及び国際交渉におけるイニシアティブの発揮並びに地球規模の環境問題や越境性動物疾病への対応を図るための海外農業開発技術協力調査等に必要な経費に対する補助
緊急食糧支援事業費補助金	(公社)国際農林業協働協会	8,412	緊急食糧支援として被援助国等に貸し付けた政府保有米が償還される際に発生する損失を補填するために必要な経費に対する補助
農業経営対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	15,481	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入に必要な経費に対する補助
農業経営対策事業費補助金	全国農業会議所等	33,640	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
農業経営対策地方公共団体整備費補助金	道県	1,237	農業経営対策に必要な経費に対する補助
株式会社日本政策金融公庫補助金	(株)日本政策金融公庫	41	(株)日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業経営金融支援対策費補助金	(公財)農林水産長期金融協会等	6,572	意欲ある農業者等の経営改善を金融面から支援するため、認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
特例付加年金助成補助金	(独)農業者年金基金	1,022	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	農林漁業団体職員共済組合	250	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等のために必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	1,094	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等のために必要な経費に対する補助
農地制度実施円滑化対策事業費補助金	全国農業会議所	10	全国農業会議所が行う農地の売買価格等の調査、農業委員会の資質向上のための活動等に必要な経費に対する補助
農業委員会費補助金	都道府県	1,729	農地の利用関係の調整等に必要な経費に対する補助
農地保有合理化対策事業費補助金	(公社)全国農地保有合理化協会	6,508	人・農地プランに向けた話し合いの中で、地域の中心となる経営体への農地集積や分散した農地の連担化が円滑に進むようにするため、人・農地プランを定めた市町村において、市町村等が農地集積に協力する者に対して協力を交付するための資金造成に必要な経費等に対する補助
農地集積・集約化対策事業費補助金	全国農業会議所	6,887	担い手への農地集積・集約化を加速化するため、利用可能な農地がどこにあるのかを誰でも見られるような一元的な電子マップシステムの整備等の支援に必要な経費に対する補助
農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	33,137	農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地の出し手に対する協力金、農地台帳の電子化等の支援に必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	6,242	優良農地の確保と有効利用の促進、農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保、農村地域の新たな価値の創出や活性化及び国産農畜産物を軸とした食と農の結びつきの強化を図るために必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	379	農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金	地方公共団体等	43,023	農業者の所得を確保し、農村地域の経済の活性化が図られるよう、地域農業の振興に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	全国土地改良事業団体連合会等	381	土地改良事業に要する経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	全国土地改良事業団体連合会等	7,327	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復を図るため、その整備補修に必要な経費に対する補助
特定中山間保全整備事業費補助	(独)森林総合研究所	1,034	特定中山間保全等整備事業に必要な経費に対する補助
環境保全型農業生産対策事業費補助金	(株)ぐるなび等	116	持続可能な農業生産を支える取組の推進を図るための生産環境総合対策事業等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	民間会社等	5,452	農林漁業者等による新商品開発・販路開拓等への支援、食品産業事業者の海外展開の推進、品質管理体制の強化等の国内基盤強化のための取組等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農山漁村6次産業化対策整備費補助金	民間会社等	1,511	農林漁業者等が自ら、あるいは食品産業事業者と連携して行う6次産業化の取組について、農林水産物の加工・販売施設や農林漁業用機械等の整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	(独)種苗管理センター	552	(独)種苗管理センターの施設整備に必要な経費に対する補助
国産農林水産物消費拡大対策事業費補助金	民間会社等	1,435	国産農林水産物の消費拡大を図るため、商品開発や販路開拓の取組、商談会の開催、輸出拡大、日本食・食文化の普及推進を図る取組等の支援に必要な経費に対する補助
特殊自然災害対策整備費補助金	県	879	火山の噴火により著しい被害を受けるおそれのある地域に対して、農作物等への被害を防除・最小化するために必要な施設整備等を実施するために必要な経費に対する補助
地すべり対策事業費補助	県	4,427	農地保全に係る地すべり防止事業を実施するために必要な経費に対する補助
公害防除特別土地改良事業費補助	県	341	農地等保全事業に必要な経費に対する補助
震災対策農業水利施設整備事業費補助	県	49,288	大規模地震の恐れのある地域において、必要な耐震性を有していない施設等の改修・整備及び地すべり対策工事を実施するために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	1,658	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
除塩事業費補助	県	99	農地等保全事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	府県	12,689	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	68,323	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	194	異常な自然災害により被災した農業協同組合等の所有する農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費に対する補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	19,365	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	11,334	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	2,441	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	1,555	災害復旧事業と併せて行う災害関連事業により、農業用施設の機能の維持及び国土の保全を図るために必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策整備費補助金	民間会社	849	東日本大震災復旧・復興に係る農山漁村6次産業化対策に必要な経費に対する補助
除塩事業費補助	岩手県等	214	東日本大震災復旧・復興に係る農地等保全事業に必要な経費に対する補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	8,287	東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	5,124	東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	1,326	東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	岩手県等	872	東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害関連事業に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	沖縄県	644	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	沖縄県	1,903	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業競争力強化基盤整備事業費補助	沖縄県	7,337	沖縄県における農業競争力強化基盤整備事業等に必要経費に対する補助
農地等保全事業費補助	沖縄県	44	地すべり対策事業等に必要経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	(独)水資源機構	6,495	(独)水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備・保全事業の負担に係る部分に関する事業費に必要な経費に対する補助
奄美農業創出支援事業費補助金	鹿児島県	88	奄美農業の生産基盤の強化等を行うために必要経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	県	25	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	県	1,172	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	県	2,589	離島における農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農地等保全事業費補助	県	708	農地等保全事業に必要な経費に対する補助
地すべり対策事業費補助	北海道	113	地すべり対策事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	北海道	4,704	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	15,465	北海道における農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
震災対策農業水利施設整備事業費補助	北海道	795	農業水利施設整備に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	北海道	94	諸土地改良事業に必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	北海道	665	土地改良施設管理に必要な経費に対する補助
特定中山間保全整備事業費補助	北海道	23	特定中山間保全等整備事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	233	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
震災対策農業水利施設整備事業費補助	北海道	29	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	北海道	261	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の地域連携事業の推進に必要な経費に対する補助
障害防止対策事業費補助金	県	296	「防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律」に基づく障害防止工事に必要経費に対する補助
農林水産試験研究費地方公共団体補助金	沖縄県	41	沖縄県試験研究機関整備の助成に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	4,655	(独)農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	(独)農業生物資源研究所	961	(独)農業生物資源研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	(独)農業環境技術研究所	2,081	(独)農業環境技術研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	372	東日本大震災復旧・復興に係る(独)農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	道府県	732	市町村が中心となった協議会による森林所有者への働きかけや既存路網の改良、優良種苗の安定供給体制の確立等に必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体等	463	森林整備・保全に必要な経費に対する補助
森林資源地方公共団体管理費補助金	都道府県	281	都道府県の行う地域森林計画の編成及び市町村が把握した森林所有者情報への対応に必要なデータシステムの整備に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助国際林業協力事業費補助金	民間団体	120	途上国における森林の保全・造成技術の確立、途上国における森林減少・劣化に由来する二酸化炭素の排出削減に関する取組を支援するために必要な経費に対する補助
国際林業協力事業費補助金	(独)森林総合研究所	152	途上国の森林減少・劣化に由来する二酸化炭素の排出削減に向け、森林技術研修を実施する等国際的な森林減少対策に対応した国内体制の整備に必要な経費に対する補助
保安林整備事業費等補助金	都道府県	29	保安林の指定・解除、指定施業要件の変更及び保安林損失補償事業に必要な経費に対する補助
森林病虫害等防除事業費補助金	都道府県	626	森林病虫害等の防除に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都府県	38,906	山地治山事業、水源地域整備事業等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	3,702	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	35,004	重視すべき機能に応じた森林計画を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために必要な経費に対する補助
森林居住環境整備事業費補助	(独)森林総合研究所	23	居住地周辺の森林、山村地域の定住基盤、森林整備の基礎となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備を総合的に実施することにより森林を基軸とした居住環境の整備を推進するために必要な経費に対する補助
水源林造成等事業費補助	(独)森林総合研究所	30,114	水源林造成事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	95	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
林業振興事業費補助金	民間団体	7,886	林業振興対策に必要な経費に対する補助
林業振興地方公共団体事業費補助金	府県	186	林業振興対策に必要な経費に対する補助
林業技術者等育成事業費補助金	都道府県	70	地域の森林づくりの全体像を描く日本型フォレストーに必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体	16,557	林産物供給等振興対策に必要な経費に対する補助
林業・木材産業改善資金造成費補助金	島根県	20	「林業・木材産業改善資金助成法」に基づき、都道府県等が行う林業・木材産業改善資金の貸付けに充てるための資金の造成に必要な経費に対する補助
森林整備加速化・林業再生事業費補助金	都道府県	53,945	森林整備加速化・林業再生事業の基金の造成に必要な経費に対する補助
独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	(独)森林総合研究所	1,086	(独)森林総合研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	道府県	10,870	地方公共団体等が施行し、管理している林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	道県	2,213	地方公共団体等が施行し、管理している治山施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
林地崩壊対策事業費補助	県	14	法律により指定された激甚災害により、集落等に隣接する林地に崩壊が発生し、災害関連緊急事業として採択されない箇所に対して行う対策事業に必要な経費に対する補助
災害関連緊急治山等事業費補助	都道府県	4,370	民有林野において災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地、雪崩発生又は地すべり地を緊急に復旧整備する事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	570	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
治山事業費補助	県	187	東日本大震災復旧・復興に係る山地治山事業、水源地域整備事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	山形県	3	東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急に実施する必要がある森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	県	2,466	木材加工流通施設の復旧等に必要な経費に対する補助
木質バイオマス利用対策整備費補助金	宮城県	817	木質バイオマス関連施設整備事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	県	896	地方公共団体等が施行し、管理している治山施設の東日本大震災復旧・復興に係る復旧事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	沖縄県	709	山地治山総合対策事業費等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	沖縄県	383	森林環境保全整備事業等に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	県	1,011	「離島振興法」に基づき指定された離島において施行する治山事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	899	「離島振興法」に基づき指定された離島において施行する森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	北海道	6,074	治山事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	9,346	森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	北海道	93	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体等	580	国際漁業協力推進に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	民間団体等	1,731	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
海洋水産資源開発費補助金	民間団体等	1,404	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
さけ・ます漁業協力事業費補助金	太平洋小型さけ・ます漁業協会	74	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業協定等実施費補助金	民間団体等	46	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	70,701	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体等	298	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	民間団体等	54	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業実施費補助金	漁業共済組合	303	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業業務費補助金	漁業共済組合等	98	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
沿岸漁業改善資金造成費補助金	愛知県	5	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	地方公共団体	2,325	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	(独)水産大学校	39	(独)水産大学校の施設整備に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	民間団体等	899	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策整備費補助金	民間団体等	2,359	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策事業費補助金	民間団体等	142	漁村振興対策に必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	高知県他地方公共団体	580	海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助
水産物供給基盤整備事業費補助	青森県他地方公共団体	17,239	水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	青森県他地方公共団体	12,348	水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水産基盤整備調査費補助	青森県他地方公共団体	93	水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	県	3,558	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	(独)水産総合研究センター	1,908	(独)水産総合研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	岩手県他地方公共団体	9,683	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	秋田県他地方公共団体	23	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要経費に対する補助費
共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	宮城県	838	東日本大震災復旧・復興に係る漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
水産物供給基盤整備事業費補助	岩手県他地方公共団体	933	東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	宮城県	353	東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設復旧整備費補助金	地方公共団体	15,553	東日本大震災復旧・復興に係る水産業強化対策に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	地方公共団体	1,948	東日本大震災復旧・復興に係る水産業強化対策に必要な経費に対する補助
独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	(独)水産総合研究センター	2,289	東日本大震災復旧・復興に係る(独)水産総合研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助
共同利用小型漁船建造費補助金	地方公共団体	1,310	養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
養殖施設災害復旧事業費補助金	宮城県	1,289	養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
共同利用小型漁船建造費補助金	宮城県	852	東日本大震災復旧・復興に係る養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
養殖施設災害復旧事業費補助金	岩手県	345	東日本大震災復旧・復興に係る養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	岩手県他地方公共団体	58,541	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	宮城県他地方公共団体	104	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	5,507	海岸事業、水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要経費に対する補助
東日本大震災復興推進事業費補助金	岩手県	143	東日本大震災復旧・復興に係る推進調整に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	新潟県	11	災害対策等緊急事業の推進に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	山形県他地方公共団体	17,808	海岸事業、水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	13,388	水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	北海道	1	水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	69	北海道における特定特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	宮城県	13	東日本大震災復旧・復興に係る離島水産基盤整備に必要な経費に対する補助
農地保有合理化促進対策費補助金	地方公共団体等	853	農地保有の合理化に関する事業に要する経費
農業経営安定事業費補助金	全国農業協同組合中央会	98	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」に基づく交付金の交付申請等の手続きを円滑・効率的に進めるため、対策加入者の申請書の一括取りまとめ、交付金の交付申請に係る説明会の開催等に要する経費に充てるための補助
食糧麦備蓄対策費補助金	製粉企業等	4,321	不測の事態に備えて製粉企業等が外国産食糧用小麦を備蓄する場合の保管に要する経費に対する補助
共済掛金国庫補助金	全国漁業共済組合連合会	8,316	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金の国庫補助金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	畜産経営支援協議会	4	畜産物の放射性セシウム汚染を防止するためのガイドラインの作成等に必要経費に対する補助
農業経営対策地方公共団体事業費補助金	県	40	津波の被災市町村等が、集落レベルの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体、そこへの農地集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を記載した経営再開マスタープランの作成に要する経費に対する補助
農業経営対策事業費補助金	全国農業会議所	187	被災者向け農の雇用事業に必要な経費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	(公財)農林水産長期金融協会等	1,206	被災農業者が借り入れる災害関係資金について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
農地保有合理化対策地方公共団体事業費補助金	県	365	離農者又は農地の相続人等が、農地利用集積円滑化団体等に対して、農地の貸付け等についての契約を白紙委任した場合に、市町村等が農地の面積に応じて被災地域農地集積支援金を交付するために必要経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	109	優良農地の確保と有効利用の促進、農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保、農村地域の新たな価値の創出や活性化及び国産農畜産物を軸とした食と農の結びつきの強化を図るために必要経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	県	637	農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	県	1,976	農山漁村6次産業化対策に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策整備費補助金	(株)青森ポーター等	233	農山漁村6次産業化対策に必要な経費に対する補助
農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	県	1,256	農業生産基盤・保全事業に必要な経費に対する補助
農林水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	64	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
除塩事業費補助	県	602	農地等保全事業に必要な経費に対する補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	5,787	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	5,438	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	9,084	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	1,036	農業用施設災害復旧事業と併せて、再度災害防止に係る残存施設等の改築又は補強に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	新潟県	33	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
地すべり対策事業費補助	県	184	大規模地震の恐れのある地域において、必要な耐震性を有していない施設等の改修・整備及び地すべり対策工事を実施するために要する経費等を補助
震災対策農業水利施設整備事業費補助	府県	46	大規模地震の恐れのある地域において、必要な耐震性を有していない施設等の改修・整備及び地すべり対策工事を実施するために必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	富山県	308	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
東日本大震災復興推進事業費補助金	岩手県	107	東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	(独)水資源機構	1,122	(独)水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備・保全事業の負担に係る部分に関する事業に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地すべり対策事業費補助	北海道	53	地すべり等防止法により北海道の施行する地すべり防止事業に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	県	582	森林における除染等実証事業及び放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業に必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体	83	海岸防災林を再生する取組において、民間参画の仕組みづくりや植樹活動に必要な経費に対する補助
林業振興事業費補助金	民間団体	390	東日本大震災からの復興に係る林業振興対策に必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体	208	東日本大震災からの復興に係る林産物供給等振興対策に必要な経費に対する補助
林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	県	291	地域林産物の流通安定化を図るため、滞留する樹皮、ほだ木等の放射性物質被害林産物の処理対策として、廃棄物処理施設での焼却及び運搬費用、一時保管費用、樹皮の圧縮機の設置等の支援に必要な経費に対する補助
林業振興整備費補助金	都県	521	地域経済活動の再生を図るために施行する特用林産施設等の復旧に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	県	1,868	災害に強い地域づくりの推進を図るために施行する治山事業に必要な事業費の補助
森林環境保全整備事業費補助	県	680	災害に強い森林づくりの推進を図るため実施する森林整備事業に必要な経費に対する補助
水源林造成等事業費補助	(独)森林総合研究所	824	地域経済活動の再生を図るために施行する水源林造成等事業に必要な経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	県	165	東日本大震災により被害を受けた林道施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	県	1,067	東日本大震災により被害を受けた治山施設について施行する災害復旧事業に必要な経費に対する補助
森林整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	5	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
防災対策推進治山事業費補助	県	53	保安林施設事業に必要な経費に対する補助
防災対策推進後進地域特例法適用団体補助率差額	徳島県	166	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	県	313	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るために施行する治山事業に必要な経費に対する補助
水源林造成等事業費補助	(独)森林総合研究所	223	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るために施行する水源林造成等事業に必要な経費に対する補助
東日本大震災復興推進事業費補助金	茨城県	16	地方公共団体における東日本大震災からの復興に関する施策の総合推進調整に係る事業に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	太平洋北海海域栽培漁業推進協議会	30	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁場等復旧支援対策費補助金	地方公共団体等	2,159	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	970	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	1,480	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	地方公共団体	2,411	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	56	水産業強化対策に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	地方公共団体	2,741	養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
共同利用小型漁船建造費補助金	地方公共団体	1,032	水産業強化対策に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水産業共同利用施設復旧整備費補助金	地方公共団体	3,949	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助(被災地対策)
水産物供給基盤整備事業費補助	青森県他地方公共団体	9,994	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助(被災地対策)
水産資源環境整備事業費補助	青森県他地方公共団体	519	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助(被災地対策)
水産基盤整備事業費補助	北海道	773	東日本大震災復興に係る離島水産基盤整備に必要な経費に対する補助(被災地対策)
水産基盤整備事業費補助	宮城県	24	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	岩手県他地方公共団体	33,254	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	岩手県他地方公共団体	56	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助(全国防災対策)
防災対策推進水産物供給基盤整備事業費補助	三重県他地方公共団体	104	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助(全国防災対策)
防災対策推進水産資源環境整備事業費補助	徳島県	0	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助(全国防災対策)
水産物供給基盤整備事業費補助	神奈川県他地方公共団体	1,141	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助(全国防災対策)
水産資源環境整備事業費補助	静岡県他地方公共団体	632	東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費に対する補助(全国防災対策)
東日本大震災復興推進事業費補助金	茨城県	9	東日本大震災復興に係る離島水産基盤整備に必要な経費に対する補助(全国防災対策)
水産基盤整備事業費補助	東京都他地方公共団体	555	東日本大震災復興に係る離島水産基盤整備に必要な経費に対する補助(全国防災対策)
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	全国漁業協同組合連合会	1,069	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
<負担金>			
家畜伝染病予防費負担金	都道府県	1,163	「家畜伝染病予防法」に基づいて、家畜の伝染病の発生を予防し、まん延を防止するため、都道府県が実施した検査、薬浴、投薬、患畜の殺処分等に要する経費を負担
農業共済事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	38,585	農業共済組合連合会及び農業共済組合等が農業共済事業を行うための事務費を負担
農業者年金給付費等負担金	(独)農業者年金基金	118,379	旧制度の年金給付等に要する費用の額及び借入金の利子に相当する額を負担(但し、借入金に相当する額を除く)
都道府県農業会議会議員手当等負担金	都道府県	474	都道府県農業会議が農地法に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって会議員手当及び職員設置費に必要な経費を負担
共済掛金国庫負担金	各都道府県農業共済組合連合会等	20,905	「農業災害補償法」第12条及び第13条の4の規定による共済掛金国庫負担金
共済掛金国庫負担金	各都道府県農業共済組合連合会等	24,873	「農業災害補償法」第13条の2の規定による共済掛金国庫負担金
共済掛金国庫負担金	各都道府県農業共済組合連合会等	2,015	「農業災害補償法」第13条の3の規定による共済掛金国庫負担金
共済掛金国庫負担金	各都道府県農業共済組合連合会等	2,315	「農業災害補償法」第13条の5の規定による共済掛金国庫負担金
保険料国庫負担金	漁船保険中央会	5,352	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料の国庫負担金
<交付金>			
食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	都道府県	3,696	農畜水産物の安全性の確保、伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止、地域における「食事バランスガイド」等の普及・活用の促進及び「教育ファーム」の取組への支援を目的として地方公共団体が実施する取組に必要な経費に対する交付金の交付
食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	都道府県	3	家畜保健衛生所の機能を全国的に一定水準以上に保つことを目的に、検査の迅速化、高度な疾病診断等に対応するための施設・機器の整備に必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
植物防疫事業交付金	都道府県	293	都道府県が設置する病害虫防除所の適切な運営を図るとともに、病害虫発生予察事業を実施するために必要な経費に対する交付金の交付
患畜処理手当等交付金	個人(家畜の所有者)	4	「家畜伝染病予防法」に基づき、家畜の死体又は物品の焼却又は埋却に要した費用に対する交付金の交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	5,774	持続的な経営を行う酪農家(飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者)に対する交付金の交付
協同農業普及事業交付金	都道府県	2,435	都道府県が農林水産省と協同して行う農業に関する普及事業を助長するために必要な経費に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	都道府県	29,535	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に必要な経費に対する交付金の交付
農業委員会交付金	都道府県	4,723	農業委員会が農地法等に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって委員及び職員の設置費等に必要な経費に対する交付金の交付
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	県耕作放棄地対策協議会	403	荒廃した耕作放棄地を再生利用する農業者等の取組を支援するための事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村6次産業化対策推進交付金	県	345	農林漁業者等と多様な業種の事業者が参画する6次産業化ネットワークの構築に向けた推進会議の開催や新商品開発・販路開拓等に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村6次産業化対策整備交付金	県	234	農林漁業者等と多様な業種の事業者が参画する6次産業化ネットワークを構築して取り組むプロジェクトの中で必要となる加工施設・機械等の整備に必要な経費に対する交付金の交付
都市農村交流等対策推進交付金	民間団体等	1,624	食をはじめとする農山漁村の豊かな地域資源を活かし、創意工夫に富んだ集落ぐるみの都市農村交流等を促進するための取組に必要な経費に対する交付金の交付
都市農村交流等対策整備交付金	民間団体等	491	都市及び都市近接地域において、「農」を楽しめる暮らしづくりに必要な、市民が多様な目的で「農」と関わるための施設等の整備に必要な経費に対する交付金の交付
中山間地域等直接支払交付金	都道府県	26,594	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付金の交付
農地・水保全管理支払交付金	地方公共団体等	25,984	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで保全効果の高い共同活動及び地域の環境負荷を低減する先進的な営農活動に対する支援等に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体等	18,743	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策推進交付金	地方公共団体等	1,058	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	149,767	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策推進交付金	全国土地改良事業団体連合会	50	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に必要な経費に対する交付金の交付(東日本大震災関係)
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	247	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付(東日本大震災関係)

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	14,029	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	北海道	29,180	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
地域自主戦略交付金	地方公共団体	48,987	地方公共団体等が、農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、森林整備・林業等振興整備に関する事業につき、自主的に事業を選択して作成した地域自主戦略交付金の事業実施計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	6,204	離島における農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	12,831	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	地方公共団体	510	地方公共団体が作成した地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）実施計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	1,291	地域住民が森林所有者、林業者、NPO、民間団体等との合意により設置する民間協働組織（活動組織）による里山林等の森林の保全管理や、広葉樹未利用材の利活用活動、森林環境教育等山村の活性化に資する取組に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備地域活動支援交付金	府県	502	森林施業の集約化に必要な森林の現況調査や境界の確認等の地域活動に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	県、市町村	772	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
林業普及指導事業交付金	都道府県	357	林業技術の改良普及を図るための林業普及指導事業に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興整備交付金	都道府県	1,181	森林整備の推進、森林の多様な利用・緑化の推進、望ましい林業構造の確立、特用林産の振興等に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興推進交付金	都道府県	87	山地防災情報の周知、森林資源の保護等に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	新潟県佐渡市	0	「離島振興法」に基づき指定された離島において、特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	道、北海道内市町	10	北海道において、特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
漁業調整委員会等交付金	地方公共団体	186	漁業調整委員会等に必要な経費に対する交付金の交付
水産業改良普及事業交付金	地方公共団体	70	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	2,536	漁村振興対策に必要な経費に対する交付金の交付
離島漁業再生支援交付金	地方公共団体	1,021	離島漁業再生支援に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策整備交付金	地方公共団体	6,561	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策推進交付金	民間団体等	159	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
家畜共済損害防止事業交付金	各都道府県農業共済組合連合会等	483	「農業災害補償法」第150条の3第1項の規定により、家畜共済の共済事故による損害を防止し、家畜共済事業の収支の安定を図るため、農林水産大臣の定める特定の疾病による家畜の損害について、必要な措置を指示した連合会等に対し、その負担する費用の一部を交付するものである。
都道府県事務取扱交付金	都道府県	555	「森林国営保険法」等に基づく森林国営保険の契約等に関する事務に要する経費の負担
漁業協同組合事務費交付金	漁船保険組合	447	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定に基づき、義務加入漁船について保険料の集収等をした漁業協同組合に対し、漁船保険組合が交付する事務費の一部を国庫補助
食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	県	67	食の安全・消費者の信頼確保対策に必要な経費に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策推進交付金	県	4,937	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復、消費者からの信頼確保や新たな高付加価値化、低コスト化に向けた産地の取組に必要な経費に対する交付金の交付
被災農家経営再開支援交付金	県	1,679	農業経営対策に必要な経費に対する交付金の交付
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	県耕作放棄地対策協議会等	381	優良農地の確保と有効利用の促進を図るための耕作放棄地再生利用対策に必要な経費に対する交付金の交付
農地・水保全管理支払交付金	県農地・水・環境保全向上対策地域協議会等	869	農村地域資源等保全推進に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策推進交付金	全国土地改良事業団体連合会	16	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う農山漁村被災者の受入円滑化支援に必要な経費に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	県	1,339	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復に向け、共同利用施設や鳥獣被害防止施設などの整備に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体	22	災害により人命に多大な影響を及ぼすおそれのある施設の整備、補強、機能強化等の実施を支援するために必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	148	災害に強い地域づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付金の交付
防災対策推進農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	297	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	47	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体	436	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	県	306	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「地域再生法」の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備に必要な経費に対する交付金の交付
東日本大震災復興交付金	地方公共団体	59,809	被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興の加速化に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	県	704	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「地域再生法」の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備に必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地域再生基盤強化交付金	県	30	地域再生基盤強化に必要な経費に対する交付金の交付
〈利子補給金〉			
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	1	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
森林整備活性化資金利子補給金	(独)農林漁業信用基金	30	(独)農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金にかかる寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金にかかる利子の同基金に対する利子補給
合計		1,786,316	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間会社等	1,130	農林水産情報・施策啓発推進委託事業等に必要な経費
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	1	薬事監視事務委託事業に必要な経費
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	牛肉トレーサビリティ推進協議会等	968	牛肉トレーサビリティ業務委託事業等に必要な経費
国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	民間会社	64	食育活動の全国展開委託事業に必要な経費
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	110	緊急時における食料の安定供給対策事業に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	49	アジア太平洋食料安全保障情報プラットフォーム（APIP）構築事業等に必要な経費
農業経営対策調査等委託費	民間団体	34	農業者が「新たな農業経営指標」を活用して、経営改善に必要な取組の実施状況や経営データの自己点検等を行うことができる「経営改善実践システム」の運用・保守及び改修業務に必要な経費
農業経営対策調査等地方公共団体委託費	道府県	11	農林漁業団体職員や農業生産法人、集落営農組織等を対象に、人権問題に関する研修会等の開催や各種資料の作成・配布などの啓発活動に必要な経費
農業生産基盤保全管理等推進調査等地方公共団体委託費	県	288	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業に必要な経費
環境保全型農業生産対策調査等委託費	民間会社等	173	環境保全型農業直接支払制度に係るシステムの整備及び農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査等に必要な経費
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間会社等	521	農山漁村の6次産業化を図るため、農林水産業と2次産業・3次産業との融合・連携による新たな産業の創出等に必要な経費
国産農林水産物消費拡大対策促進委託費	民間会社	2,202	日本の食を広げるプロジェクト委託事業に必要な経費
農林水産政策研究調査委託費	国立大学法人等	82	農林水産政策科学研究委託事業に必要な経費
農林水産業地球環境対策調査等委託費	民間会社等	77	農林水産業由来温室効果ガス排出量精緻化検討・調査事業等に必要な経費
農林水産統計調査等委託費	民間会社等	228	農業物価統計調査業務等に必要な経費
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体	725	農林漁業センサス実施に必要な経費
試験研究調査委託費	独立行政法人等	11,746	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業等に必要な経費
放射能測定調査委託費	独立行政法人等	136	放射能調査研究委託事業に必要な経費
試験研究調査委託費	(独)農業環境技術研究所	6	地球環境保全試験研究委託事業に必要な経費
森林整備・保全調査等委託費	(独)森林総合研究所等	37	森林整備・保全に係る諸課題に関する調査等に必要な経費
森林計画推進委託費	民間団体等	594	森林生態系の保全、森林計画の具体的推進及び適切な森林施業の推進を図るための調査に必要な経費
森林計画推進地方公共団体委託費	県	0	森林施業計画の認定に係る現地調査等に必要な経費
政府開発援助国際林業協力事業委託費	(独)森林総合研究所	48	森林保全活動に伴う効果・影響を適切に評価・検証するための手法の検討に必要な経費
保安林整備事業委託費	都道府県	328	保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、特定保安林選定調査、損失補償評価調査、保安林適正管理調査等に必要な経費
森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費	県	192	農林水産大臣の駆除命令にかかる駆除事業等に必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
林業振興調査等委託費	民間団体等	207	森林・林業に係る諸課題に関する調査等に必要経費
試験研究調査委託費	(独)森林総合研究所	64	大都市圏の森林における窒素飽和による硝酸態窒素流出に関する研究等に必要経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	(一社)マリノフォーラム21	13	国際漁業協力推進に必要な経費
漁業資源調査等委託費	(独)水産総合研究センター等	3,064	水産資源回復対策に必要な経費
水産資源回復対策調査等委託費	(独)水産総合研究センター等	890	水産資源回復対策に必要な経費
水産物加工・流通等対策調査等委託費	民間団体等	73	水産物加工・流通等対策に必要な経費
漁村振興対策調査等委託費	民間団体等	78	漁村振興対策に必要な経費
国有農地等管理处分委託費	民間企業	928	「農地法」の規定により取得した農地等の管理・処分するために必要経費を交付
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	道府県農業再生協議会	13	担い手の販売収入が経営に及ぼす影響が大きい場合に、その影響を緩和する収入減少影響緩和対策において、対策加入者が拠出した積立金を管理するために要する経費に充てるための交付
米穀販売・管理業務委託費	民間事業者	23,970	政府所有米穀の販売、保管、運送等の一連の業務を包括的に委託
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間等	47	飼料作物等の放射性物質実態調査に必要な経費
国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	(株)ジェイアール東日本企画	89	農産物等消費応援事業（「食べて応援しよう！」官民連携推進事業）に必要な経費
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間等	16	農山漁村6次産業化対策に必要な経費
試験研究調査委託費	民間会社等	2,576	食料生産地域再生のための先端技術展開事業に必要な経費
放射性物質測定調査委託費	独立行政法人等	21	放射性物質測定調査委託事業に必要な経費
保安林整備事業委託費	県	29	東日本大震災からの迅速な復興に資するよう、復興整備計画等に基づく保安林を含む土地利用整備に係る現地調査、除染に伴う除去土壌の一時仮置き等に供された保安林の現地確認、海岸林を適正に管理するための保安林指定等の委託に必要な経費
森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	500	放射性物質の拡散を防止するための森林施業・森林土木等に係る技術開発等の委託に必要な経費
水産資源回復対策調査等委託費	(公財)海洋生物環境研究所	373	水産資源回復対策に必要な経費
放射性物質測定調査委託費	独立行政法人	119	放射性物質測定調査委託事業に必要な経費
合計		52,842	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	個人（家畜の所有者）	190	「家畜伝染病予防法」に基づき、家畜の死体又は物品の焼却又は埋却に要した費用に対する交付金の交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	(独)農畜産業振興機構	7,194	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
農畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	20,789	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	60,835	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源飼料対策費交付金	個人等	577	国産粗飼料の増産と供給促進を図るために必要な経費に対する交付金の交付
経営所得安定対策交付金	個人等	389,229	販売価格が生産費を恒常的に下回っている米、麦、大豆等の作物を対象に、対象作物の生産数量目標に従って生産する販売農家等に対して、米、畑作物、水田活用の所得補償交付金のほか、各種加算措置に必要な経費に対する交付金の交付
農業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	120	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付金の交付
農地調整費交付金	都道府県	71	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、特定利用権等設定、農地利用状況調査等に係る事務処理に必要な経費に対する交付金の交付
環境保全型農業直接支援対策交付金	個人等	1,637	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動への取組に必要な経費に対する交付金の交付
土地改良財産共有対価交付金	福島県会計管理者	153	受託工事等に必要な経費
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	(独)森林総合研究所	223	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付金の交付
林業信用保証事業交付金	(独)農林漁業信用基金	310	独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に必要な経費に対する交付金の交付
漁業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	590	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	全国漁業共済組合連合会	11	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
事務取扱交付金	地方公共団体	1,699	国有農地等の管理等に要する費用を交付
農地保有合理化促進対策費交付金	個人等の農業者	7,985	経営所得安定対策加入者が、農地利用集積事業により、面的集積するために利用権を設定し経営規模の拡大をした場合に交付
農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	150,377	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	認定農業者等	143	担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和するため、米、麦、大豆等の販売収入の合計額が、標準的収入額より下がった場合に、その差額の9割を補填するための交付
市町村等事務取扱交付金	市町村、森林組合、森林組合連合会	99	「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による經由機関が行う森林国営保険の引受事務に要する経費の交付
農業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	408	東日本大震災による被災農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るために行う保証保険業務に必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
林業信用保証事業交付金	(独)農林漁業信用基金	469	東日本大震災により被災した林業者・木材産業者が震災復旧に係る事業資金を円滑に調達できるよう林業者・木材産業者の負担軽減を図ることを目的とし、保証料の免除及び代位弁済の実施に必要な経費に対する交付金の交付
漁業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	1,041	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
合計		644,161	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際捕鯨委員会等分担金	国際捕鯨委員会等	422	条約、規則等に規定された運営費等を加盟各国が分担して支出する義務的経費
合計		422	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	131	国際機関と連携した農林水産業支援
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,431	国際機関と連携した農林水産業支援
合計		1,562	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	(株)日本政策金融公庫	17,874	(株)日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
水源林造成事業補給金	(独)森林総合研究所	4	(独)森林総合研究所の水源林造成事業における借入金に係る利息への一部補給
合計		17,879	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
(独)農林水産消費安全技術センター	6,421	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
(独)農畜産業振興機構	1,854	同上
(独)家畜改良センター	7,008	同上
(独)農業者年金基金	3,319	同上
(独)種苗管理センター	2,668	同上
(独)農業・食品産業技術総合研究機構	48,010	同上
(独)農業生物資源研究所	6,328	同上
(独)農業環境技術研究所	2,730	同上
(独)国際農林水産業研究センター	3,169	同上
(独)森林総合研究所	8,828	同上
(独)水産大学校	1,673	同上
(独)水産総合研究センター	14,545	同上
合計	106,558	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	農業共済再保 険特別会計	森林保険特別 会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	漁船再保険及 び漁業共済保 険特別会計
I 前年度末資産・負債差額	9,164,302	315,185	128,055	21,136	-	△ 66,541
II 本年度業務費用合計	△ 3,362,396	△ 575,919	△ 80,994	△ 1,730	△ 7,635	△ 14,537
III 財源	2,955,316	647,414	92,005	2,368	14,168	17,659
主管の財源	480,224	-	-	-	-	-
配賦財源	2,475,091	-	-	-	-	-
自己収入	-	476,481	40,556	2,368	-	3,300
他会計からの受入	-	170,932	51,448	-	14,168	14,359
一般会計からの受入	-	166,588	51,448	-	14,168	14,359
東日本大震災復興特別会計 からの受入	-	4,344	-	-	-	-
国有林野事業特別会計から の受入	-	-	-	-	-	-
IV 無償所管換等	8,502,012	12,513	69	1	△ 1,274,326	33
V 資産評価差額	△ 3,288,547	△ 129	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	△ 32	-	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	13,970,686	399,031	139,135	21,776	△ 1,267,793	△ 63,386

(単位：百万円)

	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	16,109	7,051,512	16,629,760
II 本年度業務費用合計	△ 188,544	241,460	△ 3,990,298
III 財源	219,901	△ 245,520	3,703,313
主管の財源	-	△ 4,387	475,837
配賦財源	171,188	-	2,646,280
自己収入	42,990	△ 0	565,696
他会計からの受入	5,721	△ 241,132	15,499
一般会計からの受入	2,046	△ 241,132	7,479
東日本大震災復興特別会計 からの受入	-	-	4,344
国有林野事業特別会計から の受入	3,675	-	3,675
IV 無償所管換等	△ 20,939	△ 7,047,485	171,879
V 資産評価差額	36	-	△ 3,288,639
VI その他資産・負債差額	-	32	-
VII 本年度末資産・負債差額	26,564	-	13,226,015

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営基盤 強化勘定	農業経営安定 勘定	米管理勘定	麦管理勘定	業務勘定	調整勘定
I 前年度末資産・負債差額	57,871	147,708	△ 2,576,714	△ 302,203	△ 93,485	3,080,636
II 本年度業務費用合計	△ 11,581	△ 150,704	△ 147,793	△ 340,117	△ 7,486	△ 57,558
III 財源	13,855	164,195	97,619	327,875	6,273	142,657
自己収入	13,855	29,164	97,616	327,875	8	3
他会計からの受入	-	-	-	-	-	142,601
他勘定からの受入	-	135,030	3	0	6,264	53
IV 無償所管換等	-	-	0	-	51,079	-
V 資産評価差額	-	-	△ 48	-	△ 80	-
VI その他の資産・負債差額の増減	-	-	-	-	△ 32	-
VII 本年度末資産・負債差額	60,146	161,199	△ 2,626,936	△ 314,445	△ 43,732	3,165,735

(単位：百万円)

	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	1,371	-	315,185
II 本年度業務費用合計	△ 2,030	141,353	△ 575,919
III 財源	36,290	△ 141,353	647,414
自己収入	7,958	-	476,481
他会計からの受入	28,331	-	170,932
他勘定からの受入	-	△ 141,353	-
IV 無償所管換等	△ 38,567	-	12,513
V 資産評価差額	-	-	△ 129
VI その他の資産・負債差額の増減	-	-	△ 32
VII 本年度末資産・負債差額	△ 2,934	-	399,031

② 農業共済再保険特別会計

(単位：百万円)

	再保険金支払 基金勘定	農業勘定	家畜勘定	果樹勘定	園芸施設勘定	業務勘定
I 前年度末資産・負債差額	25,839	75,074	36,403	△ 26,047	18,053	△ 1,267
II 本年度業務費用合計	-	△ 23,712	△ 44,139	△ 4,450	△ 7,947	△ 744
III 財源	17	41,807	42,497	3,763	3,064	855
自己収入	17	20,902	17,139	1,747	749	0
他会計からの受入	-	20,905	25,357	2,015	2,315	855
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	69
V 本年度末資産・負債差額	25,856	93,169	34,760	△ 26,735	13,170	△ 1,087

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	-	128,055
II 本年度業務費用合計	-	△ 80,994
III 財源	-	92,005
自己収入	-	40,556
他会計からの受入	-	51,448
IV 無償所管換等	-	69
V 本年度末資産・負債差額	-	139,135

③ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

(単位：百万円)

	漁船普通保険 勘定	漁船特殊保険 勘定	漁船乗組員給 与保険勘定	漁業共済保険 勘定	業務勘定	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	△ 32,223	4,384	1,302	△ 39,566	△ 439	-
II 本年度業務費用合計	△ 5,423	-	-	△ 8,414	△ 699	-
III 財源	5,458	22	2	11,485	691	-
自己収入	105	22	2	3,168	0	-
他会計からの受入	5,352	-	-	8,316	690	-
IV 無償所管換等	-	-	-	-	33	-
V 本年度末資産・負債差額	△ 32,188	4,407	1,305	△ 36,495	△ 414	-

(単位：百万円)

	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 66,541
II 本年度業務費用合計	△ 14,537
III 財源	17,659
自己収入	3,300
他会計からの受入	14,359
IV 無償所管換等	33
V 本年度末資産・負債差額	△ 63,386

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	27,668
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	217
回収金等収入	特別会計整理収入	国有林野事業特別会計	107,063
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	995
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	6
国有財産利用収入	利子収入		6
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	259,480
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	3,858
納付金	東日本大震災復興雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	2,661
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	37,082
諸収入	許可及手数料		2
諸収入	受託調査試験及役務収入		3,212
諸収入	懲罰及没収金		48
諸収入	弁償及返納金		19,880
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		11,453
諸収入	物品売払収入	買取業者	168
諸収入	雑入		1,862
諸収入	東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金	地方公共団体	97
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	70
合計			475,837

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	農地等売払収入	1,770
		食糧等売払収入	384,422
		負担金収入	5,960
		負担金利息収入	916
		受託工事費収入	1,004
		農地等貸付収入	308
		自主納付金	1,163
		納付金収入	29,112
		輸入食糧等納付金収入	465
		その他の財源	51,355
	小計	476,480	
	他会計からの受入	一般会計	7,479
		東日本大震災復興特別会計	4,344
		小計	11,823
合計	488,304		
農業共済再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	40,390
		その他の財源	166
		小計	40,556
	合計	40,556	
森林保険特別会計	自己収入	保険料収入	2,249
		その他の財源	118
		小計	2,368
	合計	2,368	
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	自己収入	再保険料収入	3,291
		その他の財源	8
		小計	3,300
	合計	3,300	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源		171,188
		小計	171,188
	自己収入	公共事業費負担金収入	2,369
		その他の財源	40,621
		小計	42,990
	他会計からの受入	国有林野事業特別会計	3,675
		小計	3,675
	合計	217,855	
合計	752,384		

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	農林水産省（国有林野事業特別会計）	20	現金・預金	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	504	売掛金	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	999	たな卸資産	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	1,286	未収金	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	38	前払費用	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	307,778	土地	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	6,980,831	立木竹	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	28,001	建物	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	111,949	工作物	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	0	船舶	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	4,865	建設仮勘定	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	878,975	公共用財産施設	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	11,311	公共用財産施設	国有林野事業特別会計の廃止による承継	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	3,015	建設仮勘定	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	2,568	建設仮勘定	国有林野事業特別会計の廃止による承継	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	909	物品	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	462	ソフトウェア	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	43	ソフトウェア仮勘定	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	177	電話加入権	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	38,586	出資金	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	△ 36	貸倒引当金	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	△ 20	保管金等	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	△ 1,957	前受収益	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	△ 11,203	未払金	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	△ 50	未払金	国有林野事業特別会計の廃止による承継	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	△ 2,398	賞与引当金	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	△ 139,602	退職給付引当金	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	△ 1,274,326	未払費用、借入金	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	0	土地	所管の変更	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 516	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 0	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
最高裁判所（一般会計）	2	建物	所管の変更		
最高裁判所（一般会計）	0	工作物	所管の変更		

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	財務省（一般会計）	50	土地	所管の変更	
	国土交通省（一般会計）	0	土地	所管の変更	
	国土交通省（一般会計）	1,109	公共用財産施設	所管の変更	
	都道府県等	65	公共用財産用地	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	都道府県等	315	公共用財産用地	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	都道府県等	78,248	公共用財産施設	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	都道府県等	85,213	公共用財産施設	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
		3	土地	新規搭載	
		0	立木竹	新規搭載	
		229	建物	新規搭載	
		1,357	工作物	新規搭載	
		1	土地	報告洩	
		60	建物	報告洩	
		28	工作物	報告洩	
		233	土地	帰属	
		0	立木竹	帰属	
		0	建物	帰属	
		0	工作物	帰属	
		323	土地	組替	
		2,229	立木竹	組替	
		588	建物	組替	
		1,685	工作物	組替	
		小計	7,113,961		
資産の無償所管換等 (渡)	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	4	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	△ 79	土地	用途廃止	
	財務省（一般会計）	△ 831	立木竹	用途廃止	
	財務省（一般会計）	△ 119	建物	用途廃止	
	財務省（一般会計）	△ 36	工作物	用途廃止	
	内閣府（一般会計）	△ 0	立木竹	所管の変更	
	内閣府（一般会計）	△ 61	建物	所管の変更	
	内閣府（一般会計）	△ 8	工作物	所管の変更	
	環境省（一般会計）	△ 0	土地	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 2,333	土地	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 55	土地	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 4	立木竹	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 594	建物	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 2	建物	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 26	工作物	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 3	工作物	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 12,728	出資金等	所管の変更	
	国土交通省（社会資本整備事業特別会計）	△ 623	土地	所管の変更	
	国土交通省（社会資本整備事業特別会計）	△ 0	立木竹	所管の変更	
	国土交通省（社会資本整備事業特別会計）	△ 109	建物	所管の変更	
	国土交通省（社会資本整備事業特別会計）	△ 6	工作物	所管の変更	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 873	その他の債務等	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	
		△ 4	土地	公共物へ編入	
		△ 8	立木竹	公共物へ編入	
		△ 1	船舶	公共物へ編入	

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (渡)		△ 0	立木竹	報告渡	
		△ 2	建物	報告渡	
		△ 6	工作物	報告渡	
		△ 0	船舶	報告渡	
		△ 229	土地	組替	
		△ 2,194	立木竹	組替	
		△ 470	建物	組替	
		△ 1,647	工作物	組替	
	小計	△ 23,058			
実測と帳簿の差額 (増)		56,357	立木竹等	実測による増	
		0	土地	実測による増	
		0	土地	実測による増	
	小計	56,357			
実測と帳簿の差額 (減)		△ 1,495	立木竹等	実測による減	
		△ 0	土地	実測による減	
	小計	△ 1,495			
誤謬訂正等 (増)		16,119	立木竹	誤謬訂正等による増	
		0	建物	誤謬訂正等による増	
		1	工作物	誤謬訂正等による増	
		0	船舶	誤謬訂正等による増	
		0	物品	誤謬訂正等による増	
		0	出資金	誤謬訂正等による増	
		373	退職給付引当金	誤謬訂正等による増	
	小計	16,494			
誤謬訂正等 (減)		△ 2	土地	誤謬訂正等による減	
		△ 0	立木竹	誤謬訂正等による減	
		△ 0	建物	誤謬訂正等による減	
		△ 12	工作物	誤謬訂正等による減	
		△ 4,865	建設仮勘定	誤謬訂正等による減	
		△ 1	電話加入権	誤謬訂正等による減	
		△ 999	たな卸資産	誤謬訂正等による減	
		△ 43	ソフトウェア仮勘定	誤謬訂正等による減	
		△ 7,047,485	前年度末資産・負債差額	誤謬訂正等による減	
		小計	△ 7,053,410		
その他		63,029	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
		0	土地	土地区画整理事業の換地処分公告による増	
	小計	63,030			
合計		171,879			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産除く）	-	△ 3,330,328	△ 3,330,328	
行政財産	-	△ 3,347,742	△ 3,347,742	
土地	-	811,085	811,085	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 4,155,554	△ 4,155,554	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建物	-	△ 31	△ 31	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工作物	-	△ 3,241	△ 3,241	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	17,413	17,413	
土地	-	17,490	17,490	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 76	△ 76	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	4	4	
普通財産	-	4	4	
特許権等	-	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
（市場価格のないもの）	△ 1,129,041	1,170,725	41,684	国有財産台帳の価格改定
合計	△ 1,129,041	△ 2,159,598	△ 3,288,639	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	農業共済再保 険特別会計	森林保険特別 会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	漁船再保険及 び漁業共済保 険特別会計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	576,166	-	-	-	-	-
配賦財源	2,475,091	-	-	-	-	-
自己収入	-	477,285	5,376	2,178	-	27
他会計からの受入	-	170,932	51,448	-	14,168	14,359
前年度剰余金受入	-	193,434	37,579	6,242	-	37,403
借入による収入	-	-	-	-	287,199	-
財源合計	3,051,258	841,652	94,405	8,421	301,367	51,791
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 222,210	△ 452	△ 801	△ 50	-	△ 229
（再）保険費	-	-	△ 25,263	△ 766	-	△ 4,160
事務費	-	△ 9,133	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	△ 12	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	△ 176	-	-
農地等買入費	-	△ 3	-	-	-	-
食糧等買入費	-	△ 352,115	-	-	-	-
食糧等管理費	-	△ 178	-	-	-	-
受託工事費	-	△ 980	-	-	-	-
精算還付費	-	△ 3	-	-	-	-
施設整備費	-	△ 14	-	-	-	-
補助金等	△ 1,534,864	△ 5,273	△ 15,292	△ 555	-	△ 10,786
委託費	△ 24,155	△ 24,912	-	-	-	-
交付金	△ 481,936	△ 160,244	-	△ 99	-	-
分担金	△ 422	-	-	-	-	-
拠出金	△ 1,562	-	-	-	-	-
補給金	△ 17,854	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 106,368	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	△ 8,831	△ 0	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	△ 159,109	-	-	-	-	-
農業共済再保険特別会計への繰入	△ 51,448	-	-	-	-	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 14,168	-	-	-	-	-
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	△ 14,359	-	-	-	-	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 2,046	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 964	-	-	-	-
出資による支出	△ 14,624	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 164,073	△ 31	△ 47	△ 78	-	△ 10
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 293,439	-
利息の支払額	-	-	-	-	△ 7,927	-
その他の支出	△ 10,890	△ 21	△ 5	△ 1	-	△ 3
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,820,096	△ 563,161	△ 41,411	△ 1,741	△ 301,367	△ 15,189

(単位：百万円)

	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 36,217	539,948
配賦財源	171,188	-	2,646,280
自己収入	42,912	△ 0	527,779
他会計からの受入	5,721	△ 241,132	15,499
前年度剰余金受入	-	27,397	302,059
借入による収入	-	△ 287,199	-
財源合計	219,823	△ 537,152	4,031,567
2 業務支出			
(1)業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 146	-	△ 223,891
（再）保険費	-	-	△ 30,190
事務費	-	-	△ 9,133
賠償償還及払戻金	-	-	△ 12
森林保険事務取扱手数料	-	-	△ 176
農地等買入費	-	-	△ 3
食糧等買入費	-	-	△ 352,115
食糧等管理費	-	-	△ 178
受託工事費	-	-	△ 980
精算還付費	-	-	△ 3
施設整備費	-	-	△ 14
補助金等	△ 171,466	-	△ 1,738,239
委託費	△ 3,774	-	△ 52,842
交付金	△ 1,919	-	△ 644,199
分担金	-	-	△ 422
拋出金	-	-	△ 1,562
補給金	△ 24	-	△ 17,879
独立行政法人運営費交付金	△ 189	-	△ 106,558
一般会計への繰入	-	8,814	△ 17
食料安定供給特別会計への繰入	-	159,109	-
農業共済再保険特別会計への繰入	-	51,448	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	-	14,168	-
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	-	14,359	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	2,046	-
貸付けによる支出	-	-	△ 964
出資による支出	△ 7,491	-	△ 22,115
庁費等の支出	△ 11,106	0	△ 175,347
借入金の返済による支出	-	293,439	-
利息の支払額	-	7,927	-
その他の支出	△ 19	5	△ 10,936
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 196,139	551,320	△ 3,387,786

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	農業共済再保 険特別会計	森林保険特別 会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	漁船再保険及 び漁業共済保 険特別会計
(2)施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	△ 33,747	-	-	-	-
土地に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 2,290	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 1,347	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 17,829	△ 0	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	△ 5,080	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△ 187,846	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 15,122	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	△ 229,518	△ 33,748	-	-	-	-
業務支出合計	△ 3,049,615	△ 596,909	△ 41,411	△ 1,741	△ 301,367	△ 15,189
業務収支	1,642	244,743	52,993	6,680	-	36,601
II財務収支						
政府短期証券の発行による収入	-	146,300	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	△ 176,000	-	-	-	-
借入による収入	-	5,112	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	△ 3,284	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	△ 1,402	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 240	△ 616	-	-	-	-
公債事務取扱に係る支出	-	△ 1	-	-	-	-
財務収支	△ 1,642	△ 28,489	-	-	-	-
本年度収支	-	216,253	52,993	6,680	-	36,601
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	6,363	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 43,486	△ 675	-	△ 25
翌年度一般会計への繰入	-	△ 39,271	-	-	-	△ 32,828
翌年度歳入繰入	-	176,981	15,870	6,004	-	3,747
資金本年度末残高	-	-	166,648	21,651	-	5,710
その他歳計外現金・預金本年度末残高	88	39,276	-	-	-	32,828
本年度末現金・預金残高	88	216,257	182,519	27,656	-	42,286

(単位：百万円)

	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
(2)施設整備支出			
施設整備に係る支出	-	-	△ 33,747
土地に係る支出	-	-	△ 0
立木竹に係る支出	-	-	△ 2,290
建物に係る支出	-	-	△ 1,347
工作物に係る支出	-	-	△ 17,830
船舶に係る支出	-	-	△ 0
公共用財産用地に係る支出	△ 51	-	△ 5,132
公共用財産施設に係る支出	△ 19,693	-	△ 207,540
建設仮勘定に係る支出	△ 3,937	-	△ 19,060
施設整備支出合計	△ 23,683	-	△ 286,950
業務支出合計	△ 219,823	551,320	△ 3,674,737
業務収支	-	14,168	356,830
II財務収支			
政府短期証券の発行による収入	-	-	146,300
政府短期証券の償還による支出	-	-	△ 176,000
借入による収入	-	287,199	292,311
借入金の返済による支出	-	△ 293,439	△ 296,723
リース債務の返済による支出	-	-	△ 1,402
利息の支払額	-	△ 7,927	△ 8,784
公債事務取扱に係る支出	-	-	△ 1
財務収支	-	△ 14,168	△ 44,300
本年度収支	-	-	312,529
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	6,363
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 44,187
翌年度一般会計への繰入	-	72,100	-
翌年度歳入繰入	-	72,100	274,705
資金本年度末残高	-	-	194,010
その他歳計外現金・預金本年度末残高	21	△ 72,100	113
本年度末現金・預金残高	21	-	468,829

勘定別の区分別収支の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営基盤 強化勘定	農業経営安定 勘定	米管理勘定	麦管理勘定	業務勘定	調整勘定
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
資産売却収入	-	-	-	-	132	-
農地等売却収入	1,791	-	-	-	-	-
食糧等売却収入	-	-	58,130	336,871	-	-
負担金収入	-	-	-	-	-	-
負担金利息収入	-	-	-	-	-	-
受託工事費収入	-	-	-	-	-	-
農地等貸付収入	315	-	-	-	-	-
納付金収入	-	29,112	-	-	-	-
輸入食糧等納付金収入	-	-	100	365	-	-
その他の収入	10,603	49	13,092	10	8	4
他会計からの受入						
一般会計からの受入	-	-	-	-	-	142,601
東日本大震災復興特別会計からの受入	-	-	-	-	-	-
他勘定からの受入						
農業経営基盤強化勘定からの受入	-	-	-	-	54	-
農業経営安定勘定からの受入	-	-	-	-	36	7,075
米管理勘定からの受入	-	-	-	-	3,977	147,626
麦管理勘定からの受入	-	77,529	-	-	5,284	10,425
調整勘定からの受入	-	173,648	202,015	29,388	-	-
貸付金の回収による収入	12,739	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	-	-	-	-	-	192,049
財源合計	25,449	280,340	273,338	366,636	9,494	499,781
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	-	-	△ 359	-
事務費	-	-	-	-	△ 9,133	-
農地等買入費	△ 3	-	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	△ 95,054	△ 257,060	-	-
食糧等管理費	-	-	△ 21	△ 156	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 853	△ 98	-	△ 4,321	-	-
委託費	△ 928	△ 13	△ 23,970	-	-	-
交付金	△ 9,687	△ 150,556	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	-	-	△ 77,529	-	△ 173,648
米管理勘定への繰入	-	-	-	-	-	△ 202,015
麦管理勘定への繰入	-	-	-	-	-	△ 29,388
業務勘定への繰入	△ 54	△ 36	△ 3,977	△ 5,284	-	-
調整勘定への繰入	-	△ 7,075	△ 147,626	△ 10,425	-	-
貸付けによる支出	△ 964	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 29	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 0	-	-	-	△ 0	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 12,521	△ 157,779	△ 270,650	△ 354,779	△ 9,493	△ 405,052

(単位：百万円)

	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支			
1 財源			
自己収入			
資産売却収入	-	-	132
農地等売却収入	-	-	1,791
食糧等売却代収入	-	-	395,001
負担金収入	11,956	-	11,956
負担金利息収入	916	-	916
受託工事費収入	1,004	-	1,004
農地等貸付収入	-	-	315
納付金収入	-	-	29,112
輸入食糧等納付金収入	-	-	465
その他の収入	79	-	23,848
他会計からの受入			
一般会計からの受入	23,987	-	166,588
東日本大震災復興特別会計からの受入	4,344	-	4,344
他勘定からの受入			
農業経営基盤強化勘定からの受入	-	△ 54	-
農業経営安定勘定からの受入	-	△ 7,111	-
米管理勘定からの受入	-	△ 151,603	-
麦管理勘定からの受入	-	△ 93,239	-
調整勘定からの受入	-	△ 405,052	-
貸付金の回収による収入	-	-	12,739
前年度剰余金受入	1,384	-	193,434
財源合計	43,673	△ 657,061	841,652
2 業務支出			
(1)業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 92	-	△ 452
事務費	-	-	△ 9,133
農地等買入費	-	-	△ 3
食糧等買入費	-	-	△ 352,115
食糧等管理費	-	-	△ 178
受託工事費	△ 980	-	△ 980
精算還付費	△ 3	-	△ 3
施設整備費	△ 14	-	△ 14
補助金等	-	-	△ 5,273
委託費	-	-	△ 24,912
交付金	-	-	△ 160,244
一般会計への繰入	△ 8,831	-	△ 8,831
農業経営安定勘定への繰入	-	251,177	-
米管理勘定への繰入	-	202,015	-
麦管理勘定への繰入	-	29,388	-
業務勘定への繰入	-	9,352	-
調整勘定への繰入	-	165,126	-
貸付けによる支出	-	-	△ 964
庁費等の支出	△ 2	-	△ 31
その他の支出	△ 21	-	△ 21
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 9,946	657,061	△ 563,161

(単位：百万円)

	農業経営基盤 強化勘定	農業経営安定 勘定	米管理勘定	麦管理勘定	業務勘定	調整勘定
(2)施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	△ 0	-
施設整備支出合計	-	-	-	-	△ 0	-
業務支出合計	△ 12,521	△ 157,779	△ 270,650	△ 354,779	△ 9,494	△ 405,052
業務収支	12,928	122,560	2,688	11,857	0	94,729
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	146,300
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 176,000
借入による収入	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	△ 47
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1
財務収支	-	-	-	-	-	△ 29,749
本年度収支	12,928	122,560	2,688	11,857	0	64,980
翌年度一般会計への繰入	△ 12,928	-	-	-	-	△ 26,343
翌年度歳入繰入	-	122,560	2,688	11,857	0	38,636
その他歳計外現金・預金本年度末残高	12,928	-	-	-	-	26,343
本年度末現金・預金残高	12,928	122,560	2,688	11,857	0	64,980

(単位：百万円)

	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	合算合計
(2) 施設整備支出			
施設整備に係る支出	△ 33,747	-	△ 33,747
工作物に係る支出	-	-	△ 0
施設整備支出合計	△ 33,747	-	△ 33,748
業務支出合計	△ 43,693	657,061	△ 596,909
業務収支	△ 20	-	244,743
II 財務収支			
政府短期証券の発行による収入	-	-	146,300
政府短期証券の償還による支出	-	-	△ 176,000
借入による収入	5,112	-	5,112
借入金の返済による支出	△ 3,284	-	△ 3,284
利息の支払額	△ 568	-	△ 616
公債事務取扱に係る支出	-	-	△ 1
財務収支	1,259	-	△ 28,489
本年度収支	1,239	-	216,253
翌年度一般会計への繰入	-	-	△ 39,271
翌年度歳入繰入	1,239	-	176,981
その他歳計外現金・預金本年度末残高	4	-	39,276
本年度末現金・預金残高	1,243	-	216,257

② 農業共済再保険特別会計

(単位：百万円)

	再保険金支払 基金勘定	農業勘定	家畜勘定	果樹勘定	園芸施設勘定	業務勘定
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
再保険料収入	-	4,913	76	220	-	-
その他の収入	18	54	59	20	12	0
他会計からの受入						
一般会計からの受入	-	20,905	25,357	2,015	2,315	855
他勘定からの受入						
再保険金支払基金勘定からの受入	-	-	-	302	161	-
前年度剰余金受入	25,838	123	9,785	1,328	503	0
財源合計	25,856	25,997	35,279	3,888	2,992	855
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	-	-	-	△ 801
再保険費等	-	△ 2,807	△ 18,827	△ 2,435	△ 1,193	-
補助金等	-	△ 4,912	△ 8,289	△ 505	△ 1,585	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 0
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 47
その他の支出	-	-	-	-	-	△ 5
果樹勘定への繰入	△ 302	-	-	-	-	-
園芸施設勘定への繰入	△ 161	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 464	△ 7,719	△ 27,117	△ 2,940	△ 2,778	△ 855
業務支出合計	△ 464	△ 7,719	△ 27,117	△ 2,940	△ 2,778	△ 855
業務収支	25,391	18,277	8,162	947	213	0
II 財務収支						
財務収支	-	-	-	-	-	-
本年度収支	25,391	18,277	8,162	947	213	0
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	1,642	-	4,721	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 25,391	△ 18,094	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	182	9,805	947	4,934	0
資金本年度末残高	25,391	93,167	34,756	-	13,331	-
本年度末現金・預金残高	25,391	93,350	44,561	947	18,266	0

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
再保険料収入	-	5,209
その他の収入	-	166
他会計からの受入		
一般会計からの受入	-	51,448
他勘定からの受入		
再保険金支払基金勘定からの受入	△ 464	-
前年度剰余金受入	-	37,579
財源合計	△ 464	94,405
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	-	△ 801
再保険費等	-	△ 25,263
補助金等	-	△ 15,292
一般会計への繰入	-	△ 0
庁費等の支出	-	△ 47
その他の支出	-	△ 5
果樹勘定への繰入	302	-
園芸施設勘定への繰入	161	-
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	464	△ 41,411
業務支出合計	464	△ 41,411
業務収支	-	52,993
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	52,993
資金からの受入 (決算処理によるもの)	-	6,363
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	△ 43,486
翌年度歳入繰入	-	15,870
資金本年度末残高	-	166,648
本年度末現金・預金残高	-	182,519

③ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

(単位：百万円)

	漁船普通保険 勘定	漁船特殊保険 勘定	漁船乗組員給 与保険勘定	漁業共済保険 勘定	業務勘定	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
(再) 保険料収入	-	17	0	-	-	-
その他の収入	-	6	2	1	0	-
他会計からの受入						
一般会計からの受入	5,352	-	-	8,316	690	-
前年度剰余金受入	37,054	0	0	348	-	-
財源合計	42,407	23	2	8,666	691	-
2 業務支出						
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)						
人件費	-	-	-	-	△ 229	-
(再) 保険費	△ 730	-	-	△ 3,429	-	-
補助金等	△ 5,243	-	-	△ 5,095	△ 447	-
庁費等の支出	-	-	-	-	△ 10	-
その他の支出	-	-	-	-	△ 3	-
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 5,973	-	-	△ 8,525	△ 690	-
業務支出合計	△ 5,973	-	-	△ 8,525	△ 690	-
業務収支	36,433	23	2	141	0	-
II 財務収支						
財務収支	-	-	-	-	-	-
本年度収支	36,433	23	2	141	0	-
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	△ 22	△ 2	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	△ 32,828	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	3,604	0	0	141	0	-
資金本年度末残高	-	4,405	1,304	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	32,828	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	36,433	4,406	1,304	141	0	-

(単位：百万円)

	合算合計
I 業務収支	
1 財源	
自己収入	
(再) 保険料収入	17
その他の収入	10
他会計からの受入	
一般会計からの受入	14,359
前年度剰余金受入	37,403
財源合計	51,791
2 業務支出	
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)	
人件費	△ 229
(再) 保険費	△ 4,160
補助金等	△ 10,786
庁費等の支出	△ 10
その他の支出	△ 3
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 15,189
業務支出合計	△ 15,189
業務収支	36,601
II 財務収支	
財務収支	-
本年度収支	36,601
資金への繰入 (決算処理によるもの)	△ 25
翌年度一般会計への繰入	△ 32,828
翌年度歳入繰入	3,747
資金本年度末残高	5,710
その他歳計外現金・預金本年度末残高	32,828
本年度末現金・預金残高	42,286

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	27,974
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	390
回収金等収入	特別会計整理収入	国有林野事業特別会計	105,105
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	993
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	6
国有財産利用収入	利子収入		6
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	259,480
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	3,858
納付金	東日本大震災復興雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	2,661
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	103,011
諸収入	許可及手数料		2
諸収入	受託調査試験及役務収入		3,212
諸収入	懲罰及没収金		48
諸収入	弁償及返納金		19,687
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		11,453
諸収入	物品売払収入	買取業者	168
諸収入	雑入		1,718
諸収入	東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金	地方公共団体	97
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	70
合計			539,948

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	資産売却収入	132
		農地等売却収入	1,791
		食糧等売却代收収入	395,001
		負担金収入	11,956
		負担金利息収入	916
		受託工事費受入	1,004
		農地等貸付収入	315
		納付金収入	29,112
		輸入食糧等納付金収入	465
		その他の収入	23,847
	小計	464,544	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	7,479
		東日本大震災復興特別会計からの受入	4,344
	小計	11,823	
	貸付金の回収による収入	貸付金の回収による収入	12,739
		小計	12,739
前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	219,999	
	小計	219,999	
合計	709,107		
農業共済再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	5,209
		その他の収入	166
		小計	5,376
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	38,412
		小計	38,412
合計	43,789		
森林保険特別会計	自己収入	森林保険収入	2,036
		その他の収入	141
		小計	2,178
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	6,242
		小計	6,242
合計	8,421		
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	自己収入	再保険料収入	17
		その他の収入	10
		小計	27
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	37,403
		小計	37,403
合計	37,431		
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	配賦財源	171,188
		小計	171,188
	自己収入	公共事業費負担金収入	2,290
		その他の収入	40,621
		小計	42,912
	他会計からの受入	国有林野事業特別会計からの受入	3,675
		小計	3,675
	合計	217,777	
合計	1,016,527		

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	156,186	44,187	6,363	194,010
合計	156,186	44,187	6,363	194,010

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	108,975
本年度受入	99,632
契約保証金等	99,632
本年度払出	208,494
契約保証金等	99,712
国有林野事業特別会計の前年度持越現金	108,781
本年度末残高	113

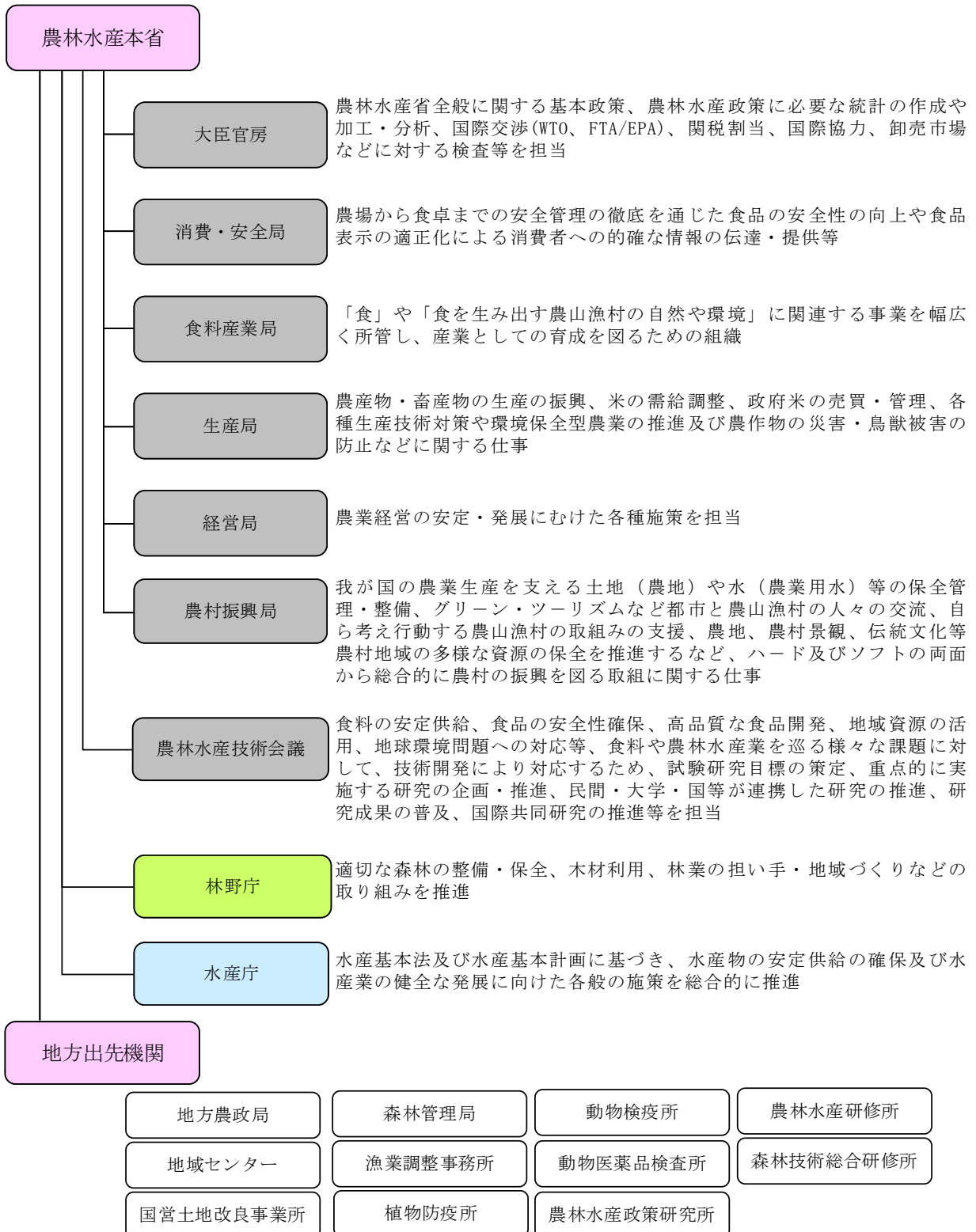
参考情報

1. 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

2. 農林水産省の組織及び定員

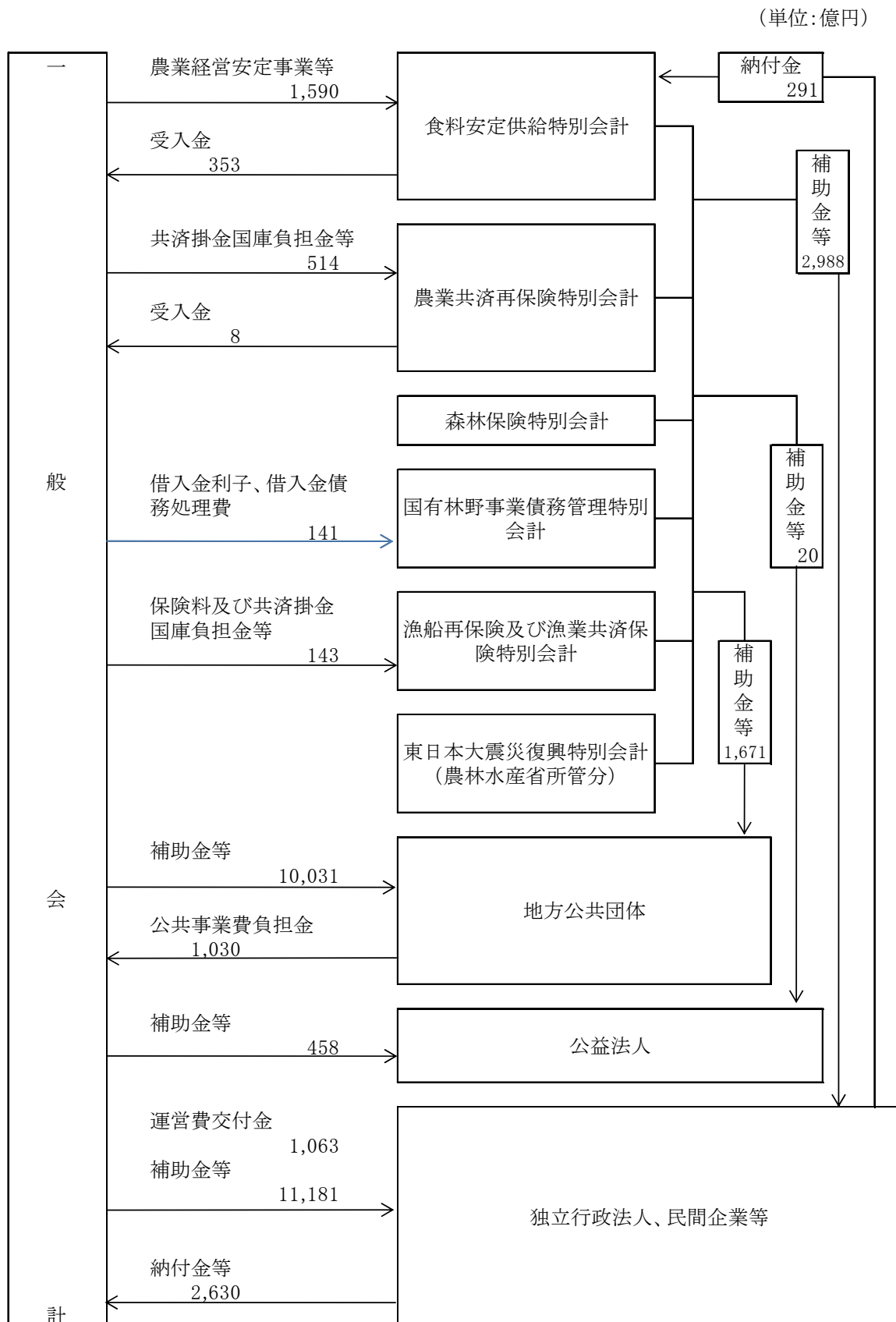
(1) 組織図（平成25年度末現在）



(2) 定員（平成25年度予算定員）	22,717 人
一般会計	22,209 人
特別会計	508 人
食料安定供給特別会計	390 人
農業共済再保険特別会計	87 人
森林保険特別会計	5 人
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	26 人
東日本大震災復興特別会計(農林水産省所管)	21 人

3 農林水産省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人等及び公益法人をととして各事業を推進するために必要な経費として、各会計から補助金等をそれぞれ交付している。



4 平成 25 年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 5,761 億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が 2,594 億円、公共事業費負担金が 1,030 億円、弁償及返納金が 279 億円、となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 3 兆 512 億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が 2 兆 1,671 億円、他会計への繰入が 2,411 億円、人件費が 2,257 億円となっている。

(2) 食料安定供給特別会計の歳入歳出決算の概要

① 農業経営基盤強化勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 254 億円であり、その主なものとしては返納金が 104 億円、農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金が 103 億円、農地等売払収入が 17 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 125 億円であり、その主なものとしては、農地保有合理化促進対策費交付金が 79 億円、事務取扱交付金が 16 億円、就農支援資金貸付金が 9 億円となっている。

② 農業経営安定勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 2,803 億円であり、その主なものとしては調整勘定より受入が 1,736 億円、麦管理勘定より受入が 775 億円、独立行政法人農畜産業振興機構納付金が 291 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 1,577 億円であり、その主なものとしては農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が 1,504 億円、調整勘定へ繰入が 70 億円、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金が 1 億円となっている。

② 米管理勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 2,733 億円であり、その主なものとしては調整勘定より受入が 2,020 億円、米売払代が 581 億円、弁償及違約金が 115 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 2,706 億円であり、その主なものとしては調整勘定へ繰入が 1,476 億円、米買入費が 950 億円、米穀販売・管理業務委託費が 239 億円となっている。

① 麦管理勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 3,666 億円であり、その主なものとしては麦売払代が 3,368 億円、調整勘定より受入が 293 億円、輸入麦等納付金が 3 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 3,547 億円であり、その主なものとしては麦買入費が 2,570 億円、農業経営安定勘定へ繰入が 775 億円、調整勘定へ繰入が 104 億円となっている。

② 業務勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 94 億円であり、その主なものとしては麦管理勘定より受入が 52 億円、米管理勘定より受入が 39 億円、国有財産売払収入が 1 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は94億円であり、その主なものとしては消費税が82億円、国有財産管理処分庁費が3億円、情報処理業務庁費が3億円となっている。

③ 調整勘定

ア 歳入

収納済歳入額は6,460億円であり、その主なものとしては米管理勘定より受入が1,476億円、食糧証券収入が1,463億円、一般会計より受入が1,426億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は5,811億円であり、その主なものとしては米管理勘定へ繰入が2,020億円、国債整理基金特別会計へ繰入が1,760億円、農業経営安定勘定へ繰入が1,736億円となっている。

④ 国営土地改良事業勘定

ア 歳入

収納済歳入額は487億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が239億円、土地改良事業費負担金収入が128億円、借入金が51億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は475億円であり、その主なものとしては土地改良事業費が162億円、土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入が88億円、北海道土地改良事業費が65億円となっている。

(3) 農業共済再保険特別会計の歳入歳出決算の概要

① 再保険金支払基金勘定

ア 歳入

収納済歳入額は258億円であり、その主なものは、前年度からの繰越資金の受入れである。

イ 歳出

支出済歳出額は4億円であり、その主なものとしては果樹勘定への繰入が3億円、園芸施設勘定への繰入が1億円となっている。

② 農業勘定

ア 歳入

収納済歳入額は259億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が209億円、再保険料が49億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は77億円であり、その主なものとしては農業共済組合連合会等交付金が49億円、再保険金が28億円となっている。

③ 家畜勘定

ア 歳入

収納済歳入額は352億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が253億円、前年度繰越資金受入が97億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は271億円であり、その主なものとしては再保険金が188億円、農業共済組合連合会等交付金が78億円、家畜共済損害防止事業交付金が4億円となっている。

④ 果樹勘定

ア 歳入

収納済歳入額は38億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が20億円、前年度繰越資金受入が13億円、再保険金支払基金勘定より受入が3億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は29億円であり、その主なものとしては再保険金が24億円、農業共済組合連合会等交付金が5億円となっている。

⑤ 園芸施設勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 29 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 23 億円、前年度繰越資金受入が 5 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 27 億円であり、その主なものとしては農業共済組合連合会等交付金が 15 億円、再保険金が 11 億円となっている。

⑥ 業務勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 8 億円であり、その主なものは、一般会計からの受入れである。

イ 歳出

支出済歳出額は 8 億円であり、そのすべてが業務取扱費となっている。

(4) 森林保険特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 84 億円であり、その主なものとしては前年度繰越資金受入が 62 億円、保険料が 20 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 17 億円であり、その主なものとしては森林保険費が 7 億円、補助金等が 5 億円、森林保険事務取扱手数料が 1 億円となっている。

(5) 国有林野事業債務管理特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 3,013 億円であり、その主なものとしては借入金が 2,871 億円、一般会計より受入が 141 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 3,013 億円であり、そのすべてが国債整理基金特別会計へ繰入となっている。

(6) 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の歳入歳出決算の概要

① 漁船普通保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 424 億円であり、その主なものとしては前年度剰余金受入が 328 億円、一般会計より受入が 53 億円、支払備金受入が 41 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 59 億円であり、その主なものとしては漁船保険中央会交付金が 52 億円、再保険金が 7 億円となっている。

② 漁船特殊保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 0 億円であり、その主なものとしては特殊再保険料が 0 億円、預託金利子収入が 0 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は皆無となっている。

③ 漁船乗組員給与保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 0 億円であり、その主なものとしては預託金利子収入が 0 億円、給与再保険料が

0 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は皆無となっている。

④ 漁業共済保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 86 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 83 億円、前年度繰越資金受入が 3 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 85 億円であり、その主なものとしては漁業共済組合連合会交付金が 50 億円、保険金が 34 億円となっている。

⑤ 業務勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 6 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 6 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 6 億円であり、その主なものとしては漁業協同組合事務費交付金が 4 億円、職員基本給が 1 億円となっている。

(7) 東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 465 億円であり、その主なものとしては返納金が 404 億円、国有林野事業特別会計整理収入が 36 億円、公共事業費負担金収入が 22 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 2,198 億円であり、その主なものとしては公共事業関係費が 1,131 億円、その他の事項経費が 674 億円、食料安定供給関係費が 364 億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	7,078,807 億円
・当該年度に発行した公債額	408,509 億円
・当該年度の利払費	75,504 億円

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	580,853 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	18,309 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	6,251 億円

平成 25 年度

農林水産省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)		(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	1,056,609	1,014,845	買掛金	34	87
売掛金	148,146	100,310	未払金	69,786	74,161
有価証券	803,201	845,121	支払備金	14,765	15,161
たな卸資産	112,704	78,794	未払費用	10,706	9,946
未収金	356,784	251,901	保管金等	935	876
未収収益	14,646	13,543	前受金	15,890	2,065
未収再保険料	3	5	前受収益	2,457	423
前払金	3,362	7,398	未経過(再)保険料	16,310	16,347
前払費用	1,323	825	賞与引当金	15,379	14,438
貸付米	184,321	173,853	政府短期証券	175,984	146,288
貸付金	2,636,387	2,613,140	日本政策金融公庫債券	199,449	183,660
破産更生債権等	761	426	森林総合研究所債券	38,197	33,197
その他の債権等	2,736	1,887	借入金	3,938,020	3,933,298
貸倒引当金	△ 75,271	△ 19,567	責任準備金	537,873	586,646
有形固定資産	16,567,541	13,201,127	退職給付引当金	620,208	529,161
国有財産等(公共 用財産を除く)	9,121,262	5,803,511	保証債務	57,126	50,991
土地	824,542	1,649,819	その他の債務等	15,954	21,843
立木竹	7,923,989	3,842,671			
建物	209,773	201,214			
工作物	142,146	96,813			
船舶	14,079	12,070			
建設仮勘定	6,730	922			
公共用財産	7,423,114	7,372,479			
公共用財産用地	363,622	352,264			
公共用財産施設	7,036,647	7,004,264			
建設仮勘定	22,844	15,949			
物品等	23,164	25,137			
無形固定資産	8,348	7,585	負債合計	5,729,081	5,618,595
出資金	1,086,612	1,099,873	< 資産・負債差額の部 >		
保証債務見返	57,126	50,991	資産・負債差額	17,236,959	13,824,168
その他の投資等	693	699	(うち他省庁等から の出資)	(192,571)	(153,665)
資産合計	22,966,041	19,442,763	負債及び資産・ 負債差額合計	22,966,041	19,442,763

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	235,499	229,635
賞与引当金繰入額	14,391	16,371
退職給付引当金繰入額	24,681	22,300
売上原価	364,003	383,569
(再)保険費	△ 5,626	30,566
事業管理費	66	178
賠償償還及払戻金	14	12
森林保険事務取扱手数料	182	176
経営費	39,098	-
受託工事費	3,421	980
精算還付費	49	3
補助金等	1,847,141	1,824,619
委託費	49,203	46,764
交付金	570,872	552,177
分担金	410	422
拠出金	1,705	1,562
国有資産所在市町村交付金	4,788	-
一般会計への繰入	82	16
庁費等	64,726	161,671
公債事務取扱費	2	2
その他の経費	245,558	289,673
減価償却費	460,531	466,273
貸倒引当金繰入額	62,568	44,684
支払利息	56,973	48,229
資産処分損益	55,839	143,450
資産評価損	945	993
減損損失	1,210	201
本年度業務費用合計	4,098,342	4,264,538

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	17,195,699	17,236,959
II 本年度業務費用合計	△ 4,098,342	△ 4,264,538
III 財源	4,063,536	4,002,693
主管の財源	330,611	469,317
配賦財源	2,940,719	2,646,280
自己収入	510,118	536,583
他会計からの受入	29,931	15,499
独立行政法人等収入	252,155	335,012
IV 無償所管換等	54,759	171,879
V 資産評価差額	22,407	△ 3,317,904
VI その他資産・負債差額の増減	△ 1,101	△ 4,921
VII 本年度末資産・負債差額	17,236,959	13,824,168

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	409,534	533,428
配賦財源	2,940,719	2,646,280
自己収入	472,767	485,927
他会計からの受入	29,931	15,499
独立行政法人等収入	160,643	198,494
貸付金の回収による収入	65,815	60,693
有価証券売却収入	180,563	230,361
固定資産の売却による収入	1,280	48
借入による収入	43,829	41,263
その他の投資による収入	7,491	14,911
前年度剰余金等受入	720,778	791,447
財源合計	5,033,355	5,018,357
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 296,984	△ 290,275
（再）保険費	△ 35,122	△ 30,190
事業管理費	△ 24,751	-
事務費	△ 7,054	△ 9,133
賠償償還及払戻金	△ 14	△ 12
森林保険事務取扱手数料	△ 182	△ 176
農地等買入費	△ 1	△ 3
食糧等買入費	△ 320,308	△ 352,115
食糧等管理費	△ 66	△ 178
受託工事費	△ 3,421	△ 980
精算還付費	△ 49	△ 3
施設整備費	△ 9	△ 14
補助金等	△ 1,807,357	△ 1,774,542
委託費	△ 49,245	△ 46,809
交付金	△ 570,885	△ 552,216
分担金	△ 410	△ 422
拠出金	△ 1,705	△ 1,562
国有資産所在市町村交付金	△ 4,788	-
一般会計への繰入	△ 179	△ 17
貸付けによる支出	△ 656	△ 964

出資による支出	△ 915	△ 68
庁費等の支出	△ 57,428	△ 174,916
有価証券の取得による支出	△ 212,289	△ 258,126
借入金の返済による支出	△ 52,707	△ 44,029
その他の支出	△ 263,000	△ 254,293
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,709,536	△ 3,791,054
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 37,185	△ 33,747
土地に係る支出	-	△ 0
立木竹に係る支出	-	△ 2,290
建物に係る支出	△ 3,059	△ 1,347
工作物に係る支出	△ 967	△ 17,830
船舶に係る支出	△ 1	△ 0
森林整備に係る支出	△ 65,260	-
公共用財産用地に係る支出	△ 2,277	△ 5,132
公共用財産施設に係る支出	△ 165,797	△ 207,540
建設仮勘定に係る支出	△ 16,021	△ 19,060
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 15,599	△ 16,598
施設整備支出合計	△ 306,171	△ 303,549
業務支出合計	△ 4,015,707	△ 4,094,603
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,512	18,868
業務収支	1,003,134	942,623
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	176,000	146,300
政府短期証券の償還による支出	△ 276,000	△ 176,000
借入による収入	379,288	382,549
借入金の返済による支出	△ 395,203	△ 408,908
債券の償還による支出	△ 4,000	△ 5,000
リース債務の返済による支出	△ 2,032	△ 1,855
利息の支払額	△ 20,257	△ 15,965
公債事務取扱に係る支出	△ 1	△ 1
他省庁からの出資による収入	86	38
その他の財務収支	7,885	△ 5,234
財務収支	△ 134,236	△ 84,077
本年度収支	868,898	858,545
資金からの受入（決算処理によるもの）	2,077	6,363
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 16,320	△ 44,187
歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）	45,573	-
歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）	△ 108,781	-
翌年度歳入繰入等	791,447	820,721

資金本年度末残高	156,186	194,010
その他歳計外現金・預金本年度末残高	108,975	113
本年度末現金・預金残高	1,056,609	1,014,845

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
㈱日本政策金融公庫			
(農林水産業者向け業務勘定)	255,685	68.4%	-
農水産業協同組合貯金保険機構			
(一般勘定)	75	25.0%	-
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,320	100.0%	-
独立行政法人 農林水産消費安全技術センター	10,172	100.0%	-
独立行政法人 種苗管理センター	9,696	100.0%	-
独立行政法人 家畜改良センター	48,164	100.0%	-
独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構			
(農業技術研究業務勘定)	261,048	100.0%	-
(基礎的研究業務勘定)	1,406	100.0%	-
(民間研究促進業務勘定)	-	-	-
(農業機械化促進業務勘定)	15,129	98.9%	1
(特例業務勘定)	-	-	4
独立行政法人 農業生物資源研究所	35,341	100.0%	-
独立行政法人 農業環境技術研究所	34,353	100.0%	-
独立行政法人 国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	-
独立行政法人 森林総合研究所			
(研究・育種勘定)	49,584	100.0%	-
(特定地域整備等勘定)	1,495	100.0%	-
(水源林勘定)	697,524	100.0%	-
独立行政法人 水産大学校	8,986	100.0%	-
独立行政法人 水産総合研究センター			
(試験研究・技術開発勘定)	56,812	100.0%	-
(海洋水産資源開発勘定)	1,280	100.0%	-
独立行政法人 農畜産業振興機構			
(畜産勘定)	29,965	100.0%	19 (19)
(野菜勘定)	293	100.0%	-
(砂糖勘定)	-	-	-
(でん粉勘定)	-	-	-
(補給金等勘定)	-	-	-
(肉用子牛勘定)	328	100.0%	-
(債務保証勘定)	371	100.0%	-
独立行政法人 農業者年金基金			
(特例付加年金勘定)	-	-	-
(農業者老齢年金等勘定)	-	-	-
(旧年金勘定)	-	-	-
(農地売買貸借等勘定)	-	-	-
独立行政法人 農林漁業信用基金			
(農業信用保険勘定)	35,026	63.4%	-
(林業信用保証勘定)	53,405	87.9%	-
(漁業信用保険勘定)	55,544	95.2%	-
(農業災害補償関係勘定)	1,800	50.0%	-
(漁業災害補償関係勘定)	2,860	49.1%	-

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成26年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱北海道畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(1,053百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱秋田県食肉流通公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(308百万円)から、連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱山形県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（597 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱群馬県食肉卸売市場	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（505 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱全日本農協畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（100 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱山梨食肉流通センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（6 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱富山食肉総合センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（89 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱鳥取県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（360 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱島根県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（189 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱香川県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（313 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	J A えひめアイパックス㈱	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（692 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱熊本畜産流通センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（386 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱大分県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（500 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱ミヤチク	非連結子会社は独立行政法人 農畜産業振興機構、からの出資が僅少であること（459 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	南九州畜産興業㈱	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（210 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱J A 食肉かごしま	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（142 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱沖縄県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（265 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	よつ葉乳業㈱	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（900 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	四国乳業㈱	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（191 百万円）から、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したのものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統

一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、機械器具、船舶、公共用財産施設及び物品等については主に定額法によっているが、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の一部の連結子会社においては定率法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の一部の連結子会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、農水産業協同組合貯金保険機構、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人農畜産業振興機構及び独立行政法人農林漁業信用基金においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別連結財務書類においては直接法により連結区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。この営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 重要な後発事象

(1) 食料安定供給特別会計、農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の再編

「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成 25 年法律第 76 号。以下「改正法」という。）第 1 条の規定により食料安定供給特別会計の農業経営基盤強化勘定、米管理勘定、麦管理勘定及び調整勘定並びに農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計が本年度限り廃止され、平成 26 年度より改正法第 1 条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」（以下「特別会計法」という。）に基づく食料安定供給特別会計に統合した。

その際、食料安定供給特別会計の農業経営基盤強化勘定、米管理勘定、麦管理勘定又は調整勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第 8 条第 4 項及び整備令附則第 3 条各号の規定により、一般会計又は特別会計法に基づく食料安定供給特別会計の農業経営安定勘定若しくは食糧管理勘定に帰属した。また、改正法第 1 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧特別会計法」という。）に基づく食料安定供給特別会計の調整勘定の平成 26 年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第 8 条第 1 項及び整備令附則第 2 条各号の規定により、一般会計又は特別会計法に基づく食料安定供給特別会計の農業経営安定勘定、食糧管理勘定若しくは業務勘定の歳入に繰り入れた。

農業共済再保険特別会計に所属していた権利義務は、改正法附則第9条第4項の規定により食料安定供給特別会計の農業共済再保険勘定又は業務勘定に帰属した。また、本特別会計の平成26年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第9条第1項の規定により食料安定供給特別会計の農業共済再保険勘定又は業務勘定の歳入に繰り入れた。なお、本特別会計の再保険金支払基金勘定に属していた現金並びに本特別会計の農業勘定、家畜勘定及び園芸施設勘定に所属していた積立金は、改正法附則第9条第3項の規定により食料安定供給特別会計の農業共済再保険勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計に所属していた権利義務は、改正法附則第10条第4項の規定により食料安定供給特別会計の漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定又は業務勘定に帰属した。また、本特別会計の平成26年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第10条第1項の規定により食料安定供給特別会計の漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定又は業務勘定の歳入に繰り入れた。なお、本特別会計の漁船特殊保険勘定及び漁船乗組員給与保険勘定に所属していた積立金は、改正法附則第10条第3項の規定により食料安定供給特別会計の漁船再保険勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた。

7 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、米売払代金（主に延払輸出）、麦売払代金等の未収額及び連結対象法人の割賦売掛金（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債、地方債及び政府保証債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米麦、売却を前提とした農地等、ガソリン等の燃料及び連結対象法人の建設仮勘定（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、延納輸出に係る金銭引渡請求権債権等、返納金債権、損害賠償金債権等及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、農地等の貸付収入に係る債権、公共事業費地方負担金債権、財政融資資金預託金に係る利子の当年度分並びに連結対象法人の未収有価証券利息等を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業共済再保険、漁船再保険に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、麦買入代金及び米買入代金に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の損害保険料等を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体、日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産及び連結対象法人の留置金等のほか、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、未収金、未収収益に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地及び連結対象法人が保有する事業所、試験場等に係る用地を計上している。

- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舎の立木竹のほか、独立行政法人森林総合研究所が保有する水源林等を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舎・倉庫の建物のほか、連結対象法人が保有する事業所、試験場等を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑、建物の設備等のほか、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船等を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産等）」には、建設中の国有財産等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等に係る用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良の施設、治山治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）での計上のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については、現在制作中のシステムに係る設計・開発費を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているもの及び連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「保証債務見返」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾見返及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の売買事業費未払金を計上している。
- ・「未払金」には、補助率差額、未払消費税、児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、農業共済再保険金、森林保険金、漁船再保険及び漁業共済保険金の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び保管金等として受け入れた見合い相当額及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、未渡米及び連結対象法人の事業に係る前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の未経過保証料等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料及び保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券を計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫における債券を計上している。
- ・「森林総合研究所債券」には、独立行政法人森林総合研究所における債券を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金を計上している。

- ・「責任準備金」には、連結対象法人（農水産業協同組合貯金保険機構等）における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の額、リース物件の期末残高相当額のリース債務、所管換農地等見返の額及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額のほか、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「売上原価」には、食糧の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）及び連結対象法人の譲渡原価等を計上している。
- ・「(再)保険費」には、再保険金と再保険料払戻金の支出額に次年度に繰り越した支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額、「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に支払った金額に次年度繰越支払備金及び前年度繰越支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、食糧の買入費を控除した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
- ・「経営費」には、前会計年度において、立木原価、生産費用等の経営費、治山事業に係る経費、調査経費等の販売費用、研修費用、営繕費用等の一般管理費及び事務費を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「精算還付費」には、国営土地改良事業に要した受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。

- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、前会計年度において、国有林野事業特別会計における「国有資産等所在市町村交付金法」第2条の規定による地方公共団体に対する交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第3項の規定に基づく受託工事費収入の一般会計への繰入の目的のため、一般会計への受託工事費収入の繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券の資金調達に関して発生した利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額のほか、連結対象法人における支払利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、連結対象法人における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払当及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法に基づき、食料安定供給特別会計の事業に要する経費の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受入れた額を計上している。また、国有林野事業特別会計の廃止に伴い「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」（以下「管理経営法等改正法」という。）附則第4条第2項及び第4項の規定により東日本大震災復興特別会計が継承する現金の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測等による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における他省庁等からの出資金の増加額及び関

連会社等の連結による差額等を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払等及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく、食料安定供給特別会計の事業に要する経費等の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れた額を計上している。また、国有林野事業特別会計の廃止に伴い管理経営法等改正法附則第4条第2項及び第4項の規定により東日本大震災復興特別会計が継承する現金の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、食料安定供給特別会計及び連結対象法人の貸付金の回収収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の固定資産の売却収入を計上している。
- ・「借入による収入」には、連結対象法人の借入金収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人の施設費収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計法に基づき、各特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「（再）保険費」には、再保険金と再保険料払戻金として支出した額、「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額及び「漁業災害補償法」に基づく保険金として支出した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、前会計年度において、事業運営経費のうち施設整備支出に計上されないもの及び消費税等を計上している。
- ・「事務費」には、食料安定供給特別会計の業務勘定における支出額のうち、「人件費」及び「その他の支出」以外に支出した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「農地等買入費」には、売買目的の農地等の取得に係る支出を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、食糧等を買入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、食料安定供給特別会計の米管理勘定及び麦勘定に係る決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、「食糧等買入費」を控除した支出額を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「精算還付費」には、国営土地改良事業に要した受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等

に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。

- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、前会計年度において、国有林野事業特別会計における「国有資産等所在市町村交付金法」第2条の規定による地方公共団体に対する交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定による恩給負担金、特別会計法附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第1項の規定に基づく国営土地改良事業負担金及びその利息の、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体に対する就農支援資金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人森林総合研究所及び独立行政法人農林漁業信用基金に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における連結対象法人間以外の借入金返済による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもののほか、連結対象法人における業務経費のうち他の科目で計上されていないもの及び一般管理費等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、土地改良施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に建物の設備等の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「森林整備に係る支出」には、前会計年度において、森林の育成に係る経費、林道の新設及び改良に係る工事費、災害により被害を受けた森林、林道等の復旧工事に必要な経費等を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、海岸・漁港施設用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、治山治水・海岸及び漁港施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産に係る支出を計上している。

- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フローを加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人森林総合研究所における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券及び借入金に係る利子支払額、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、独立行政法人農林漁業信用基金における財政投融资特別会計からの出資額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における利息受取額及び不要財産に係る国庫納付等他の科目で計上されていない財務取引額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入額を計上している。
- ・「歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、前年度からの持越現金を計上している。
- ・「歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、翌年度歳出の財源となる持越現金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」、「歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）」及び「歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金及び保管金等として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 農林水産省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で 15 百万円である（国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額）。
- なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
- 過年度の物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、物品が 0 百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。
- ⑥ 食料安定供給特別会計では、旧特別会計法第 132 条第 1 項の規定により、米管理勘定、麦管理勘定及び業務勘定の利益又は損失を調整勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する米管理勘定、麦管理勘定及び業務勘定における調整勘定からの受入額は、「その他の債務等」、調整勘定における米管理勘定、麦管理勘定及び業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。
- なお、この会計処理は、特別会計法附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。
- ⑦ 食料安定供給特別会計の米管理勘定は、アフリカの重債務貧困国 5 か国の政府に対して有する米穀の売渡しに係る債権について、平成 25 年 5 月 10 日に公布・施行された「外国政府に対して有する米穀の売渡しに係る債権の免除に関する特別措置法」（平成 25 年法律第 14 号）第 2 条の規定に基づき、96,064 百万円の免除を行っているため、平成 25 年度においては、貸倒引当金 57,140 百万円を取り崩すとともに、貸倒損失 38,924 百万円を貸倒引当金繰入額として処理している。
- ⑧ 食料安定供給特別会計の国営土地改良事業勘定は、未完了借入事業の工事に関する経理を行うため設けられた勘定であり、本特別会計の本勘定が整備する公共用財産（土地改良施設等）は、完成後一般会計の財産に帰属することになる。
- ⑨ 農業共済再保険特別会計では、「農業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金を計上している。
- ⑩ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、漁船保険中央会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。
- このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。
- ⑪ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。
- このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助額を計上している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	㈱日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 種苗管理セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター
<資産の部>						
現金・預金	468,829	49,077	12,259	1,702	619	1,618
売掛金	26,275	-	-	-	-	-
有価証券	-	2,030	391,410	-	-	-
たな卸資産	67,348	-	-	1	88	144
未収金	245,456	571	0	0	2	104
未収収益	219	12,026	484	-	-	-
未収再保険料	5	-	-	-	-	-
前払金	7,332	-	-	0	0	-
前払費用	74	438	5	0	-	6
貸付米	173,853	-	-	-	-	-
貸付金	71,703	2,524,111	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	1,020	851	0	-	0	4
貸倒引当金	△ 754	△ 18,463	-	-	-	-
有形固定資産	11,696,739	33,984	8	8,758	9,040	41,295
国有財産等(公共用財産を 除く)	4,314,187	33,586	7	8,004	8,926	38,946
土地	1,302,538	24,987	-	3,996	5,090	25,372
立木竹	2,871,297	-	-	-	-	1,998
建物	59,025	8,598	7	3,918	3,024	9,929
工作物	78,133	-	-	89	812	1,563
船舶	3,178	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13	-	-	-	-	81
公共用財産	7,372,479	-	-	-	-	-
公共用財産用地	352,264	-	-	-	-	-
公共用財産施設	7,004,264	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,949	-	-	-	-	-
物品等	10,073	398	0	753	113	2,348
無形固定資産	2,935	2,586	-	5	6	37
出資金	2,851,676	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	1,565	-	-	-	-
その他の投資等	-	282	45	8	0	2
資産合計	15,612,715	2,609,060	404,215	10,476	9,759	43,213

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水産 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研究 所	独立行政法人 水産大学校
<資産の部>						
現金・預金	22,649	1,796	1,798	441	17,630	661
売掛金	46	-	-	-	73,935	-
有価証券	9,251	-	-	-	-	-
たな卸資産	57	2	3	50	10,772	48
未収金	259	13	31	24	201	6
未収収益	23	0	0	-	101	-
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	21	26	-	11	-	-
前払費用	253	-	-	4	18	-
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	0	-	-	-	18	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	4	0	0	1	0	-
貸倒引当金	△ 34	-	-	-	-	-
有形固定資産	262,142	30,419	32,902	7,581	1,014,925	11,146
国有財産等(公共用財産を 除く)	256,774	29,457	32,498	7,207	1,014,239	9,568
土地	191,786	18,271	25,200	4,702	34,271	1,754
立木竹	1,486	-	94	-	967,794	-
建物	55,754	10,035	6,309	2,203	11,067	4,770
工作物	6,992	1,085	895	301	1,106	483
船舶	-	-	-	-	-	2,560
建設仮勘定	754	65	-	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	5,368	962	403	373	685	1,577
無形固定資産	686	323	22	58	99	2
出資金	-	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	4	0	-	0	140	0
資産合計	295,367	32,583	34,759	8,173	1,117,845	11,864

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	7,128	382,248	10,882	35,502	546,016	-
売掛金	-	-	52	-	74,034	-
有価証券	995	90,874	227,586	124,473	846,621	△ 1,499
たな卸資産	276	-	-	0	11,446	-
未収金	388	2,919	413,743	488	418,755	△ 412,310
未収収益	2	232	191	265	13,327	△ 3
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	5	-	65	-
前払費用	11	-	-	10	750	-
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	451	68,692	2,593,273	△ 51,836
破産更生債権等	-	180	74	170	426	-
その他の債権等	0	-	-	2	867	-
貸倒引当金	-	△ 180	△ 133	-	△ 18,812	-
有形固定資産	50,313	801	47	1,020	1,504,387	-
国有財産等(公共用財産を 除く)	48,486	611	19	987	1,489,324	-
土地	10,593	372	-	881	347,280	-
立木竹	-	-	-	-	971,373	-
建物	26,206	238	19	105	142,189	-
工作物	5,347	-	-	0	18,679	-
船舶	6,332	-	-	-	8,892	-
建設仮勘定	7	-	-	-	908	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	1,827	189	28	32	15,063	-
無形固定資産	37	2	705	75	4,650	-
出資金	-	7,271	-	-	7,271	△ 1,759,074
保証債務見返	-	-	-	49,425	50,991	-
その他の投資等	39	68	84	31,511	32,190	△ 31,490
資産合計	59,194	484,418	653,693	311,639	6,086,265	△ 2,256,216

(単位：百万円)

	連結合計
<資産の部>	
現金・預金	1,014,845
売掛金	100,310
有価証券	845,121
たな卸資産	78,794
未収金	251,901
未収収益	13,543
未収再保険料	5
前払金	7,398
前払費用	825
貸付米	173,853
貸付金	2,613,140
破産更生債権等	426
その他の債権等	1,887
貸倒引当金	△ 19,567
有形固定資産	13,201,127
国有財産等(公共用財産を 除く)	5,803,511
土地	1,649,819
立木竹	3,842,671
建物	201,214
工作物	96,813
船舶	12,070
建設仮勘定	922
公共用財産	7,372,479
公共用財産用地	352,264
公共用財産施設	7,004,264
建設仮勘定	15,949
物品等	25,137
無形固定資産	7,585
出資金	1,099,873
保証債務見返	50,991
その他の投資等	699
資産合計	19,442,763

(単位：百万円)

	農林水産省	(株)日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 種苗管理セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	35,044	691	2	704	439	860
支払備金	13,429	-	-	-	-	-
未払費用	1,916	7,010	-	-	18	-
保管金等	113	-	1	21	8	21
前受金	1,914	-	-	1	0	3
前受収益	-	3	-	-	-	-
未経過（再）保険料	14,249	-	-	-	-	-
賞与引当金	9,120	543	14	367	142	356
政府短期証券	146,288	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	183,960	-	-	-	-
森林総合研究所債券	-	-	-	-	-	-
借入金	1,317,806	1,977,960	47,876	-	-	-
責任準備金	-	-	348,238	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	412,300	-	-	-	-	-
退職給付引当金	426,961	23,702	384	5,705	2,643	7,795
保証債務	-	1,565	-	-	-	-
その他の債務等	7,555	37,156	-	310	2	62
負債合計	2,386,700	2,232,593	396,516	7,111	3,253	9,099
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	13,226,015	376,466	7,699	3,364	6,505	34,113

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水産 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研 究所	独立行政法人 水産大学校
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	6,680	894	1,628	154	1,843	230
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	223	297	-	20	408	-
保管金等	314	76	18	18	139	25
前受金	21	10	2	57	1	50
前受収益	-	-	-	-	-	-
未経過（再）保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,775	268	125	132	662	95
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	-	-
森林総合研究所債券	-	-	-	-	34,397	-
借入金	-	-	-	-	202,116	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	27,996	3,604	1,617	1,856	11,444	1,025
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	388	323	53	-	209	-
負債合計	37,400	5,475	3,446	2,239	251,223	1,428
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	257,967	27,107	31,312	5,934	866,621	10,436

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
<負債の部>						
買掛金	-	87	-	-	87	-
未払金	4,932	13,066	6,991	7	39,127	△ 10
支払備金	-	-	507	1,224	1,731	-
未払費用	-	32	0	21	8,033	△ 3
保管金等	85	18	5	7	762	-
前受金	0	1	-	-	150	-
前受収益	-	-	-	419	423	-
未経過（再）保険料	-	-	2,097	-	2,097	-
賞与引当金	511	138	111	71	5,317	-
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	183,960	△ 299
森林総合研究所債券	-	-	-	-	34,397	△ 1,199
借入金	-	20,186	412,300	6,890	2,667,329	△ 51,836
責任準備金	-	-	229,170	9,237	586,646	-
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	△ 412,300
退職給付引当金	6,874	4,986	490	2,071	102,199	-
保証債務	-	-	-	49,425	50,991	-
その他の債務等	31	1,430	735	5,075	45,779	△ 31,490
負債合計	12,435	39,948	652,411	74,453	3,729,037	△ 497,141
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	46,758	444,469	1,281	237,185	2,357,227	△ 1,759,074

(単位：百万円)

	連結合計
<負債の部>	
買掛金	87
未払金	74,161
支払備金	15,161
未払費用	9,946
保管金等	876
前受金	2,065
前受収益	423
未経過（再）保険料	16,347
賞与引当金	14,438
政府短期証券	146,288
日本政策金融公庫債券	183,660
森林総合研究所債券	33,197
借入金	3,933,298
責任準備金	586,646
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-
退職給付引当金	529,161
保証債務	50,991
その他の債務等	21,843
負債合計	5,618,595
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	13,824,168

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	(株)日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 種苗管理セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター
人件費	168,890	7,237	186	4,139	1,834	3,213
賞与引当金繰入額	11,364	543	14	323	138	348
退職給付引当金繰入額	19,199	1,270	△ 40	44	△ 105	355
売上原価	336,246	-	-	-	-	-
(再)保険費	30,566	-	-	-	-	-
事業管理費	178	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	12	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	176	-	-	-	-	-
受託工事費	980	-	-	-	-	-
精算還付費	3	-	-	-	-	-
補助金等	1,786,316	-	-	-	-	-
委託費	52,842	-	-	-	2	-
交付金	644,161	-	-	-	-	-
分担金	422	-	-	-	-	-
拠出金	1,562	-	-	-	-	-
補給金	17,879	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	106,558	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	16	-	-	-	-	-
庁費等	162,102	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	1	-	-	-	-	-
その他の経費	11,024	9,291	15,660	1,197	583	3,846
減価償却費	448,342	1,358	1	656	306	1,139
貸倒引当金繰入額	39,124	5,564	-	-	-	-
支払利息	8,496	33,476	79	0	0	2
資産処分損益	143,826	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	555	-	-	-
減損損失	-	27	-	9	12	-
本年度業務費用合計	3,990,298	58,769	16,457	6,371	2,772	8,905

(単位：百万円)

その他の経費内訳	農林水産省	(株)日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 種苗管理セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター
省庁別財務書類でのその他の経費	11,024	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	8,620	15,358	973	449	3,379
連結対象法人での一般管理費	-	-	301	208	133	426
連結対象法人でのその他の経費	-	670	0	16	1	41
計	11,024	9,291	15,660	1,197	583	3,846

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水産 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研究 所	独立行政法人 水産大学校
人件費	20,719	3,042	1,458	1,436	5,972	1,120
賞与引当金繰入額	1,567	230	110	116	622	93
退職給付引当金繰入額	682	94	67	72	824	60
売上原価	108	-	-	-	47,214	-
(再)保険費	-	-	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	2,576	496	76	82	105	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	0	-
その他の経費	15,344	3,786	1,690	1,659	5,129	827
減価償却費	6,495	1,347	462	289	1,201	665
貸倒引当金繰入額	△ 6	-	-	-	-	-
支払利息	6	11	-	-	4,297	-
資産処分損益	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	30	3	-	-	51	-
本年度業務費用合計	47,523	9,013	3,865	3,657	65,421	2,767

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水産 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研究 所	独立行政法人 水産大学校
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	13,187	3,329	1,470	1,559	2,926	689
連結対象法人での一般管理費	1,345	364	112	98	358	135
連結対象法人でのその他の経 費	812	93	107	1	1,844	1
計	15,344	3,786	1,690	1,659	5,129	827

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
人件費	7,146	1,688	641	907	60,744	-
賞与引当金繰入額	510	212	103	71	5,006	-
退職給付引当金繰入額	155	△ 334	△ 13	△ 31	3,100	-
売上原価	-	-	-	-	47,322	-
(再) 保険費	-	-	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	208,995	-	-	208,995	△ 170,693
委託費	84	-	1,853	0	5,279	△ 11,358
交付金	-	-	-	-	-	△ 91,983
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	△ 17,879
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 106,558
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	△ 430
公債事務取扱費	-	-	-	-	0	-
その他の経費	9,801	81,955	147,370	13,923	312,069	△ 33,420
減価償却費	3,848	45	55	55	17,931	-
貸倒引当金繰入額	-	△ 0	3	-	5,560	-
支払利息	-	16	1,826	30	39,746	△ 13
資産処分損益	-	-	-	-	-	△ 376
資産評価損	-	438	-	-	993	-
減損損失	67	-	-	-	201	-
本年度業務費用合計	21,615	293,017	151,840	14,956	706,954	△ 432,714

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	9,187	36,382	146,862	13,563	257,939	△ 33,420
連結対象法人での一般管理費	568	591	318	363	5,324	-
連結対象法人でのその他の経 費	45	44,982	189	△ 3	48,806	-
計	9,801	81,955	147,370	13,923	312,069	△ 33,420

(単位：百万円)

	連結合計
人件費	229,635
賞与引当金繰入額	16,371
退職給付引当金繰入額	22,300
売上原価	383,569
(再)保険費	30,566
事業管理費	178
賠償償還及払戻金	12
森林保険事務取扱手数料	176
受託工事費	980
精算還付費	3
補助金等	1,824,619
委託費	46,764
交付金	552,177
分担金	422
拠出金	1,562
補給金	-
独立行政法人運営費交付金	-
一般会計への繰入	16
庁費等	161,671
公債事務取扱費	2
その他の経費	289,673
減価償却費	466,273
貸倒引当金繰入額	44,684
支払利息	48,229
資産処分損益	143,450
資産評価損	993
減損損失	201
本年度業務費用合計	4,264,538

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	11,024
連結対象法人での業務費用	224,518
連結対象法人での一般管理費	5,324
連結対象法人でのその他の経費	48,806
計	289,673

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	(株)日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
I 前年度末資産・負債差額	16,629,760	365,777	8,603	3,032	5,784	34,272
II 本年度業務費用合計	△ 3,990,298	△ 58,769	△ 16,457	△ 6,371	△ 2,772	△ 8,905
III 財源	3,703,313	58,769	16,457	6,702	3,493	8,764
主管の財源	475,837	-	-	-	-	-
配賦財源	2,646,280	-	-	-	-	-
自己収入	565,696	-	-	-	-	-
他会計からの受入	15,499	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	58,769	16,457	6,702	3,493	8,764
IV 無償所管換等	171,879	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 3,288,639	-	△ 904	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	10,689	-	-	-	△ 17
VII 本年度末資産・負債差額	13,226,015	376,466	7,699	3,364	6,505	34,113

(単位：百万円)

	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	独立行政法人農業生物資源研究所	独立行政法人農業環境技術研究所	独立行政法人国際農林水産業研究センター	独立行政法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
I 前年度末資産・負債差額	248,138	26,905	29,679	6,010	860,040	10,811
II 本年度業務費用合計	△ 47,523	△ 9,013	△ 3,865	△ 3,657	△ 65,421	△ 2,767
III 財源	58,648	9,216	5,499	3,580	61,224	2,392
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	58,648	9,216	5,499	3,580	61,224	2,392
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 0	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	△ 1,295	-	-	-	10,777	-
VII 本年度末資産・負債差額	257,967	27,107	31,312	5,934	866,621	10,436

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	45,191	433,721	3,209	247,762	2,328,941	△ 1,721,742
II 本年度業務費用合計	△ 21,615	△ 293,017	△ 151,840	△ 14,956	△ 706,954	432,714
III 財源	23,442	308,567	150,990	16,198	733,949	△ 434,569
主管の財源	-	-	-	-	-	△ 6,519
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 29,112
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	23,442	308,567	150,990	16,198	733,949	△ 398,936
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	△ 904	△ 28,360
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 259	△ 4,802	△ 1,078	△ 11,818	2,196	△ 7,117
VII 本年度末資産・負債差額	46,758	444,469	1,281	237,185	2,357,227	△ 1,759,074

(単位：百万円)

	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	17,236,959
II 本年度業務費用合計	△ 4,264,538
III 財源	4,002,693
主管の財源	469,317
配賦財源	2,646,280
自己収入	536,583
他会計からの受入	15,499
独立行政法人等収入	335,012
IV 無償所管換等	171,879
V 資産評価差額	△ 3,317,904
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 4,921
VII 本年度末資産・負債差額	13,824,168

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	(株)日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	539,948	-	-	-	-	-
配賦財源	2,646,280	-	-	-	-	-
自己収入	515,040	-	-	-	-	-
他会計からの受入	15,499	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	13,361	6,473	2,938	8,534
貸付金の回収による収入	12,739	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	-	65,262	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	3	0	5
借入による収入	-	-	-	-	-	-
その他の投資による収入	-	-	-	230	552	216
前年度剰余金等受入	302,059	30,556	12,362	1,518	508	1,454
財源合計	4,031,567	30,556	90,986	8,225	3,999	10,211
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 223,891	-	△ 243	△ 4,829	△ 2,313	△ 4,881
(再)保険費	△ 30,190	-	-	-	-	-
事務費	△ 9,133	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	△ 12	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	△ 176	-	-	-	-	-
農地等買入費	△ 3	-	-	-	-	-
食糧等買入費	△ 352,115	-	-	-	-	-
食糧等管理費	△ 178	-	-	-	-	-
受託工事費	△ 980	-	-	-	-	-
精算還付費	△ 3	-	-	-	-	-
施設整備費	△ 14	-	-	-	-	-
補助金等	△ 1,738,239	-	-	-	-	-
委託費	△ 52,842	-	-	-	△ 2	-
交付金	△ 644,199	-	-	-	-	-
分担金	△ 422	-	-	-	-	-
拠出金	△ 1,562	-	-	-	-	-
補給金	△ 17,879	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 106,558	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 17	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 964	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 22,115	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 175,347	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	△ 81,263	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 10,936	-	△ 280	△ 1,154	△ 598	△ 1,997
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,387,786	-	△ 81,787	△ 5,983	△ 2,914	△ 6,879

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水産 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研究 所	独立行政法人 水産大学校
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	53,492	8,207	3,560	3,622	56,964	2,346
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	3	-
有価証券売却収入	3,596	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	35	0	-	0	2	-
借入による収入	-	-	-	-	1,800	-
その他の投資による収入	5,227	970	2,081	0	1,092	39
前年度剰余金等受入	10,134	1,409	554	525	19,587	674
財源合計	72,485	10,587	6,197	4,148	79,450	3,060
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 24,017	△ 3,497	△ 1,643	△ 1,820	△ 9,758	△ 1,546
(再) 保険費	-	-	-	-	-	-
事務費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
農地等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	△ 2,576	△ 496	△ 76	△ 82	△ 105	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 2,752	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 2,012	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 14,656	△ 3,631	△ 1,718	△ 1,662	△ 33,157	△ 788
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 44,002	△ 7,625	△ 3,437	△ 3,564	△ 45,033	△ 2,335

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	△ 6,519
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 29,112
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	19,104	266,655	139,717	19,414	604,394	△ 405,899
貸付金の回収による収入	-	-	-	58,281	58,285	△ 10,331
有価証券売却収入	496	7,150	32,782	121,074	230,361	-
固定資産の売却による収入	0	-	-	-	48	-
借入による収入	-	39,263	-	200	41,263	-
その他の投資による収入	4,198	1	300	-	14,911	-
前年度剰余金等受入	5,117	368,166	9,400	27,418	489,388	-
財源合計	28,917	681,237	182,200	226,388	1,438,653	△ 451,862
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 8,132	△ 2,089	△ 663	△ 948	△ 66,384	-
(再) 保険費	-	-	-	-	-	-
事務費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
農地等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算選付費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	△ 208,995	-	-	△ 208,995	172,693
委託費	△ 84	-	△ 1,853	△ 0	△ 5,279	11,312
交付金	-	-	-	-	-	91,983
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	17,879
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	106,558
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	22,047
庁費等の支出	-	-	-	-	-	430
有価証券の取得による支出	△ 499	△ 5,542	△ 43,038	△ 125,029	△ 258,126	-
借入金の返済による支出	-	△ 41,817	-	△ 200	△ 44,029	-
国庫納付による支出	-	△ 30,211	△ 1,078	△ 54	△ 31,343	31,343
その他の支出	△ 9,437	△ 7,765	△ 119,338	△ 52,196	△ 248,383	5,026
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 18,154	△ 296,421	△ 165,971	△ 178,428	△ 862,543	459,275

(単位：百万円)

	連結合計
I 業務収支	
1 財源	
主管の収納済歳入額	533,428
配賦財源	2,646,280
自己収入	485,927
他会計からの受入	15,499
独立行政法人等収入	198,494
貸付金の回収による収入	60,693
有価証券売却収入	230,361
固定資産の売却による収入	48
借入による収入	41,263
その他の投資による収入	14,911
前年度剰余金等受入	791,447
財源合計	5,018,357
2 業務支出	
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）	
人件費	△ 290,275
(再) 保険費	△ 30,190
事務費	△ 9,133
賠償償還及払戻金	△ 12
森林保険事務取扱手数料	△ 176
農地等買入費	△ 3
食糧等買入費	△ 352,115
食糧等管理費	△ 178
受託工事費	△ 980
精算還付費	△ 3
施設整備費	△ 14
補助金等	△ 1,774,542
委託費	△ 46,809
交付金	△ 552,216
分担金	△ 422
拠出金	△ 1,562
補給金	-
独立行政法人運営費交付金	-
一般会計への繰入	△ 17
貸付けによる支出	△ 964
出資による支出	△ 68
庁費等の支出	△ 174,916
有価証券の取得による支出	△ 258,126
借入金の返済による支出	△ 44,029
国庫納付による支出	-
その他の支出	△ 254,293
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,791,054

(単位：百万円)

	農林水産省	(株)日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 種苗管理セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	△ 33,747	-	-	-	-	-
土地に係る支出	△0	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 2,290	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 1,347	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 17,830	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△0	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	△ 5,132	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△ 207,540	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 19,060	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 618	△0	△ 535	△ 464	△ 1,656
施設整備支出合計	△ 286,950	△ 618	△0	△ 535	△ 464	△ 1,656
業務支出合計	△ 3,674,737	△ 618	△ 81,787	△ 6,518	△ 3,378	△ 8,536
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	8,537	-	-	-	-
業務収支	356,830	38,475	9,198	1,706	620	1,675
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	146,300	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	△ 176,000	-	-	-	-	-
借入による収入	292,311	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 296,723	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	△ 1,402	△ 87	-	△ 4	△ 1	△ 36
利息の支払額	△ 8,784	-	-	△0	△0	△ 2
公債事務取扱に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	10,689	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	3,061	0	0	△ 17
財務収支	△ 44,300	10,601	3,061	△ 4	△ 1	△ 56
本年度収支	312,529	49,077	12,259	1,702	619	1,618
資金からの受入（決算処理によるもの）	6,363	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 44,187	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	274,705	49,077	12,259	1,702	619	1,618
資金本年度末残高	194,010	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	113	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	468,829	49,077	12,259	1,702	619	1,618

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水産 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研究 所	独立行政法人 水産大学校
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係 る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係 る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 4,583	△ 987	△ 957	△ 142	△ 1,411	△ 64
施設整備支出合計	△ 4,583	△ 987	△ 957	△ 142	△ 1,411	△ 64
業務支出合計	△ 48,585	△ 8,613	△ 4,395	△ 3,707	△ 46,445	△ 2,399
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	-	-	-	-	-	-
業務収支	23,899	1,973	1,801	440	33,005	661
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	6,977	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 24,758	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 5,000	-
リース債務の返済による支 出	△ 135	△ 165	△ 3	-	△ 6	-
利息の支払額	△ 6	△ 11	-	-	△ 5,301	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	10,778	-
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 1,108	-	0	0	1,937	-
財務収支	△ 1,250	△ 177	△ 3	0	△ 15,375	-
本年度収支	22,649	1,796	1,798	441	17,630	661
資金からの受入（決算処理 によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	22,649	1,796	1,798	441	17,630	661
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	22,649	1,796	1,798	441	17,630	661

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 3,638	△ 6	△ 1,519	△ 11	△ 16,598	-
施設整備支出合計	△ 3,638	△ 6	△ 1,519	△ 11	△ 16,598	-
業務支出合計	△ 21,793	△ 296,428	△ 167,491	△ 178,440	△ 879,141	459,275
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	8,537	10,331
業務収支	7,124	384,808	14,708	47,948	568,049	17,743
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	82,500	761	90,238	-
借入金の返済による支出	-	-	△ 84,500	△ 2,926	△ 112,184	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 5,000	-
リース債務の返済による支出	-	△ 12	-	-	△ 453	-
利息の支払額	-	△ 16	△ 1,826	△ 30	△ 7,195	14
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	580	22,047	△ 22,047
他省庁からの出資による収入	-	-	-	38	38	-
その他の財務収支	4	△ 2,531	-	△ 10,869	△ 9,523	4,289
財務収支	4	△ 2,560	△ 3,826	△ 12,445	△ 22,033	△ 17,743
本年度収支	7,128	382,248	10,882	35,502	546,016	-
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	7,128	382,248	10,882	35,502	546,016	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	7,128	382,248	10,882	35,502	546,016	-

(単位：百万円)

	連結合計
(2) 施設整備支出	
施設整備に係る支出	△ 33,747
土地に係る支出	△0
立木竹に係る支出	△ 2,290
建物に係る支出	△ 1,347
工作物に係る支出	△ 17,830
船舶に係る支出	△0
公共用財産用地に係る支出	△ 5,132
公共用財産施設に係る支出	△ 207,540
建設仮勘定に係る支出	△ 19,060
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 16,598
施設整備支出合計	△ 303,549
業務支出合計	△ 4,094,603
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	18,868
業務収支	942,623
II 財務収支	
政府短期証券の発行による収入	146,300
政府短期証券の償還による支出	△ 176,000
借入による収入	382,549
借入金の返済による支出	△ 408,908
債券の償還による支出	△ 5,000
リース債務の返済による支出	△ 1,855
利息の支払額	△ 15,965
公債事務取扱に係る支出	△ 1
自省庁からの出資による収入	-
他省庁からの出資による収入	38
その他の財務収支	△ 5,234
財務収支	△ 84,077
本年度収支	858,545
資金からの受入（決算処理によるもの）	6,363
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 44,187
翌年度歳入繰入等	820,721
資金本年度末残高	194,010
その他歳計外現金・預金本年度末残高	113
本年度末現金・預金残高	1,014,845

平成 25 年度

農林水産省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)		(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	162	88	未払金	19,712	31,345
たな卸資産	15	6	保管金等	162	88
未収金	236,171	172,052	賞与引当金	7,933	8,868
未収収益	26	26	独立行政法人農業者 年金基金の借入金償 還に係る負担金	414,300	412,300
前払費用	20	73	退職給付引当金	313,352	418,407
他会計繰戻未収金	219,078	187,248	その他の債務等	4,849	7,624
その他の債権等	1,536	1,020			
貸倒引当金	△ 473	△ 652			
有形固定資産	6,718,819	11,658,385			
国有財産(公共用 財産を除く)	198,244	4,284,488			
土地	146,354	1,280,036			
立木竹	158	2,871,259			
建物	36,955	52,521			
工作物	11,113	77,479			
船舶	3,662	3,178			
建設仮勘定	-	13			
公共用財産	6,514,686	7,363,863			
公共用財産用地	363,622	352,264			
公共用財産施設	6,146,360	7,004,264			
建設仮勘定	4,703	7,334			
物品	5,888	10,033			
無形固定資産	2,311	2,413			
出資金	2,746,944	2,828,659			
資 産 合 計	9,924,614	14,849,321	負 債 合 計	760,312	878,634
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	9,164,302	13,970,686
			負債及び資産・ 負債差額合計	9,924,614	14,849,321

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	139,957	167,456
賞与引当金繰入額	7,928	11,261
退職給付引当金繰入額	13,550	18,083
補助金等	1,690,340	1,544,360
委託費	22,650	24,155
交付金	576,050	481,936
分担金	410	422
拠出金	1,705	1,562
補給金	16,542	17,854
独立行政法人運営費交付金	102,534	106,368
食料安定供給特別会計への繰入	209,776	159,109
農業共済再保険特別会計への繰入	51,404	51,448
国有林野事業特別会計への繰入	198,023	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	-	14,168
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	14,619	14,359
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	2,046
庁費等	51,284	145,473
その他の経費	4,983	10,890
減価償却費	389,179	447,691
貸倒引当金繰入額	299	169
支払利息	233	240
資産処分損益	47,997	143,334
本年度業務費用合計	3,539,473	3,362,396

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	9,410,208	9,164,302
II 本年度業務費用合計	△ 3,539,473	△ 3,362,396
III 財源	3,184,494	2,955,316
主管の財源	340,098	480,224
配賦財源	2,844,396	2,475,091
IV 無償所管換等	79,643	8,502,012
V 資産評価差額	29,429	△ 3,288,547
VI 本年度末資産・負債差額	9,164,302	13,970,686

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	441,679	576,166
配賦財源	2,844,396	2,475,091
財源合計	3,286,076	3,051,258
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 175,003	△ 222,210
補助金等	△ 1,682,230	△ 1,534,864
委託費	△ 22,650	△ 24,155
交付金	△ 576,050	△ 481,936
分担金	△ 410	△ 422
拠出金	△ 1,705	△ 1,562
補給金	△ 16,542	△ 17,854
独立行政法人運営費交付金	△ 102,534	△ 106,368
食料安定供給特別会計への繰入	△ 209,776	△ 159,109
農業共済再保険特別会計への繰入	△ 51,404	△ 51,448
国有林野事業特別会計への繰入	△ 198,023	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	-	△ 14,168
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	△ 14,619	△ 14,359
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	△ 2,046
出資による支出	△ 26,134	△ 14,624
庁費等の支出	△ 53,370	△ 164,073
その他の支出	△ 4,983	△ 10,890
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,135,439	△ 2,820,096
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 0
立木竹に係る支出	-	△ 2,290
建物に係る支出	△ 796	△ 1,347
工作物に係る支出	△ 967	△ 17,829
船舶に係る支出	△ 1	△ 0
公共用財産用地に係る支出	△ 1,508	△ 5,080
公共用財産施設に係る支出	△ 130,937	△ 187,846
建設仮勘定に係る支出	△ 14,811	△ 15,122
施設整備支出合計	△ 149,023	△ 229,518
業務支出合計	△ 3,284,462	△ 3,049,615

業務収支	1,613	1,642
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 1,379	△ 1,402
利息の支払額	△ 233	△ 240
財務収支	△ 1,613	△ 1,642
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	162	88
本年度末現金・預金残高	162	88

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(海岸50年、漁港50年、治水48年、土地改良33年)に基づく定額法によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.9%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 4.2%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な後発事象

- (1) 食料安定供給特別会計、農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の再編
本特別会計は「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平成 25 年法律第 76 号。以下「改正法」という。)第 1 条の規定により農業経営基盤強化勘定、米管理勘定、麦管理勘定及び調整勘定が本年度限り廃止され、平成 26 年度より農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計と統合した。

その際、農業経営基盤強化勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第 8 条第 4 項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」(平成 26 年政令第 92 号。以下「整備令」という。)附則第 3 条第 1 号の規定により、一般会計に帰属した。

また、改正法第 1 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく食料安定供給特別会計の調整勘定の平成 26 年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第 8 条第 1 項及び整備令附則第 2 条第 1 号の規定により、一般会計の歳入に繰り入れた。

3 偶発債務

- (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位:百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
開門等請求控訴事件	298	福岡高等裁判所 平成 23 年(ネ)第 771 号	漁業者が、潮受堤防の北部及び南部の各排水門の開門に関し、諫早湾の海水を調整池に流入させ、海水交換できるように開門操作せよと主張しているもの。
大阪一次訴訟(損害賠償請求事件)	504	大阪地方裁判所 平成 21 年(ワ)第 8030 号 平成 21 年(ワ)第 13457 号 平成 22 年(ワ)第 2704 号 平成 22 年(ワ)第 9860 号 平成 22 年(ワ)第 16617 号 ※平成 21 年(ワ)第 13457 号以下の 4 事件は、平成 21 年(ワ)第 8030 号に併合。	国民参加の森林づくりのために契約者が費用負担を行い、契約者と国が国有林の樹木を共有する「緑のオーナー制度」の契約をした原告らが、国は契約締結時において、将来の伐採時に損失が生ずる可能性がある旨を説明する義務を尽くさなかった等として、国に対し、国家賠償法等に基づき損害賠償を求めるもの。 原告数は 241 名。本年 10 月 9 日に判決言渡。
通勤災害訴訟 (損害賠償請求控訴事件)	42	札幌高等裁判所 平成 23 年(ネ)第 542 号	国家公務員であった原告が、バス乗車の際に受けた交通事故被害について、当該バスの所有者である被告会社及び当該バスの運転手である被告に対してそれぞれ自動車損害賠償補償法 3 条又は民法 709 条に基づく損害賠償を求めるとともに、国家公務員災害補償法の規定に基づく休業補償等の給付を求めた事案である。

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償事件（河原山国有林アマゴ裁判）	9	神戸地方裁判所龍野支部 平成24年（ワ）第62号	原告は、兵庫森林管理署が実施した立木伐採事業において、河川に泥水が流入したことに伴い、アマゴが死滅するなどの被害が生じたと主張しているもの。 ※平成26年7月15日「国勝訴」の判決が出された。
損害賠償請求事件（木地奥林道ミキサ一車転落事故裁判）	11	高松高等裁判所 平成26年（ネ）第346号	原告所有のコンクリートミキサ一車が、愛媛森林管理署が発注している請負治山工事で使用する生コンを搬送中に、同署が管理している木地奥林道の路肩が何らかの原因で崩壊し転落した。この崩壊を道路管理者である同署長の責任であると主張しているもの。高松高等裁判所にて係争中。
国家賠償等請求事件	120	東京地方裁判所 平成26年（行ウ）第169号	懲戒免職された原告が、振動障害の診断書を提出したにも拘わらず、営林署側の様々な妨害により無断欠勤が続いたことによる懲戒免職の扱いをされ、退職金及び年金の支給を受けていないと主張しているもの。東京地方裁判所にて係争中。
合計	987		

（注） 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成26年3月31日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額	373,118百万円
農林水産本省	244,870百万円
農林水産本省検査指導機関	0百万円
農林水産技術会議	8,165百万円
地方農政局	6百万円
林野庁	79,602百万円
水産庁	40,471百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額	118,754百万円
農林水産本省	92,506百万円
農林水産本省検査指導機関	193百万円
農林水産技術会議	1,503百万円
地方農政局	3,362百万円
北海道農政事務所	121百万円
林野庁	16,481百万円
水産庁	4,585百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

- ・「たな卸資産」には、ガソリン等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、林産物売払代金債権及び返納金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権の利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計、農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計からの繰戻未収金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか建物の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設、治山治水施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については、現在制作中のシステムに係る設計・開発費を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に補助率差額、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び保管金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の額、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」

に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、子供のための金銭の給付の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「農業共済再保険特別会計への繰入」には、「農業災害補償法」及び「特別会計に関する法律」の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、前会計年度において、「国有林野事業の改革のための特別措置法」及び「特別会計に関する法律」の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入」には、「漁船損害等補償法」及び「漁業災害補償法」の規定により必要な経費を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第227条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「農業共済再保険特別会計への繰入」には、「農業災害補償法」及び「特別会計に関する法律」の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、前会計年度において、「国有林野事業の改革のための特別措置法」及び「特別会計に関する法律」の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入」には、「漁船損害等補償法」及び「漁業災害補償法」の規定により必要な経費を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第227条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人農林漁業信用基金及び農水産業協同組合貯金保険機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舎、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の土地の取得及び治山治水施設に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金及び保管金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で 15 百万円である（国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の係数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	88
合計	88

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	15	6	15	-	-	6
合計	15	6	15	-	-	6

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社、団体	569
物件貸付料債権	個人、会社、団体	172
物件使用料債権	個人、会社、団体	311
公務員宿舎使用料債権	個人	0
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	169,150
公共事業費受益者等負担金債権	公団	0
返納金債権	事業団体、個人、団体、会社	747
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	会社、個人等	792
諸納付金債権	会社	14
利得償還金債権	個人、会社	129
延滞金債権	会社、団体、個人	152
利息債権	個人、会社、団体	12
合計		172,052

④ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（農業経営基盤強化勘定）	51,675	「特別会計に関する法律」第129条の規定によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	9,684	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	農業共済再保険特別会計（果樹勘定）	26,047	「農業共済再保険特別会計における農作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金等に関する法律」第1条の規定等によるもの
他会計繰戻未収金	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計（漁船普通保険勘定）	65,052	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計（漁業共済保険勘定）	34,789	「農業共済再保険特別会計における果樹共済に係る再保険金及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律」第3項の規定等によるもの
合計		187,248	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,020	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		1,020	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	236,171	△ 64,118	172,052	473	179	652	徴収停止債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。
徴収停止債権	60	1	61	60	1	61	
履行期限到来等債権	1,375	950	2,325	412	178	590	
上記以外の債権	234,735	△ 65,070	169,665	-	-	-	
合計	236,171	△ 64,118	172,052	473	179	652	

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産除く）	198,244	7,534,125	44,756	72,925	△ 3,330,199	4,284,488
行政財産	198,047	7,530,550	43,262	72,417	△ 3,347,742	4,265,175
土地	146,160	306,481	2,886	-	811,085	1,260,840
立木竹	158	7,057,624	31,062	-	△ 4,155,554	2,871,165
建物	36,953	29,328	2,151	11,599	△ 31	52,499
工作物	11,112	132,235	2,294	60,334	△ 3,241	77,477
船舶	3,662	0	1	483	-	3,178
建設仮勘定	-	4,878	4,865	-	-	13
普通財産	196	3,575	1,494	507	17,542	19,313
土地	193	1,866	480	-	17,616	19,196
立木竹	0	196	29	-	△ 74	93
建物	2	881	459	401	-	21
工作物	0	631	524	105	-	1
船舶	-	-	-	-	-	-
公共用財産	6,514,686	1,344,713	128,910	366,624	-	7,363,863
公共用財産用地	363,622	5,711	17,069	-	-	352,264
海岸	9,259	2,686	-	-	-	11,945
土地改良	349,664	2,195	17,069	-	-	334,791
漁港	4,699	829	-	-	-	5,528
公共用財産施設	6,146,360	1,320,877	96,348	366,624	-	7,004,264
海岸	781,728	174,761	83,887	17,361	-	855,240
土地改良	4,933,150	182,753	10,303	308,354	-	4,797,245
漁港	431,481	18,531	-	13,431	-	436,581
治水	-	944,830	2,157	27,476	-	915,196
建設仮勘定	4,703	18,124	15,493	-	-	7,334
物品	5,888	11,846	604	7,097	-	10,033
物品（美術品を除く）	4,335	7,853	604	5,695	-	5,889
美術品	-	17	-	-	-	17
リース物件	1,553	3,974	-	1,402	-	4,125
小計	6,718,819	8,890,685	174,271	446,647	△ 3,330,199	11,658,385
(無形固定資産)						
国有財産	18	-	-	-	4	23
普通財産	18	-	-	-	4	23
特許権等	18	-	-	-	4	23
ソフトウェア	1,958	1,142	111	1,043	-	1,945
ソフトウェア仮勘定	67	4	72	-	-	-
電話加入権	266	178	0	-	-	444
小計	2,311	1,325	184	1,043	4	2,413
合計	6,721,130	8,892,010	174,455	447,691	△ 3,330,194	11,660,799

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	232,341	△ 1,687	3,198	-	1,661	-	235,513
○特殊法人							
日本中央競馬会	1,078,234	△ 1,073,310	-	-	1,086,648	-	1,091,572
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	0	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	7,869	2,302	-	-	△ 2,388	-	7,783
種苗管理センター	8,407	1,289	-	-	△ 923	-	8,773
家畜改良センター	38,951	9,272	-	59	△ 9,756	-	38,407
水産大学校	11,402	△ 2,416	-	-	1,842	-	10,828
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	239,986	21,062	-	-	△ 20,589	-	240,459
(基礎的研究業務勘定)	42	4	-	-	△ 1	-	45
(農業機械化促進事業勘定)	14,070	1,058	-	-	△ 1,110	-	14,018
農業生物資源研究所	28,175	7,165	-	-	△ 7,082	-	28,258
農業環境技術研究所	30,600	3,752	-	-	△ 2,164	-	32,189
国際農林水産業研究センター	7,393	1,077	-	-	△ 1,205	-	7,264
森林総合研究所							
(研究・育種勘定)	43,947	5,636	-	-	△ 5,542	-	44,042
(特定地域整備等勘定)	5,743	△ 4,248	-	-	4,356	-	5,851
(水源林勘定)	737,350	△ 89,190	49,364	-	115,367	-	812,892
水産総合研究センター							
(試験研究・技術開発勘定)	46,321	11,122	-	632	△ 8,706	-	48,105
(海洋水産資源開発勘定)	1,297	△ 17	-	-	16	-	1,296
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	31,329	△ 1,364	-	-	869	-	30,835
(野菜勘定)	293	-	-	-	314	-	608
(肉用子牛勘定)	359	△ 30	-	-	-	-	328
(債務保証勘定)	390	△ 18	-	-	2	-	374
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	63,894	△ 16,485	-	12,383	13,654	-	48,680
(林業信用保証勘定)	52,504	321	580	-	1,239	-	54,645
(漁業信用保険勘定)	59,846	△ 4,302	-	-	4,153	-	59,697
(農業災害補償関係勘定)	1,855	△ 55	-	-	56	-	1,856
(漁業災害補償関係勘定)	2,938	△ 78	-	-	74	-	2,934
合計	2,746,944	△ 1,129,138	53,142	13,074	1,170,785	-	2,828,659

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	2,609,060	2,232,593	376,466	373,811	233,852	62.55%	235,513	235,513	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会	1,168,241	76,668	1,091,572	4,924	4,924	100.00%	1,091,572	1,091,572	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険 機構									
(一般勘定)	349,418	349,118	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生 支援勘定)	1,319	-	1,319	1,320	1,320	100.00%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術セン ター	10,476	2,692	7,783	10,172	10,172	100.00%	7,783	7,783	法定財務諸表
種苗管理センター	9,759	985	8,773	9,696	9,696	100.00%	8,773	8,773	法定財務諸表
家畜改良センター	43,213	4,805	38,407	48,164	48,164	100.00%	38,407	38,407	法定財務諸表
水産大学校	11,864	1,036	10,828	8,986	8,986	100.00%	10,828	10,828	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研 究機構									
(農業技術研究業務勘定)	262,309	21,850	240,459	261,048	261,048	100.00%	240,459	240,459	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	8,856	8,810	45	1,406	1,406	100.00%	45	45	法定財務諸表
(農業機械化促進事業勘 定)	14,861	686	14,175	15,298	15,129	98.89%	14,018	14,018	法定財務諸表
農業生物資源研究所	32,583	4,325	28,258	35,341	35,341	100.00%	28,258	28,258	法定財務諸表
農業環境技術研究所	34,759	2,570	32,189	34,353	34,353	100.00%	32,189	32,189	法定財務諸表
国際農林水産業研究セン ター	8,173	909	7,264	8,470	8,470	100.00%	7,264	7,264	法定財務諸表
森林総合研究所									
(研究・育種勘定)	47,600	3,558	44,042	49,584	49,584	100.00%	44,042	44,042	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	94,650	88,798	5,851	1,495	1,495	100.00%	5,851	5,851	法定財務諸表
(水源林勘定)	975,599	162,706	812,892	697,524	697,524	100.00%	812,892	812,892	法定財務諸表
水産総合研究センター									
(試験研究・技術開発勘 定)	56,643	8,537	48,105	56,812	56,812	100.00%	48,105	48,105	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,639	1,342	1,296	1,280	1,280	100.00%	1,296	1,296	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	381,228	350,392	30,835	29,965	29,965	100.00%	30,835	30,835	法定財務諸表
(野菜勘定)	75,119	74,511	608	293	293	100.00%	608	608	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	676	347	328	328	328	100.00%	328	328	法定財務諸表
(債務保証勘定)	376	2	374	371	371	100.00%	374	374	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	94,497	17,687	76,809	55,264	35,026	63.37%	48,680	48,680	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	130,550	68,359	62,190	60,779	53,405	87.86%	54,645	54,645	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	76,708	14,032	62,676	58,315	55,544	95.24%	59,697	59,697	法定財務諸表
(農業災害補償関係勘定)	3,827	115	3,712	3,600	1,800	50.00%	1,856	1,856	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	6,054	81	5,973	5,820	2,860	49.13%	2,934	2,934	法定財務諸表
合計	6,511,071	3,497,530	3,013,541	1,834,730	1,659,232	-	2,828,659	2,828,659	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農業・食品産業技術総合研究機 構 (基礎的研究業務勘定)	1,406	45	△ 1	1,359	平成16年度、平成17年度、平 成18年度、平成19年度及び平 成23年度
合計	1,406	45	△ 1	1,359	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	30,950
児童手当	職員	243
公務災害補償費	個人	121
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	29
合計		31,345

② 独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	414,300	82,500	84,500	412,300
合計	414,300	82,500	84,500	412,300

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	223,639	△ 30,551	14,690	268,881
整理資源に係る引当金	85,537	27,238	80,807	139,106
国家公務員災害補償年金に係る引当金	4,175	563	6,807	10,420
合計	313,352	△ 2,749	102,305	418,407

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額14,690百万円のうち735百万円は、平成25年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	3,165
リース債務	民間企業	4,125
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	333
合計		7,624

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産本省	農林水産本省 検査指導機関	農林水産 技術会議	地方農政局	北海道 農政事務所
人件費	42,683	8,599	1,507	67,454	3,477
賞与引当金繰入額	2,031	765	130	6,069	322
退職給付引当金繰入額	15,807	-	-	142	-
補助金等	1,028,182	-	8,112	-	-
委託費	6,669	-	11,808	-	-
交付金	480,799	-	-	-	-
分担金	422	-	-	-	-
拠出金	1,562	-	-	-	-
補給金	17,850	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	22,820	-	58,691	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	159,109	-	-	-	-
農業共済再保険特別会計への繰入	51,448	-	-	-	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	-	-	-	-	-
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	-	-	-	-	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	617	-	-	-	-
庁費等	38,338	4,603	2,047	3,991	259
その他の経費	4,133	198	78	338	4
減価償却費	317,936	1,613	989	2,969	110
貸倒引当金繰入額	169	-	-	-	-
支払利息	51	8	76	84	3
資産処分損益	37,443	31	2	1,390	20
本年度業務費用合計	2,228,078	15,819	83,444	82,441	4,198

(単位：百万円)

	林野庁	水産庁	合計
人件費	37,783	5,951	167,456
賞与引当金繰入額	1,452	490	11,261
退職給付引当金繰入額	2,132	-	18,083
補助金等	247,801	260,264	1,544,360
委託費	1,475	4,201	24,155
交付金	534	602	481,936
分担金	-	-	422
拠出金	-	-	1,562
補給金	4	-	17,854
独立行政法人運営費交付金	8,828	16,028	106,368
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	159,109
農業共済再保険特別会計への繰入	-	-	51,448
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	14,168	-	14,168
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	-	14,359	14,359
東日本大震災復興特別会計への繰入	144	1,285	2,046
庁費等	73,717	22,515	145,473
その他の経費	5,559	578	10,890
減価償却費	100,556	23,515	447,691
貸倒引当金繰入額	-	-	169
支払利息	15	0	240
資産処分損益	30,177	74,268	143,334
本年度業務費用合計	524,351	424,063	3,362,396

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈補助金〉			
農林水産調査研究普及費補助金	(財)日本農林漁業振興会	39	農林水産顕彰等普及事業を実施するために要する経費等を補助
食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	(公社)北海道家畜産物衛生指導協会等	2,359	家畜衛生対策に必要な経費等に対する補助
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	(独)農林水産消費安全技術センター	230	独立行政法人農林水産消費安全技術センターの施設整備に必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	民間団体等	52,807	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	民間団体等	4,681	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
野菜価格安定対策費補助金	(独)農畜産業振興機構	5,119	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	沖縄県農業協同組合等	37	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
配合飼料価格安定対策費補助金	(公社)配合飼料供給安定機構	10,000	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
飼料自給率向上対策費補助金	鹿追町農業協同組合等	225	高位生産草地等への転換に必要な取組を推進するための事業に必要な経費に対する補助
鶏卵価格安定対策費補助金	(社)日本養鶏協会	5,189	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費補助金	肉用牛改良情報活用協議会等	376	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源飼料対策費補助金	全国農業協同組合連合会等	1,708	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	106	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	(独)家畜改良センター	213	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備に必要な経費に対する補助
農業・食品産業強化対策整備費補助金	宮城県	412	農業・食品産業強化対策に必要な経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	(財)日本水土総合研究所等	416	我が国の食料安定保障の確保及び国際交渉におけるイニシアティブの発揮並びに地球規模の環境問題や越境性動物疾病への対応を図るための海外農業開発技術協力調査等に必要な経費に対する補助
緊急食糧支援事業費補助金	(公社)国際農林業協働協会	8,412	緊急食糧支援として被援助国等に貸し付けた政府保有米が償還される際に発生する損失を補填するために必要な経費に対する補助
農業経営対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	15,481	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入に必要な経費に対する補助
農業経営対策事業費補助金	全国農業会議所等	33,640	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
農業経営対策地方公共団体整備費補助金	道県	1,237	農業経営対策に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補助金	(株)日本政策金融公庫	41	株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に必要な経費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	(公財)農林水産長期金融協会等	6,572	意欲ある農業者等の経営改善を金融面から支援するため、認定農業者が借り入れるスーパール資金等について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
特例付加年金助成補助金	(独)農業者年金基金	1,022	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	農林漁業団体職員共済組合	250	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等のために必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	1,094	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等のために必要な経費に対する補助
農地制度実施円滑化対策事業費補助金	全国農業会議所	10	全国農業会議所が行う農地の売買価格等の調査、農業委員会の資質向上のための活動等に必要な経費に対する補助
農業委員会費補助金	都道府県	1,729	農地の利用関係の調整等に必要な経費に対する補助
農地保有合理化対策事業費補助金	(公社)全国農地保有合理化協会	6,508	人・農地プランに向けた話し合いの中で、地域の中心となる経営体への農地集積や分散した農地の連担化が円滑に進むようにするため、人・農地プランを定めた市町村において、市町村等が農地集積に協力する者に対して協力金を交付するための資金造成に必要な経費等に対する補助
農地集積・集約化対策事業費補助金	全国農業会議所	6,887	担い手への農地集積・集約化を加速化するため、利用可能な農地がどこにあるのかを誰でも見られるような一元的な電子マップシステムの整備等の支援に必要な経費に対する補助
農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	33,137	農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地の出し手に対する協力金、農地台帳の電子化等の支援に必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	6,242	優良農地の確保と有効利用の促進、農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保、農村地域の新たな価値の創出や活性化及び国産農畜産物を軸とした食と農の結びつきの強化を図るために必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	379	農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金	地方公共団体等	43,023	農業者の所得を確保し、農村地域の経済の活性化が図られるよう、地域農業の振興に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	全国土地改良事業団体連合会等	381	土地改良事業に要する経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	全国土地改良事業団体連合会等	7,327	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復を図るため、その整備補修に必要な経費に対する補助
特定中山間保全整備事業費補助	(独)森林総合研究所	1,034	特定中山間保全等整備事業に必要な経費に対する補助
環境保全型農業生産対策事業費補助金	(株)ぐるなび等	116	持続可能な農業生産を支える取組の推進を図るための生産環境総合対策事業等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	民間会社等	5,452	農林漁業者等による新商品開発・販路開拓等への支援、食品産業事業者の海外展開の推進、品質管理体制の強化等の国内基盤強化のための取組等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農山漁村6次産業化対策整備費補助金	民間会社等	1,511	農林漁業者等が自ら、あるいは食品産業事業者と連携して行う6次産業化の取組について、農林水産物の加工・販売施設や農林漁業用機械等の整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	(独)種苗管理センター	552	独立行政法人種苗管理センターの施設整備に必要な経費に対する補助
国産農林水産物消費拡大対策事業費補助金	民間会社等	1,435	国産農林水産物の消費拡大を図るため、商品開発や販路開拓の取組、商談会の開催、輸出拡大、日本食・食文化の普及推進を図る取組等の支援に必要な経費に対する補助
特殊自然災害対策整備費補助金	県	879	火山の噴火により著しい被害を受けるおそれのある地域に対して、農作物等への被害を防除・最小化するために必要な施設整備等を実施するために必要な経費に対する補助
地すべり対策事業費補助	県	4,427	農地保全に係る地すべり防止事業を実施するために必要な経費に対する補助
公害防除特別土地改良事業費補助	県	341	農地等保全事業に必要な経費に対する補助
震災対策農業水利施設整備事業費補助	県	49,288	大規模地震の恐れのある地域において、必要な耐震性を有していない施設等の改修・整備及び地すべり対策工事を実施するために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	1,658	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
除塩事業費補助	県	99	農地等保全事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	府県	12,689	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	68,323	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	194	異常な自然災害により被災した農業協同組合等の所有する農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費に対する補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	19,365	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	11,334	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	2,441	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	1,555	災害復旧事業と併せて行う災害関連事業により、農業用施設の機能の維持及び国土の保全を図るために必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策整備費補助金	民間会社	849	東日本大震災復旧・復興に係る農山漁村6次産業化対策に必要な経費に対する補助
除塩事業費補助	岩手県等	214	東日本大震災復旧・復興に係る農地等保全事業に必要な経費に対する補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	8,287	東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	5,124	東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	1,326	東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	岩手県等	872	東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害関連事業に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	沖縄県	644	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	沖縄県	1,903	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	沖縄県	7,337	沖縄県における農業競争力強化基盤整備事業等に必要な経費に対する補助
農地等保全事業費補助	沖縄県	44	地すべり対策事業等に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	(独)水資源機構	6,495	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備・保全事業の負担に係る部分に関する事業費に必要な経費に対する補助
奄美農業創出支援事業費補助金	鹿児島県	88	奄美農業の生産基盤の強化等を行うために必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	県	25	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	県	1,172	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	県	2,589	離島における農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農地等保全事業費補助	県	708	農地等保全事業に必要な経費に対する補助
地すべり対策事業費補助	北海道	113	地すべり対策事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	北海道	4,704	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	15,465	北海道における農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
震災対策農業水利施設整備事業費補助	北海道	795	農業水利施設整備に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	北海道	94	諸土地改良事業に必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	北海道	665	土地改良施設管理に必要な経費に対する補助
特定中山間保全整備事業費補助	北海道	23	特定中山間保全等整備事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	233	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
震災対策農業水利施設整備事業費補助	北海道	29	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	北海道	261	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の地域連携事業の推進に必要な経費に対する補助
障害防止対策事業費補助金	県	296	「防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律」に基づく障害防止工事に必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費地方公共団体補助金	沖縄県	41	沖縄県試験研究機関整備の助成に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	4,655	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	(独)農業生物資源研究所	961	独立行政法人農業生物資源研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	(独)農業環境技術研究所	2,081	独立行政法人農業環境技術研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	372	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	道府県	732	市町村が中心となった協議会による森林所有者への働きかけや既存路網の改良、優良種苗の安定供給体制の確立等に必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体等	463	森林整備・保全に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林資源地方公共団体管理費補助金	都道府県	281	都道府県の行う地域森林計画の編成及び市町村が把握した森林所有者情報への対応に必要なデータシステムの整備に必要な経費に対する補助
政府開発援助国際林業協力事業費補助金	民間団体	120	途上国における森林の保全・造成技術の確立、途上国における森林減少・劣化に由来する二酸化炭素の排出削減に関する取組を支援するために必要な経費に対する補助
国際林業協力事業費補助金	(独)森林総合研究所	152	途上国の森林減少・劣化に由来する二酸化炭素の排出削減に向け、森林技術研修を実施する等国際的な森林減少対策に対応した国内体制の整備に必要な経費に対する補助
保安林整備事業費等補助金	都道府県	29	保安林の指定・解除、指定施業要件の変更及び保安林損失補償事業に必要な経費に対する補助
森林病虫害等防除事業費補助金	都道府県	626	森林病虫害等の防除に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都府県	38,906	山地治山事業、水源地域整備事業等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	3,702	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	35,004	重視すべき機能に応じた森林計画を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために必要な経費に対する補助
森林居住環境整備事業費補助	(独)森林総合研究所	23	居住地周辺の森林、山村地域の定住基盤、森林整備の基礎となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備を総合的に実施することにより森林を基軸とした居住環境の整備を推進するために必要な経費に対する補助
水源林造成等事業費補助	(独)森林総合研究所	30,114	水源林造成事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	95	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
林業振興事業費補助金	民間団体	7,886	林業振興対策に必要な経費に対する補助
林業振興地方公共団体事業費補助金	府県	186	林業振興対策に必要な経費に対する補助
林業技術者等育成事業費補助金	都道府県	70	地域の森林づくりの全体像を描く日本型フォレスターに必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体	16,557	林産物供給等振興対策に必要な経費に対する補助
林業・木材産業改善資金造成費補助金	島根県	20	「林業・木材産業改善資金助成法」に基づき、都道府県等が行う林業・木材産業改善資金の貸付けに充てるための資金の造成に必要な経費に対する補助
森林整備加速化・林業再生事業費補助金	都道府県	53,945	森林整備加速化・林業再生事業の基金の造成に必要な経費に対する補助
独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	(独)森林総合研究所	1,086	独立行政法人森林総合研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	道府県	10,870	地方公共団体等が施行し、管理している林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	道県	2,213	地方公共団体等が施行し、管理している治山施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
林地崩壊対策事業費補助	県	14	法律により指定された激甚災害により、集落等に隣接する林地に崩壊が発生し、災害関連緊急事業として採択されない箇所に対して行う対策事業に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
災害関連緊急治山等事業費補助	都道府県	4,370	民有林野において災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地、雪崩発生又は地すべり地を緊急に復旧整備する事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	570	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」（昭和36年法律第112号）に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	県	187	東日本大震災復旧・復興に係る山地治山事業、水源地域整備事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	山形県	3	東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急に実施する必要がある森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	県	2,466	木材加工流通施設の復旧等に必要経費に対する補助
木質バイオマス利用対策整備費補助金	宮城県	817	木質バイオマス関連施設整備事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	県	896	地方公共団体等が施行し、管理している治山施設の東日本大震災復旧・復興に係る復旧事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	沖縄県	709	山地治山総合対策事業費等に必要経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	沖縄県	383	森林環境保全整備事業等に必要経費に対する補助
治山事業費補助	県	1,011	「離島振興法」に基づき指定された離島において施行する治山事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	899	「離島振興法」に基づき指定された離島において施行する森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	北海道	6,074	治山事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	9,346	森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	北海道	93	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体等	580	国際漁業協力推進に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	民間団体等	1,731	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
海洋水産資源開発費補助金	民間団体等	1,404	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
さけ・ます漁業協力事業費補助金	太平洋小型さけ・ます漁業協会	74	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業協定等実施費補助金	民間団体等	46	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	70,701	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体等	298	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	民間団体等	54	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業実施費補助金	漁業共済組合	303	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業業務費補助金	漁業共済組合等	98	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
沿岸漁業改善資金造成費補助金	愛知県	5	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	地方公共団体	2,325	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	(独)水産大学校	39	独立行政法人水産大学校の施設整備に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	民間団体等	899	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策整備費補助金	民間団体等	2,359	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
漁村振興対策事業費補助金	民間団体等	142	漁村振興対策に必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	高知県他地方公共団体	580	海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助
水産物供給基盤整備事業費補助	青森県他地方公共団体	17,239	水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	青森県他地方公共団体	12,348	水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	青森県他地方公共団体	93	水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	県	3,558	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	(独)水産総合研究センター	1,908	独立行政法人水産総合研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	岩手県他地方公共団体	9,683	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	秋田県他地方公共団体	23	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助費
共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	宮城県	838	東日本大震災復旧・復興に係る漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
水産物供給基盤整備事業費補助	岩手県他地方公共団体	933	東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	宮城県	353	東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設復旧整備費補助金	地方公共団体	15,553	東日本大震災復旧・復興に係る水産業強化対策に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	地方公共団体	1,948	東日本大震災復旧・復興に係る水産業強化対策に必要な経費に対する補助
独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	(独)水産総合研究センター	2,289	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人水産総合研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助
共同利用小型漁船建造費補助金	地方公共団体	1,310	養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
養殖施設災害復旧事業費補助金	宮城県	1,289	養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
共同利用小型漁船建造費補助金	宮城県	852	東日本大震災復旧・復興に係る養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
養殖施設災害復旧事業費補助金	岩手県	345	東日本大震災復旧・復興に係る養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	岩手県他地方公共団体	58,541	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	宮城県他地方公共団体	104	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	5,507	海岸事業、水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
東日本大震災復興推進事業費補助金	岩手県	143	東日本大震災復旧・復興に係る推進調整に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	新潟県	11	災害対策等緊急事業の推進に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	山形県他地方公共団体	17,808	海岸事業、水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	13,388	水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	北海道	1	水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	69	北海道における特定特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	宮城県	13	東日本大震災復旧・復興に係る離島水産基盤整備に必要な経費に対する補助
〈負担金〉			
家畜伝染病予防費負担金	都道府県	1,163	「家畜伝染病予防法」に基づいて、家畜の伝染病の発生を予防し、まん延を防止するため、都道府県が実施した検査、薬浴、投薬、患畜の殺処分等に要する経費を負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業共済事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	38,585	農業共済組合連合会及び農業共済組合等が農業共済事業を行うための事務費を負担
農業者年金給付費等負担金	(独)農業者年金基金	118,379	旧制度の年金給付等に要する費用の額及び借入金の利子に相当する額を負担(但し、借入金に相当する額を除く)
都道府県農業会議会議員手当等負担金	都道府県	474	都道府県農業会議が農地法に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって会議員手当及び職員設置費に必要な経費を負担
<交付金>			
食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	都道府県	3,696	農畜水産物の安全性の確保、伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止、地域における「食事バランスガイド」等の普及・活用の促進及び「教育ファーム」の取組への支援を目的として地方公共団体が実施する取組に必要な経費に対する交付金の交付
食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	都道府県	3	家畜保健衛生所の機能を全国的に一定水準以上に保つことを目的に、検査の迅速化、高度な疾病診断等に対応するための施設・機器の整備に必要な経費に対する交付金の交付
植物防疫事業交付金	都道府県	293	都道府県が設置する病害虫防除所の適切な運営を図るとともに、病害虫発生予察事業を実施するために必要な経費に対する交付金の交付
患畜処理手当等交付金	個人(家畜の所有者)	4	「家畜伝染病予防法」に基づき、家畜の死体又は物品の焼却又は埋却に要した費用に対する交付金の交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	5,774	持続的な経営を行う酪農家(飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者)に対する交付金の交付
協同農業普及事業交付金	都道府県	2,435	都道府県が農林水産省と協同して行う農業に関する普及事業を助長するために必要な経費に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	都道府県	29,535	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に必要な経費に対する交付金の交付
農業委員会交付金	都道府県	4,723	農業委員会が農地法等に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって委員及び職員の設置費等に必要な経費に対する交付金の交付
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	県耕作放棄地対策協議会	403	荒廃した耕作放棄地を再生利用する農業者等の取組を支援するための事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村6次産業化対策推進交付金	県	345	農林漁業者等と多様な業種の事業者が参画する6次産業化ネットワークの構築に向けた推進会議の開催や新商品開発・販路開拓等に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村6次産業化対策整備交付金	県	234	農林漁業者等と多様な業種の事業者が参画する6次産業化ネットワークを構築して取り組むプロジェクトの中で必要となる加工施設・機械等の整備に必要な経費に対する交付金の交付
都市農村交流等対策推進交付金	民間団体等	1,624	食をはじめとする農山漁村の豊かな地域資源を活かし、創意工夫に富んだ集落ぐるみの都市農村交流等を促進するための取組に必要な経費に対する交付金の交付
都市農村交流等対策整備交付金	民間団体等	491	都市及び都市近接地域において、「農」を楽しめる暮らしづくりに必要な、市民が多様な目的で「農」と関わるための施設等の整備に必要な経費に対する交付金の交付
中山間地域等直接支払交付金	都道府県	26,594	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農地・水保全管理支払交付金	地方公共団体等	25,984	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで保全効果の高い共同活動及び地域の環境負荷を低減する先進的な営農活動に対する支援等に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体等	18,743	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策推進交付金	地方公共団体等	1,058	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	149,767	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策推進交付金	全国土地改良事業団体連合会	50	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に必要な経費に対する交付金の交付（東日本大震災関係）
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	247	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付（東日本大震災関係）
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	14,029	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	北海道	29,180	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
地域自主戦略交付金	地方公共団体	48,987	地方公共団体等が、農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、森林整備・林業等振興整備に関する事業につき、自主的に事業を選択して作成した地域自主戦略交付金の事業実施計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	6,204	離島における農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	12,831	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	地方公共団体	510	地方公共団体が作成した地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）実施計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	1,291	地域住民が森林所有者、林業者、NPO、民間団体等との合意により設置する民間協働組織（活動組織）による里山林等の森林の保全管理や、広葉樹未利用材の利活用活動、森林環境教育等山村の活性化に資する取組に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備地域活動支援交付金	府県	502	森林施業の集約化に必要な森林の現況調査や境界の確認等の地域活動に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	県、市町村	772	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
林業普及指導事業交付金	都道府県	357	林業技術の改良普及を図るための林業普及指導事業に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興整備交付金	都道府県	1,181	森林整備の推進、森林の多様な利用・緑化の推進、望ましい林業構造の確立、特用林産物の振興等に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興推進交付金	都道府県	87	山地防災情報の周知、森林資源の保護等に必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
美しい森林づくり基盤整備交付金	新潟県佐渡市	0	「離島振興法」に基づき指定された離島において、特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	道、北海道内市町	10	北海道において、特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
漁業調整委員会等交付金	地方公共団体	186	漁業調整委員会等に必要経費に対する交付金の交付
水産業改良普及事業交付金	地方公共団体	70	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	2,536	漁村振興対策に必要な経費に対する交付金の交付
離島漁業再生支援交付金	地方公共団体	1,021	離島漁業再生支援に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策整備交付金	地方公共団体	6,561	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策推進交付金	民間団体等	159	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
＜利子補給金＞			
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	1	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
森林整備活性化資金利子補給金	(独)農林漁業信用基金	30	独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金にかかる寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金にかかる利子の同基金に対する利子補給
合計		1,544,360	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間会社等	1,130	農林水産情報・施策啓発推進委託事業等に必要な経費
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	1	薬事監視事務委託事業に必要な経費
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	牛肉トレーサビリティ推進協議会等	968	牛肉トレーサビリティ業務委託事業等に必要な経費
国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	民間会社	64	食育活動の全国展開委託事業に必要な経費
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	110	緊急時における食料の安定供給対策事業に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	49	アジア太平洋食料安全保障情報プラットフォーム(APIP)構築事業等に必要な経費
農業経営対策調査等委託費	民間団体	34	農業者が「新たな農業経営指標」を活用して、経営改善に必要な取組の実施状況や経営データの自己点検等を行うことができる「経営改善実践システム」の運用・保守及び改修業務に必要な経費
農業経営対策調査等地方公共団体委託費	道府県	11	農林漁業団体職員や農業生産法人、集落営農組織等を対象に、人権問題に関する研修会等の開催や各種資料の作成・配布などの啓発活動に必要な経費
農業生産基盤保全管理等推進調査等地方公共団体委託費	県	288	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業に必要な経費
環境保全型農業生産対策調査等委託費	民間会社等	173	環境保全型農業直接支払制度に係るシステムの整備及び農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査等に必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間会社等	521	農山漁村の6次産業化を図るため、農林水産業と2次産業・3次産業との融合・連携による新たな産業の創出等に必要な経費
国産農林水産物消費拡大対策促進委託費	民間会社	2,202	日本の食を広げるプロジェクト委託事業に必要な経費
農林水産政策研究調査委託費	国立大学法人等	82	農林水産政策科学研究委託事業に必要な経費
農林水産業地球環境対策調査等委託費	民間会社等	77	農林水産業由来温室効果ガス排出量精緻化検討・調査事業等に必要な経費
農林水産統計調査等委託費	民間会社等	228	農産物価統計調査業務等に必要な経費
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体	725	農林漁業センサス実施に必要な経費
試験研究調査委託費	独立行政法人等	11,746	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業等に必要な経費
放射能測定調査委託費	独立行政法人等	136	放射能調査研究委託事業に必要な経費
試験研究調査委託費	(独)農業環境技術研究所	6	地球環境保全試験研究委託事業に必要な経費
森林整備・保全調査等委託費	(独)森林総合研究所等	37	森林整備・保全に係る諸課題に関する調査等に必要な経費
森林計画推進委託費	民間団体等	594	森林生態系の保全、森林計画の具体的推進及び適切な森林施業の推進を図るための調査に必要な経費
森林計画推進地方公共団体委託費	県	0	森林施業計画の認定に係る現地調査等に必要な経費
政府開発援助国際林業協力事業委託費	(独)森林総合研究所	48	森林保全活動に伴う効果・影響を適切に評価・検証するための手法の検討に必要な経費
保安林整備事業委託費	都道府県	328	保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、特定保安林選定調査、損失補償評価調査、保安林適正管理調査等に必要な経費
森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費	県	192	農林水産大臣の駆除命令にかかる駆除事業等に必要な経費
林業振興調査等委託費	民間団体等	207	森林・林業に係る諸課題に関する調査等に必要な経費
試験研究調査委託費	(独)森林総合研究所	64	大都市圏の森林における窒素飽和による硝酸態窒素流出に関する研究等に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	(社)マリノフォーラム21	13	国際漁業協力推進に必要な経費
漁業資源調査等委託費	(独)水産総合研究センター等	3,064	水産資源回復対策に必要な経費
水産資源回復対策調査等委託費	(独)水産総合研究センター等	890	水産資源回復対策に必要な経費
水産物加工・流通等対策調査等委託費	民間団体等	73	水産物加工・流通等対策に必要な経費
漁村振興対策調査等委託費	民間団体等	78	漁村振興対策に必要な経費
合計		24,155	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	個人（家畜の所有者）	190	「家畜伝染病予防法」に基づき、家畜の死体又は物品の焼却又は埋却に要した費用に対する交付金の交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	(独)農畜産業振興機構	7,194	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
農畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	20,789	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	60,835	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源飼料対策費交付金	個人等	577	国産粗飼料の増産と供給促進を図るために必要な経費に対する交付金の交付
経営所得安定対策交付金	個人等	389,229	販売価格が生産費を恒常的に下回っている米、麦、大豆等の作物を対象に、対象作物の生産数量目標に従って生産する販売農家等に対して、米、畑作物、水田活用の所得補償交付金のほか、各種加算措置に必要な経費に対する交付金の交付
農業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	120	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付金の交付
農地調整費交付金	都道府県	71	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、特定利用権等設定、農地利用状況調査等に係る事務処理に必要な経費に対する交付金の交付
環境保全型農業直接支援対策交付金	個人等	1,637	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動への取組に必要な経費に対する交付金の交付
土地改良財産共有対価交付金	福島県会計管理者	153	受託工事等に必要な経費
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	(独)森林総合研究所	223	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付金の交付
林業信用保証事業交付金	(独)農林漁業信用基金	310	独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に必要な経費に対する交付金の交付
漁業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	590	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	全国漁業共済組合連合会	11	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
合計		481,936	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際捕鯨委員会等分担金	国際捕鯨委員会等	422	条約、規則等に規定された運営費等を加盟各国が分担して支出する義務的経費
合計		422	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	131	国際機関と連携した農林水産業支援
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,431	国際機関と連携した農林水産業支援
合計		1,562	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	17,850	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
水源林造成事業補給金	(独)森林総合研究所	4	独立行政法人森林総合研究所の水源林造成事業における借入金に係る利息への一部補給
合計		17,854	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
(独)農林水産消費安全技術センター	6,421	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
(独)農畜産業振興機構	1,854	同上
(独)家畜改良センター	7,008	同上
(独)農業者年金基金	3,319	同上
(独)種苗管理センター	2,668	同上
(独)農業・食品産業技術総合研究機構	48,010	同上
(独)農業生物資源研究所	6,328	同上
(独)農業環境技術研究所	2,730	同上
(独)国際農林水産業研究センター	3,169	同上
(独)森林総合研究所	8,828	同上
(独)水産大学校	1,673	同上
(独)水産総合研究センター	14,355	同上
合計	106,368	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	27,674
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	217
回収金等収入	特別会計整理収入	国有林野事業特別会計	107,063
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	995
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	6
国有財産利用収入	利子収入		6
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	259,480
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	3,858
納付金	東日本大震災復興雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	2,661
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	4,349
諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	食料安定供給特別会計	32
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	37,082
諸収入	許可及手数料		2
諸収入	受託調査試験及役務収入		3,212
諸収入	懲罰及没収金		48
諸収入	弁償及返納金		19,880
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		11,453
諸収入	物品売払収入	買取業者	168
諸収入	雑入		1,862
諸収入	東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金	地方公共団体	97
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	70
合計			480,224

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	農林水産省（食料安定供給特別会計）	197	公共用財産用地	工事完了に伴う引渡	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	39,206	公共用財産施設	工事完了に伴う引渡	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	20	現金・預金	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	504	売掛金	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	999	たな卸資産	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	1,286	未収金	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	38	前払費用	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	307,778	土地	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	6,980,831	立木竹	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	28,001	建物	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	111,949	工作物	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	0	船舶	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	4,865	建設仮勘定	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	878,975	公共用財産施設	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	3,015	建設仮勘定	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	909	物品	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	462	ソフトウェア	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	43	ソフトウェア仮勘定	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	177	電話加入権	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	38,586	出資金	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	△ 36	貸倒引当金	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	△ 20	保管金等	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	△ 1,957	前受収益	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	△ 11,203	未払金	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	△ 2,398	賞与引当金	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（国有林野事業特別会計）	△ 139,602	退職給付引当金	国有林野事業特別会計の廃止による継承	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	△ 1	未払金	定員変動に伴う無償所管換	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	△ 65	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	0	土地	所管の変更	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	0	電話加入権	所管の変更	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	366	公共用財産用地	所管の変更	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	119,996	公共用財産施設	所管の変更	

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 516	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 0	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	最高裁判所（一般会計）	2	建物	所管の変更	
	最高裁判所（一般会計）	0	工作物	所管の変更	
	国土交通省（一般会計）	0	土地	所管の変更	
	国土交通省（一般会計）	1,109	公共用財産施設	所管の変更	
	都道府県等	65	公共用財産用地	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	都道府県等	78,248	公共用財産施設	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
		3	土地	新規搭載	
		0	立木竹	新規搭載	
		229	建物	新規搭載	
		1,357	工作物	新規搭載	
		1	土地	報告洩	
		60	建物	報告洩	
		28	工作物	報告洩	
		233	土地	帰属	
		0	立木竹	帰属	
		0	建物	帰属	
		0	工作物	帰属	
		323	土地	組替	
		2,229	立木竹	組替	
		588	建物	組替	
		1,685	工作物	組替	
	小計	8,448,581			
資産の無償所管換等 (渡)	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	4	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	△ 79	土地	用途廃止	
	財務省（一般会計）	△ 831	立木竹	用途廃止	
	財務省（一般会計）	△ 119	建物	用途廃止	
	財務省（一般会計）	△ 36	工作物	用途廃止	
	内閣府（一般会計）	△ 0	立木竹	所管の変更	
	内閣府（一般会計）	△ 61	建物	所管の変更	
	内閣府（一般会計）	△ 8	工作物	所管の変更	
	環境省（一般会計）	△ 0	土地	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 2,333	土地	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 4	立木竹	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 594	建物	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 2	建物	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 26	工作物	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 3	工作物	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 12,728	出資金等	所管の変更	
	国土交通省（社会資本整備事業特別会計）	△ 623	土地	所管の変更	
	国土交通省（社会資本整備事業特別会計）	△ 0	立木竹	所管の変更	
	国土交通省（社会資本整備事業特別会計）	△ 109	建物	所管の変更	
	国土交通省（社会資本整備事業特別会計）	△ 6	工作物	所管の変更	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 873	その他の債務等	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	
		△ 4	土地	公共物へ編入	
		△ 8	立木竹	公共物へ編入	
		△ 1	船舶	公共物へ編入	

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (渡)		△ 0	立木竹	報告渡	
		△ 2	建物	報告渡	
		△ 6	工作物	報告渡	
		△ 0	船舶	報告渡	
		△ 229	土地	組替	
		△ 2,194	立木竹	組替	
		△ 470	建物	組替	
		△ 1,647	工作物	組替	
	小計	△ 23,002			
実測と帳簿の差額 (増)		56,357	立木竹等	実測による増	
小計		56,357			
実測と帳簿の差額 (減)		△ 1,495	立木竹等	実測による減	
小計		△ 1,495			
誤謬訂正等 (増)		16,119	立木竹	誤謬訂正等による増	
		0	建物	誤謬訂正等による増	
		1	工作物	誤謬訂正等による増	
		0	船舶	誤謬訂正等による増	
		0	出資金	誤謬訂正等による増	
		373	退職給付引当金	誤謬訂正等による増	
小計		16,494			
誤謬訂正等 (減)		△ 2	土地	誤謬訂正等による減	
		△ 0	立木竹	誤謬訂正等による減	
		△ 0	建物	誤謬訂正等による減	
		△ 12	工作物	誤謬訂正等による減	
		△ 4,865	建設仮勘定	誤謬訂正等による減	
		△ 0	電話加入権	誤謬訂正等による減	
		△ 999	たな卸資産	誤謬訂正等による減	
		△ 43	ソフトウェア仮勘定	誤謬訂正等による減	
小計		△ 5,924			
その他		11,000	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	小計		11,000		
合計		8,502,012			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産除く）	-	△ 3,330,199	△ 3,330,199	
行政財産	-	△ 3,347,742	△ 3,347,742	
土地	-	811,085	811,085	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 4,155,554	△ 4,155,554	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建物	-	△ 31	△ 31	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工作物	-	△ 3,241	△ 3,241	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	17,542	17,542	
土地	-	17,616	17,616	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 74	△ 74	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	4	4	
普通財産	-	4	4	
特許権等	-	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 1,129,138	1,170,785	41,647	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,129,138	△ 2,159,408	△ 3,288,547	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	27,979
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	390
回収金等収入	特別会計整理収入	国有林野事業特別会計	105,105
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	993
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	6
国有財産利用収入	利子収入		6
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	259,480
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	3,858
納付金	東日本大震災復興雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	2,661
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	35,346
諸収入	特別会計受入金	農業共済再保険特別会計	833
諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	食料安定供給特別会計	32
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	103,011
諸収入	許可及手数料		2
諸収入	受託調査試験及役務収入		3,212
諸収入	懲罰及没収金		48
諸収入	弁償及返納金		19,687
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		11,453
諸収入	物品売払収入	買取業者	168
諸収入	雑入		1,718
諸収入	東日本大震災復興旧・復興公共事業費負担金	地方公共団体	97
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	70
合計			576,166

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	162
本年度受入	108
契約保証金	108
本年度払出	183
契約保証金	183
本年度末残高	88

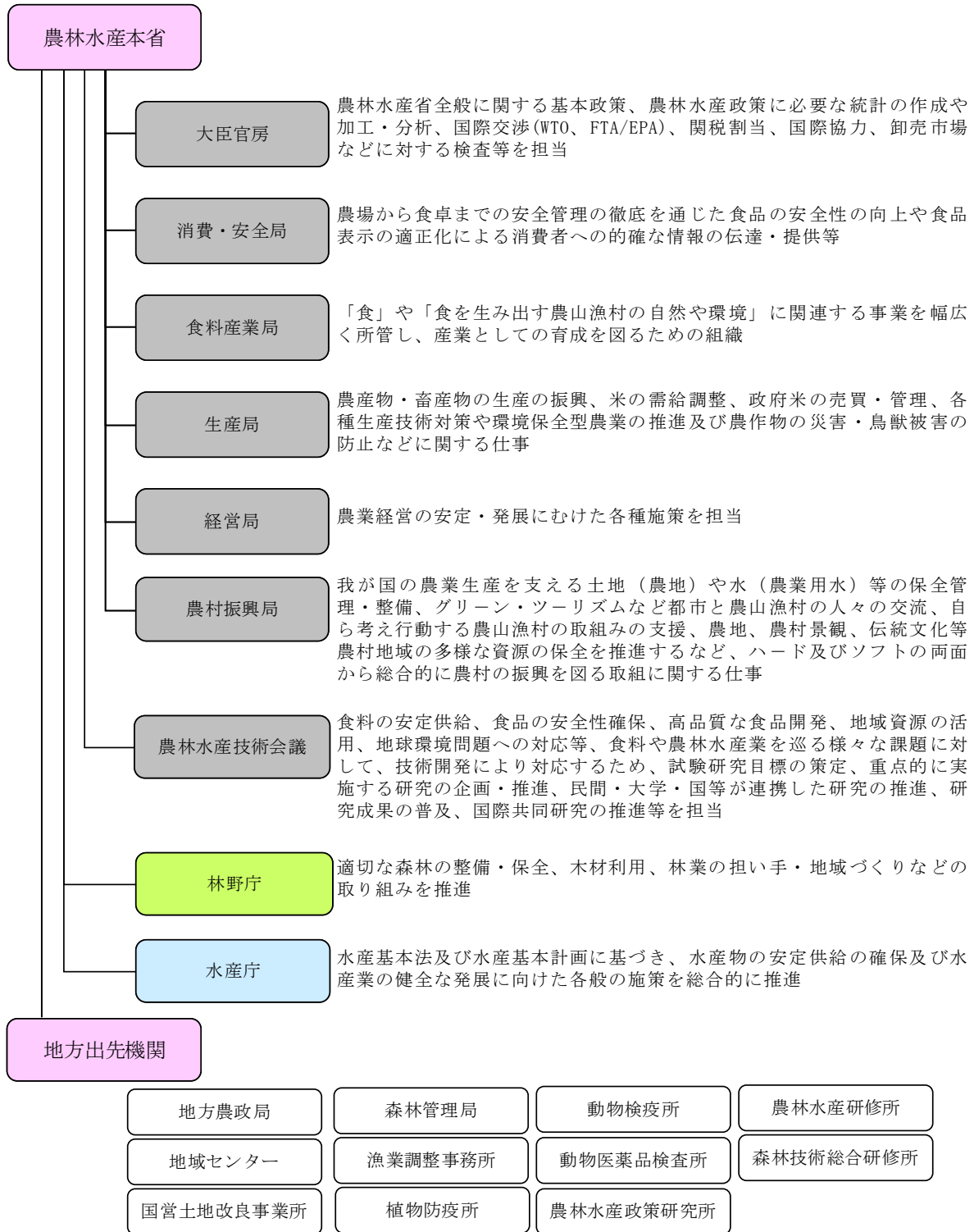
参考情報

1. 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

2. 農林水産省の組織及び定員

(1) 組織図（平成25年度末現在）



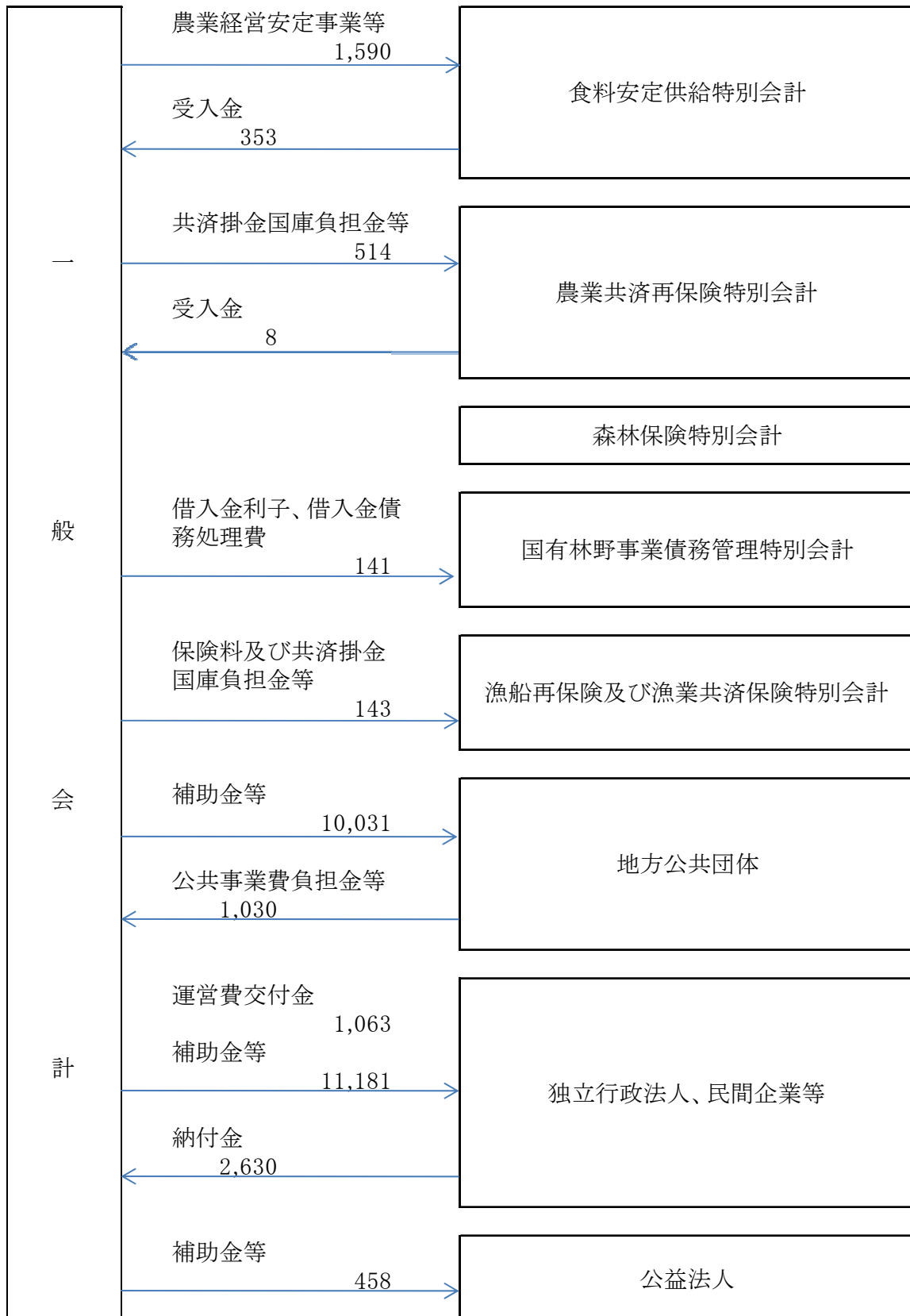
(2) 定員（平成25年度予算定員）

一般会計 22,209人

3 農林水産省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人等及び公益法人をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



4 一般会計の平成 25 年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

収納済歳入額は 5,761 億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が 2,594 億円、公共事業費負担金が 1,030 億円、弁償及返納金が 279 億円、となっている。

(2) 歳出

支出済歳出額は 3 兆 512 億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が 2 兆 1,671 億円、他会計への繰入が 2,411 億円、人件費が 2,257 億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,078,807 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>408,509 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>75,504 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>580,853 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>18,309 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>6,251 億円</u>